

食品製造業における 原料調達の課題と対応策

- 食品製造業アンケート結果 -

要約

回答企業の概要

- 1 原料調達の概況
- 2 主要原料の需給状況と対応策
- 3 国産原料活用の成果
- 4 国産原料を活用した地域連携の取組
- 5 国産原料の利用拡大の課題

調査の方法

全国の食品製造業から、3,100社を抽出し、郵送によるアンケートを実施し、620社（回収率 20.0%）から回答を得た。

年末の繁忙期に実施したことから、回収率は低かったものの、回答内容は良好であった。

実施時期：平成 22 年 12 月

食品製造業アンケートの回収状況

発送数	3,100
有効回収数	620
回収率	20.0%

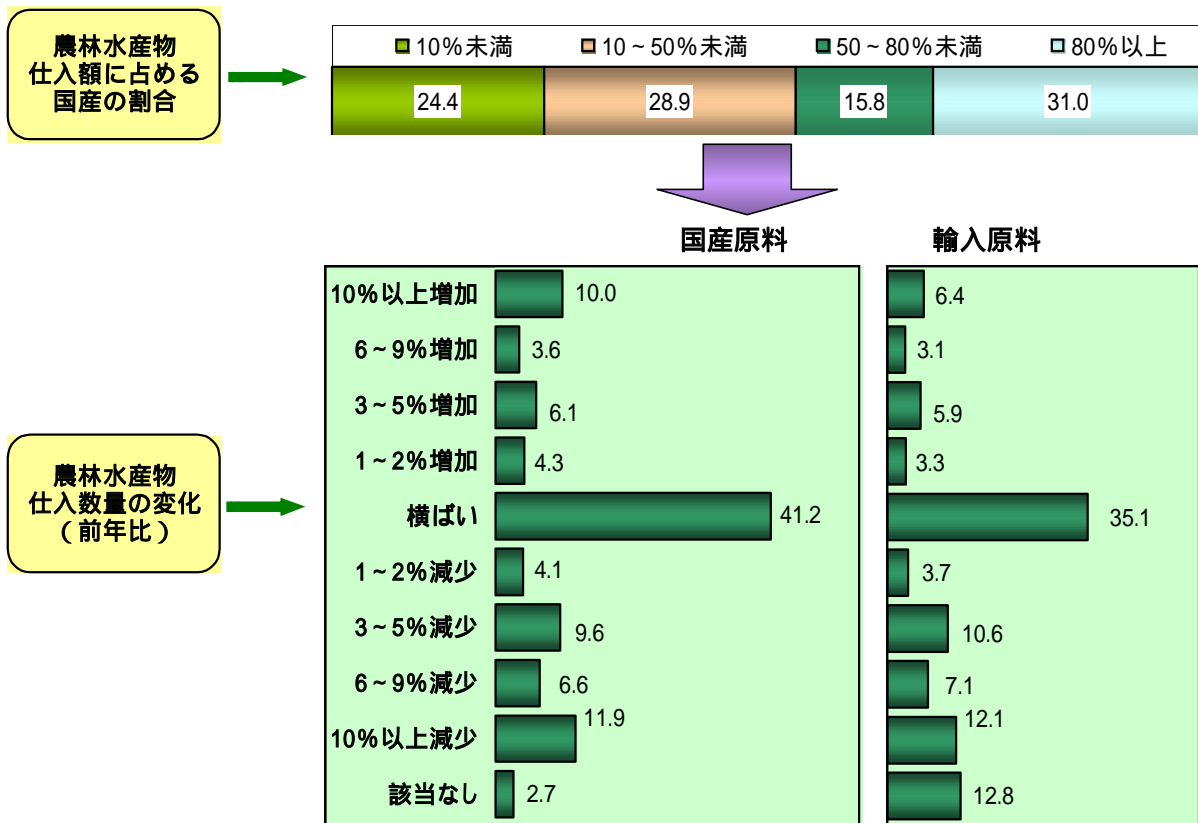
要 約

1 原料調達の概況

食品製造業の農林水産物の仕入額に占める国産の割合は、「10%未満」が24%、「10%以上50%未満」が29%、「50%以上80%未満」が16%、「80%以上」が31%と分散している。売上高規模の小さい製造業において、国産の割合が高い傾向がみられる。

国産原料の仕入数量は、減少した企業の割合が増加した企業の割合を上回っている。国産原料の使用割合が高いほど減少割合が高い傾向にある。減少要因としては、消費の低迷による販売数量の減少、不作・不漁による仕入量の減少、在庫調整などがあげられている。

輸入原料の仕入数量は、減少した企業の割合が増加した企業の割合を上回っている。売上高規模別にみると、売上高が小さいほど仕入数量の減少割合が高い傾向にある。減少要因としては、国産原料と同様、消費の低迷による販売数量の減少、不作・不漁による仕入量の減少、在庫調整などがあげられている。



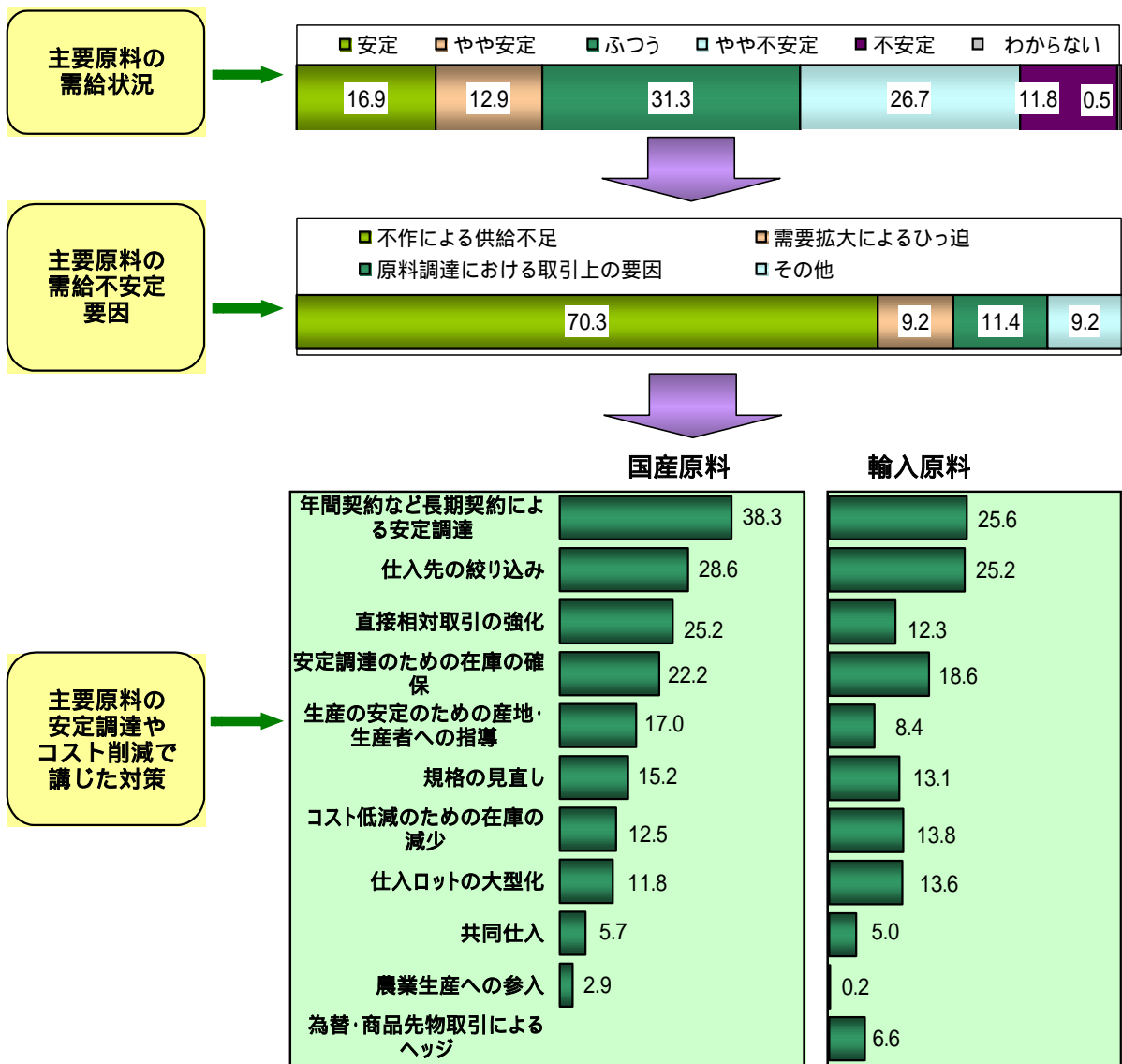
2 主要原料の需給状況と対策

食品製造業における主要原料の需給状況（供給量の不足や過剰の状況による調達のしやすさ）についてみると、「安定」「やや安定」に対して「やや不安定」「不安定」の割合が上回っており、原料調達の問題が浮き彫りとなっている。

食品製造業における主要原料の需給不安定要因についてみると、「不作による供給不足」が70%を占めており、異常気象が要因とみられる。以下、「原料調達における取引上の要因」、「需要拡大によるひっ迫」となっている。具体的な要因としては、夏の高温による不作、干

ばつや洪水など異常気象による不作、海水温度の上昇等による不漁、新興国の経済成長による需要拡大や投機マネーの流入による主要原料の高騰などがあげられている。

食品製造業における主要原料の安定調達やコスト削減で講じた対策は、国産原料では「年間契約など長期契約による安定調達」が38%で最も高く、以下、「仕入先の絞り込み」、「直接相対取引の強化」、「安定調達のための在庫の確保」等の順となっている。輸入原料では、「年間契約など長期契約による安定調達」が26%、以下、「仕入先の絞り込み」、「安定調達のための在庫の確保」等の順となっている。このように原料調達先を絞り込み、また、調達先との長期契約など連携強化により、安定調達及びコスト削減を図っていることがわかる。



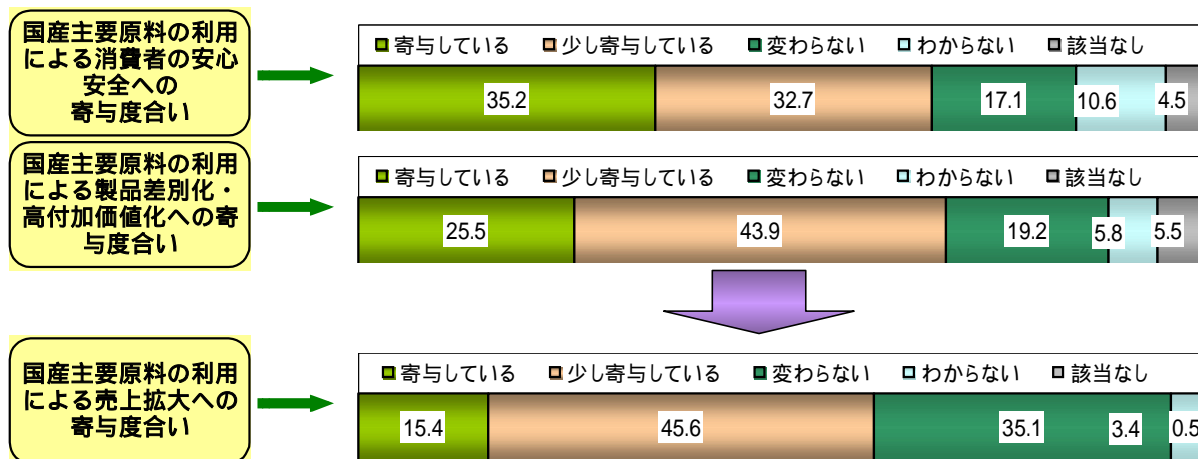
3 国産原料活用成果

食品製造業における国産主要原料の利用による消費者の安心安全への寄与度合いは、「寄与している」「少し寄与している」が併せて68%と高くなっている。

食品製造業における国産主要原料の利用による製品差別化・高付加価値化への寄与度合いは、「寄与している」「少し寄与している」が併せて69%と高くなっている。

食品製造業における国産主要原料の利用による売上拡大への寄与度合いは、「寄与している」「少し寄与している」が併せて61%と高くなっている。

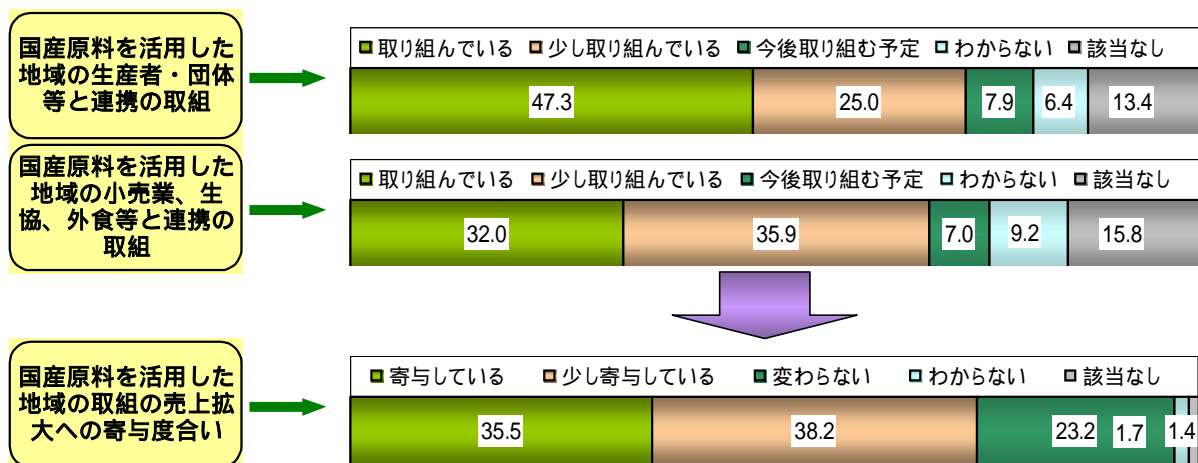
国産主要原料については、生産のこだわり、地域資源の活用などにより品質価値を表示等で訴求し、また、品質衛生管理システムやトレーサビリティを確立し、消費者の支持を高めていることがうかがえる。一方で国産原料主体の品目においては製品差別化が難しい現状もみられる。



4 国産原料を活用した地域連携の取組

食品製造業における国産原料を活用した地域の生産者、生産者団体等と提携・連携の取組は、「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」が併せて72%、また、地域の小売業、生協、外食等と提携・連携の取組は、「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」が併せて68%と高くなっている。食品製造業における国産原料を活用した地域の取組の売上拡大への寄与度合いは、「寄与している」「少し寄与している」が併せて74%と高くなっている。

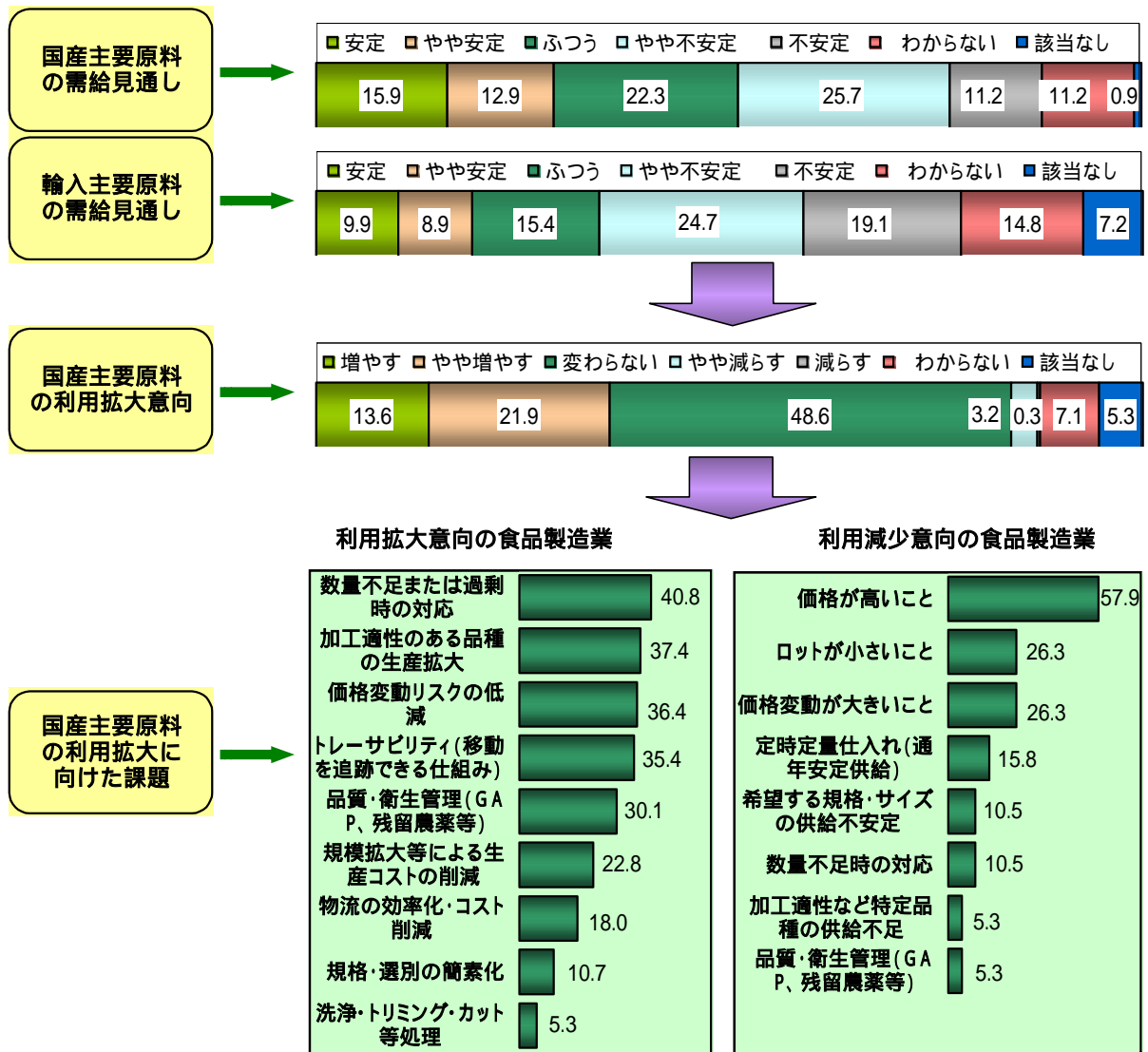
地域の生産者と連携により優良な資源を活用し、また、生産者、小売業、生協等との多様な連携により、消費者に支持される商品を提案することにより、売上拡大に寄与している状況がうかがえる。一方でこのような取組はロットが小さく売上への貢献度が低いという現状もみられる。



5 国産原料の利用拡大の課題

食品製造業における国産主要原料の需給（供給量の不足や過剰の状況による調達のしやすさ）見通しについてみると、「安定」「やや安定」が併せて29%であるのに対して、「やや不安定」「不安定」が併せて37%と不安定の割合が上回っている。輸入主要原料の需給見通しについてみると、「安定」「やや安定」が併せて19%であるのに対して、「やや不安定」「不安定」が併せて44%と不安定の割合が上回っており、また、国産主要原料に比べて不安定の割合が高い。国産主要原料の利用拡大意向は、「増やす」「やや増やす」が併せて35%、「変わらない」が49%で、全体としてはやや増やす意向が強い。

食品製造業における国産主要原料の利用拡大に向けた課題は、「数量不足または過剰時の対応」、「加工適性のある品種の生産拡大」、「価格変動リスクの低減」、「トレーサビリティ（移動を追跡できる仕組み）」、「品質・衛生管理（GAP、残留農薬等）」の順で高い。国産主要原料の利用を減らす・やや減らすと回答した企業におけるその理由は、価格、ロット、定時定量であり、業務用需要者からみた国産主要原料利用上の重要な課題となっている。



回答企業の概要

回答企業の売上高規模

回答企業 620 社の売上高規模は、「50 億円未満」が 78 % (481 社) を占めており、中小企業の割合が高い食品製造業の構造が表れている。以下、「50 億円以上 300 億円未満」が 17 % (106 社)、「300 億円以上 1,000 億円未満」が 3 % (20 社)、「1,000 億円以上」が 2 % (13 社) となっている。

表1-1 回答企業の売上高規模

	回答数 社	計 %	10億円 未満	10億円 以上50 億円未 満	50億円 以上100 億円未 満	100億円 以上300 億円未 満	300億円 以上500 億円未 満	500億円 以上 1,000億 円未満	1,000億 円以上	
			%	%	%	%	%	%	%	%
計	620	100.0	36.9	40.6	7.7	9.4	2.3	1.0	2.1	
業 種	畜産食料品	43	100.0	9.3	41.9	16.3	23.3	4.7	2.3	2.3
	水産食料品	81	100.0	34.6	44.4	4.9	14.8	1.2		
	野菜缶詰・果実缶詰他	51	100.0	49.0	45.1	2.0	3.9			
	調味料	53	100.0	32.1	49.1	1.9	11.3	1.9	1.9	1.9
	糖類	5	100.0		80.0		20.0			
	製穀・製粉	49	100.0	49.0	28.6	12.2	8.2			2.0
	パン・菓子	69	100.0	27.5	39.1	11.6	10.1	2.9	4.3	4.3
	動植物油脂	13	100.0	23.1	30.8	7.7	15.4	15.4		7.7
	清涼飲料・酒類	63	100.0	39.7	38.1	11.1	1.6	3.2	1.6	4.8
	茶・コーヒー	13	100.0	61.5	30.8			7.7		
	その他食料品	180	100.0	42.2	40.0	7.2	7.2	1.7		1.7

回答企業の資本金規模

回答企業 620 社の資本金規模は、「1,000 万円未満」が 5 % (30 社)、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 51 % (315 社)、「5,000 万円以上 1 億円未満」が 23 % (30 社)、「1 億円以上 3 億円未満」が 9 % (58 社)、「3 億円以上 10 億円未満」が 6 % (39 社)、「10 億円以上」が 5 % (33 社)となっている。資本金 3 億円未満である中小企業の割合は 88 %、資本金 3 億円以上である大企業の割合は 12 %となっており、食品製造業における中小企業の割合が高いことを示している。

表1-2 回答企業の資本金規模

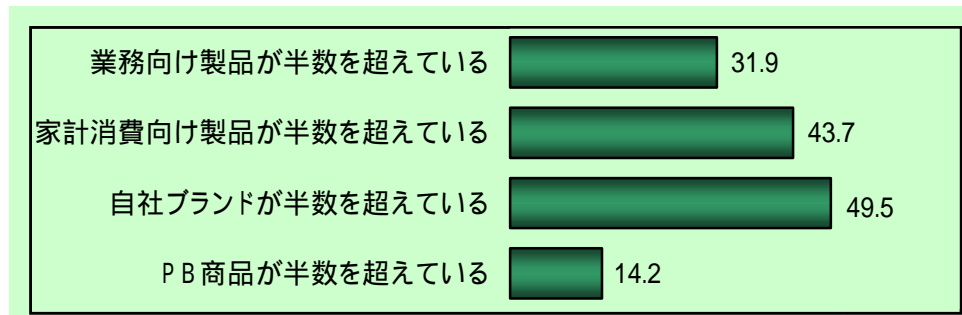
	回答数 社	計 %	1,000万 円 未満	1,000万 以上 2,000万 円未満	2,000万 以上 5,000万 円未満	5,000万 以上 1億円未 満	1億以上 3億円未 満	3億以上 10億円 未満	10億円 以上	
			%	%	%	%	%	%	%	%
計	620	100.0	4.8	21.1	29.7	23.4	9.4	6.3	5.3	
業 種	畜産食料品	43	100.0	2.3	11.6	20.9	23.3	9.3	20.9	11.6
	水産食料品	81	100.0	2.5	23.5	44.4	17.3	3.7	7.4	1.2
	野菜缶詰・果実缶詰他	51	100.0	3.9	19.6	33.3	27.5	7.8		7.8
	調味料	53	100.0	5.7	28.3	20.8	28.3	7.5	7.5	1.9
	糖類	5	100.0				60.0		40.0	
	製穀・製粉	49	100.0	8.2	22.4	30.6	24.5	6.1	6.1	2.0
	パン・菓子	69	100.0	1.4	15.9	26.1	23.2	20.3	4.3	8.7
	動植物油脂	13	100.0		7.7	15.4	7.7	46.2	15.4	7.7
	清涼飲料・酒類	63	100.0	1.6	17.5	27.0	33.3	9.5	3.2	7.9
	茶・コーヒー	13	100.0	7.7	38.5	38.5	7.7			7.7
	その他食料品	180	100.0	8.3	23.9	30.0	21.1	7.8	4.4	4.4
売 上 高	50億円未満	481	100.0	6.2	26.2	36.0	22.5	5.6	2.7	0.8
	50～300億円未満	106	100.0		4.7	9.4	34.9	26.4	18.9	5.7
	300～1,000億円未満	20	100.0			5.0		15.0	25.0	55.0
	1,000億円以上	13	100.0						7.7	92.3

回答企業における製品販売の概要

回答企業における製品販売の概要についてみると、「業務向け製品が半数を超えている」のは 32 %、「家計消費向け製品が半数を超えている」のは 44 %となっている。

一方、「自社ブランドが半数を超えている」のは 5 割程度であり、「家計消費向け製品が半数程度である」にやや近い。また、PB 商品が半数を超えているのは 14 %と多いのは近年の PB ブームが顕著に現れている。

図1-1 食品製造業 回答企業の製品販売概要



注:複数回答

表1-3 食品製造業回答企業の製品販売の概要

	回答数	業務向け製	家計消費	自社ブラン	PB商品が	
		品が半数を	向け製品が	ドが半数を	半数を超え	
	社	%	%	%	%	
計	620	31.9	43.7	49.5	14.2	
業種	畜産食料品	43	32.6	39.5	51.2	20.9
	水産食料品	81	29.6	50.6	61.7	12.3
	野菜缶詰・果実缶詰他	51	23.5	60.8	49.0	13.7
	調味料	53	39.6	32.1	47.2	24.5
	糖類	5	80.0	20.0	20.0	
	製穀・製粉	49	83.7	12.2	44.9	4.1
	パン・菓子	69	14.5	49.3	53.6	10.1
	動植物油脂	13	92.3		15.4	
	清涼飲料・酒類	63	15.9	54.0	49.2	12.7
	茶・コーヒー	13	46.2	15.4	46.2	15.4
	その他食料品	180	24.4	48.9	47.8	16.7
	売上高	50億円未満	481	32.2	43.5	48.0
50～300億円未満		106	32.1	44.3	51.9	15.1
300～1,000億円未満		20	35.0	35.0	60.0	
1,000億円以上		13	15.4	61.5	69.2	

注:複数回答

1 原料調達の概況

(1) 農林水産物仕入額に占める国産の割合

食品製造業の農林水産物の仕入額に占める国産の割合は、「10%未満」が24%、「10%以上50%未満」が29%、「50%以上80%未満」が16%、「80%以上」が31%と分散している。

売上高規模の小さい製造業において、国産の割合が高い傾向がみられる。

図1-2 農林水産物仕入額に占める国産の割合

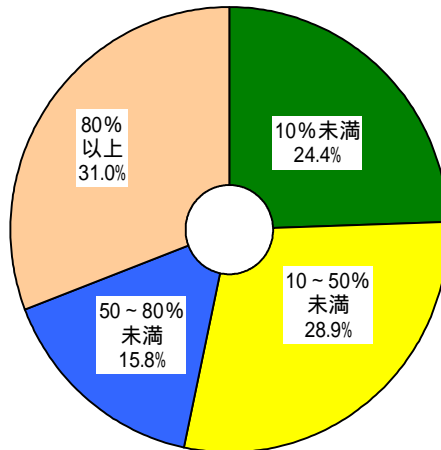


表1-4 農林水産物仕入額に占める国産の割合

	回答数	計	10%未満	10~50%未満	50~80%未満	80%以上	
	社	%	%	%	%	%	
計	620	100.0	24.4	28.9	15.8	31.0	
業種	畜産食料品	43	100.0	20.9	20.9	18.6	39.5
	水産食料品	81	100.0	22.2	30.9	18.5	28.4
	野菜缶詰・果実缶詰他	51	100.0	9.8	19.6	19.6	51.0
	調味料	53	100.0	26.4	34.0	22.6	17.0
	糖類	5	100.0	20.0	80.0		
	精穀・製粉	49	100.0	18.4	40.8	14.3	26.5
	パン・菓子	69	100.0	29.0	33.3	15.9	21.7
	動植物油脂	13	100.0	46.2	15.4	15.4	23.1
	清涼飲料・酒類	63	100.0	7.9	12.7	6.3	73.0
	茶・コーヒー	13	100.0	53.8		7.7	38.5
	その他食料品	180	100.0	31.7	33.3	15.6	19.4
売上高	50億円未満	481	100.0	22.2	28.5	15.4	33.9
	50~300億円未満	106	100.0	27.4	28.3	18.9	25.5
	300~1,000億円未満	20	100.0	45.0	35.0	15.0	5.0
	1,000億円以上	13	100.0	46.2	38.5	7.7	7.7

(2) 農林水産物の仕入数量(前年比)の変化

食品製造業における主要原料の仕入数量は、国産・輸入全体で見ると、「横ばい」が40%で、「減少」が38%で「増加」の22%を上回っている。減少の内訳をみると、特に3%以上の各層で10%以上減少しており、消費の低迷がうかがえる。また、国産原料に対して、輸入原料が減少しており、平成22年後半以降における穀物等の国際相場高騰の影響も一因とみられる。

国産原料の仕入数量は、減少した企業の割合が増加した企業の割合を上回っており、特に減少が著しいのは、糖類、水産食料品、茶・コーヒーとなっている。売上高規模別にみると、売上高が小さいほど仕入数量の減少割合が高い傾向にある。国産原料の使用割合が高いほど減少割合が高い傾向にある。減少要因としては、消費の低迷による販売数量の減少、不作・不漁による仕入量の減少、在庫調整などがあげられている。

輸入原料の仕入数量は、減少した企業の割合が増加した企業の割合を上回っており、特に減少が著しいのは、茶・コーヒー、糖類、野菜缶詰・果実缶詰他等となっている。売上高規模別にみると、売上高が小さいほど仕入数量の減少割合が高い傾向にある。減少要因としては、国産原料と同様、消費の低迷による販売数量の減少、不作・不漁による仕入量の減少、在庫調整などがあげられている。

図1-3 輸入農林水産物の仕入数量の変化(前年比)

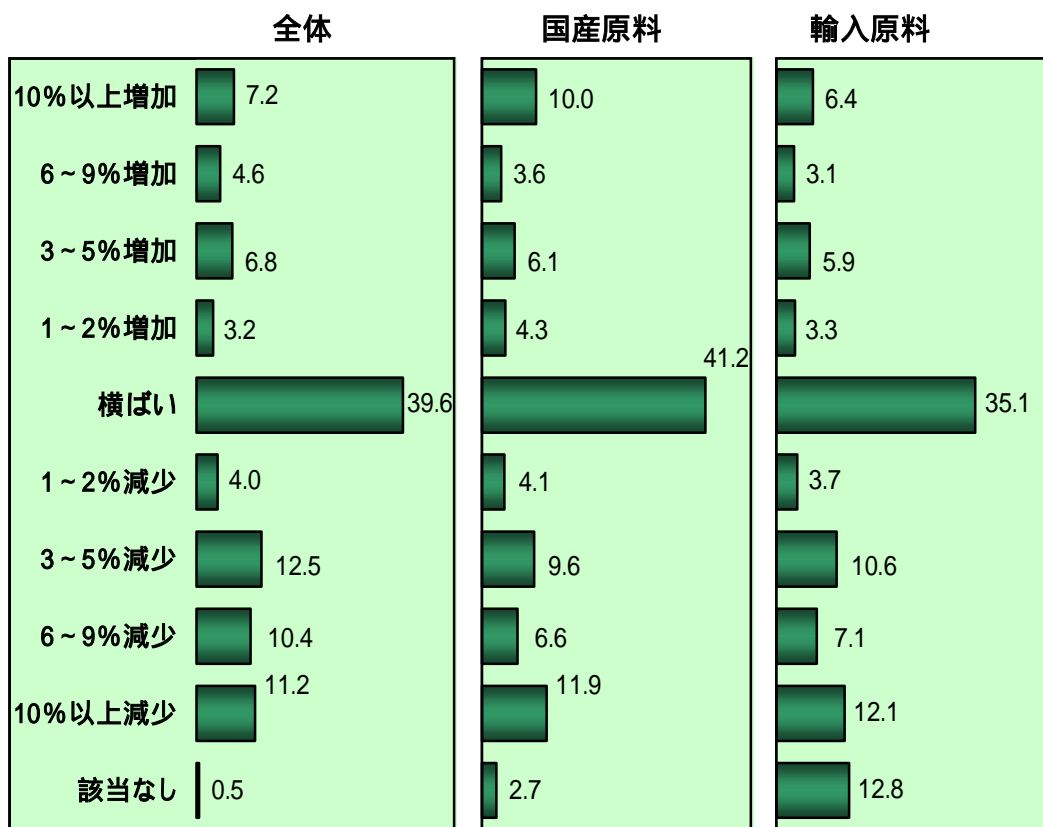


表1-5 農林水産物（輸入+国産）仕入数量の変化（前年比）

		回答数	計	10%以上増加	6~9%増加	3~5%増加	1~2%増加	横ばい	1~2%減少	3~5%減少	6~9%減少	10%以上減少	該当なし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計		570	100.0	7.2	4.6	6.8	3.2	39.6	4.0	12.5	10.4	11.2	0.5
業種	畜産食料品	41	100.0		9.8	9.8	4.9	39.0	4.9	17.1	9.8	4.9	
	水産食料品	72	100.0	5.6		5.6		38.9	5.6	12.5	8.3	23.6	
	野菜缶詰・果実缶詰他	48	100.0	8.3	4.2	4.2	2.1	29.2	8.3	14.6	16.7	10.4	2.1
	調味料	52	100.0	11.5	7.7	1.9	3.8	44.2	5.8	15.4	1.9	3.8	3.8
	糖類	4	100.0	0.0	25.0			25.0			25.0	25.0	
	製穀・製粉	45	100.0	6.7	6.7	8.9	2.2	40.0		13.3	6.7	15.6	
	パン・菓子	64	100.0	4.7		9.4	3.1	48.4	6.3	14.1	7.8	6.3	
	動植物油脂	13	100.0	15.4		7.7		38.5		7.7	23.1	7.7	
	清涼飲料・酒類	59	100.0	6.8	5.1	5.1		37.3	1.7	15.3	18.6	10.2	
	茶・コーヒー	9	100.0			22.2		22.2	11.1	11.1	22.2	11.1	
その他食料品	163	100.0	9.2	5.5	7.4	6.1	40.5	2.5	8.6	9.2	11.0		
売上高	50億円未満	436	100.0	7.1	3.7	5.3	2.5	39.4	4.4	12.6	11.5	12.8	0.7
	50~300億円未満	103	100.0	7.8	7.8	14.6	4.9	35.0	1.0	13.6	7.8	7.8	
	300~1,000億円未満	18	100.0	11.1	11.1	0.0	5.6	55.6	5.6	5.6	5.6		
	1,000億円以上	13	100.0			7.7	7.7	61.5	15.4	7.7			
原料国産割合	10%未満	138	100.0	5.1	3.6	6.5	5.8	44.2	2.9	14.5	8.0	8.7	0.7
	10~50%未満	164	100.0	9.8	4.9	7.3	0.6	37.8	5.5	13.4	11.6	7.9	1.2
	50~80%未満	94	100.0	5.3	5.3	5.3	4.3	37.2	4.3	14.9	7.4	16.0	
	80%以上	174	100.0	7.5	4.6	7.5	2.9	39.1	3.4	8.6	12.6	13.8	

表1-6 国産農林水産物の仕入数量の変化（前年比）

		回答数	計	10%以上増加	6~9%増加	3~5%増加	1~2%増加	横ばい	1~2%減少	3~5%減少	6~9%減少	10%以上減少	該当なし
		社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計		561	100.0	10.0	3.6	6.1	4.3	41.2	4.1	9.6	6.6	11.9	2.7
業種	畜産食料品	38	100.0	2.6	5.3	5.3	10.5	50.0	2.6	7.9	10.5	2.6	2.6
	水産食料品	70	100.0	4.3	1.4	1.4	1.4	42.9	2.9	12.9	7.1	24.3	1.4
	野菜缶詰・果実缶詰他	46	100.0	15.2	6.5	6.5	2.2	28.3	10.9	6.5	10.9	13.0	
	調味料	51	100.0	15.7	3.9	3.9	7.8	45.1	3.9	7.8	3.9	3.9	3.9
	糖類	4	100.0					50.0		0.0	25.0	25.0	
	製穀・製粉	45	100.0	8.9	6.7	17.8	2.2	28.9		11.1	2.2	22.2	
	パン・菓子	64	100.0	7.8	1.6	6.3	6.3	48.4		14.1	7.8	6.3	1.6
	動植物油脂	12	100.0		8.3		8.3	41.7		8.3	8.3	8.3	16.7
	清涼飲料・酒類	58	100.0	12.1	5.2	3.4	3.4	41.4	1.7	8.6	13.8	8.6	1.7
	茶・コーヒー	10	100.0	0.0	0.0			20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0
その他食料品	163	100.0	12.9	2.5	6.1	3.7	42.3	6.7	8.6	2.5	11.7	3.1	
売上高	50億円未満	429	100.0	10.0	2.8	6.3	3.3	40.1	4.7	10.5	7.0	12.8	2.6
	50~300億円未満	101	100.0	11.9	5.0	6.9	5.9	40.6	2.0	7.9	6.9	10.9	2.0
	300~1,000億円未満	18	100.0	5.6	5.6		5.6	55.6	5.6	5.6		5.6	11.1
	1,000億円以上	13	100.0		15.4		23.1	61.5					
原料国産割合	10%未満	131	100.0	7.6	1.5	3.1	2.3	48.9	5.3	6.9	3.8	10.7	9.9
	10~50%未満	164	100.0	10.4	4.3	7.3	6.7	38.4	4.9	10.4	6.1	11.0	0.6
	50~80%未満	94	100.0	10.6	4.3	5.3	5.3	39.4	2.1	13.8	3.2	14.9	1.1
	80%以上	172	100.0	11.0	4.1	7.6	2.9	39.0	3.5	8.7	11.0	12.2	0.0

表1-7 輸入農林水産物の仕入数量の変化（前年比）

	回答数	計	10%以上増加	6～9%増加	3～5%増加	1～2%増加	横ばい	1～2%減少	3～5%減少	6～9%減少	10%以上減少	該当なし	
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	547	100.0	6.4	3.1	5.9	3.3	35.1	3.7	10.6	7.1	12.1	12.8	
業種	畜産食料品	39	100.0	5.1	10.3		2.6	35.9		10.3	12.8	7.7	15.4
	水産食料品	68	100.0	2.9	1.5	8.8		39.7	2.9	10.3	5.9	13.2	14.7
	野菜缶詰・果実缶詰他	43	100.0	7.0		2.3	2.3	25.6	7.0	7.0	7.0	23.3	18.6
	調味料	52	100.0	7.7	7.7	3.8	1.9	40.4	3.8	15.4	3.8	9.6	5.8
	糖類	4	100.0			25.0		25.0			25.0	25.0	
	製穀・製粉	45	100.0	13.3		4.4	4.4	31.1		15.6	6.7	15.6	8.9
	パン・菓子	62	100.0	6.5		4.8	4.8	40.3	3.2	14.5	6.5	6.5	12.9
	動植物油脂	13	100.0	7.7		15.4		23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	23.1
	清涼飲料・酒類	44	100.0		6.8	6.8	2.3	25.0	2.3	4.5	6.8	11.4	34.1
	茶・コーヒー	12	100.0					25.0	8.3	8.3	25.0	25.0	8.3
	その他食料品	165	100.0	7.9	3.0	7.3	5.5	37.6	4.8	9.7	6.1	10.9	7.3
売上高	50億円未満	417	100.0	6.0	2.6	5.0	2.6	34.3	3.8	9.8	7.0	13.4	15.3
	50～300億円未満	99	100.0	7.1	5.1	9.1	3.0	36.4	1.0	14.1	9.1	10.1	5.1
	300～1,000億円未満	18	100.0	16.7	5.6	5.6	11.1	44.4	11.1		5.6		
	1,000億円以上	13	100.0			7.7	15.4	38.5	7.7	23.1			7.7
原料国産割合	10%未満	145	100.0	5.5	3.4	9.0	6.9	40.0	4.1	10.3	8.3	9.0	3.4
	10～50%未満	164	100.0	12.2	3.0	7.3	3.7	32.9	5.5	11.6	9.1	14.0	0.6
	50～80%未満	94	100.0	5.3	3.2	5.3	0.0	39.4	2.1	17.0	8.5	18.1	1.1
	80%以上	144	100.0	1.4	2.8	1.4	1.4	29.9	2.1	5.6	2.8	9.0	43.8

2 主要原料の需給状況と対応策

(1) 主要原料品目の需給状況

主要原料品目の需給状況

食品製造業における主要原料の需給状況（供給量の不足や過剰の状況による調達のしやすさ）についてみると、「安定」が17%、「やや安定」が13%であるのに対して、「やや不安定」が27%、「不安定」が12%と不安定の割合が上回っており、原料調達の問題が浮き彫りとなっている。

業種別では、特に野菜缶詰・果実缶詰他、動植物油脂、茶・コーヒー、水産食料品、糖類等において不安定の割合が高い傾向にある。

図1-4 主要品目（原料）の需給状況

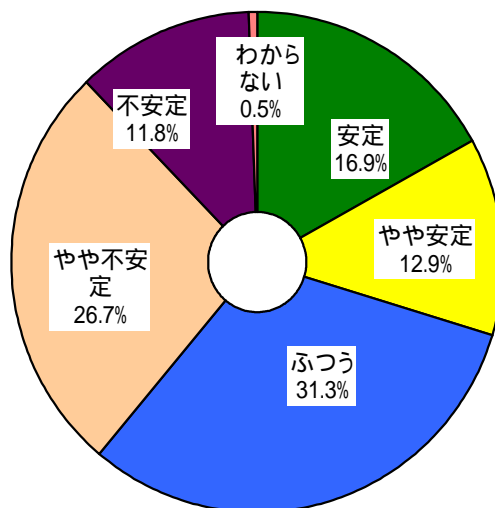


表1-8 主要品目（原料）の需給状況

	回答数	計	安定	やや安 定	ふつう	やや不 安定	不安定	わから ない	
	社	%	%	%	%	%	%	%	
計	611	100.0	16.9	12.9	31.3	26.7	11.8	0.5	
業 種	畜産食料品	43	100.0	18.6	18.6	32.6	18.6	11.6	1.9
	水産食料品	79	100.0	5.1	12.7	31.6	27.8	22.8	
	野菜缶詰・果実缶詰他	50	100.0	10.0	14.0	18.0	44.0	14.0	
	調味料	53	100.0	11.3	17.0	41.5	24.5	3.8	
	糖類	4	100.0		25.0	25.0	25.0	25.0	
	製穀・製粉	49	100.0	10.2	22.4	22.4	26.5	18.4	
	パン・菓子	67	100.0	20.9	7.5	43.3	28.4	0.0	
	動植物油脂	13	100.0		7.7	38.5	38.5	15.4	
	清涼飲料・酒類	62	100.0	33.9	8.1	29.0	22.6	6.5	
	茶・コーヒー	13	100.0	23.1	7.7	15.4	38.5	15.4	
	その他食料品	178	100.0	20.8	11.8	30.9	23.0	12.4	
売 上 高	50億円未満	473	100.0	17.1	12.7	31.3	26.6	11.6	0.6
	50～300億円未満	105	100.0	17.1	16.2	32.4	22.9	11.4	
	300～1,000億円未満	20	100.0	10.0	10.0	20.0	40.0	20.0	
	1,000億円以上	13	100.0	15.4		38.5	38.5	7.7	
原 料 国 産 割 合	10%未満	150	100.0	13.3	12.0	38.0	28.0	8.0	0.7
	10～50%未満	174	100.0	8.6	14.9	28.7	29.3	17.2	1.1
	50～80%未満	97	100.0	14.4	14.4	27.8	30.9	12.4	
	80%以上	190	100.0	28.4	11.1	30.0	21.1	9.5	

主要品目（原料）における需給の不安定要因

食品製造業における主要原料の需給不安定要因についてみると、「不作による供給不足」が70%を占めており、異常気象が要因とみられる。以下、「原料調達における取引上の要因」が11%、「需要拡大によるひっ迫」が9%、「その他」が9%となっている。

具体的な要因としては、夏の高温による不作、干ばつや洪水など異常気象による不作、海水温度の上昇等による不漁、新興国の経済成長による需要拡大や投機マネーの流入による穀物等の高騰などがあげられている。

業種別では、特に「不作による供給不足」の割合が高い業種は、糖類、製穀・製粉、野菜缶詰・果実缶詰他、清涼飲料・酒類、その他食料品等となっている。

図1-5 主要品目（原料）における需給の不安定要因

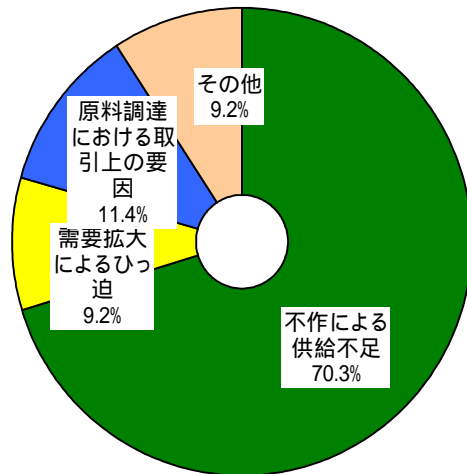


表1-9 主要品目（原料）における需給の不安定要因

	回答数	計	不作による供給不足	需要拡大によるひっ迫	原料調達における取引上の要因	その他	
							社
計	229	100.0	70.3	9.2	11.4	9.2	
業種	畜産食料品	13	100.0	38.5	7.7	15.4	38.5
	水産食料品	38	100.0	60.5	7.9	15.8	15.8
	野菜缶詰・果実缶詰他	28	100.0	85.7	0.0	10.7	3.6
	調味料	15	100.0	40.0	40.0	20.0	
	糖類	2	100.0	100.0			
	製穀・製粉	22	100.0	86.4		9.1	4.5
	パン・菓子	18	100.0	66.7	22.2	5.6	5.6
	動植物油脂	6	100.0	50.0	16.7	33.3	
	清涼飲料・酒類	17	100.0	82.4	11.8	5.9	
	茶・コーヒー	7	100.0	28.6	14.3	28.6	28.6
	その他食料品	63	100.0	81.0	4.8	6.3	7.9
売上高	50億円未満	176	100.0	71.0	7.4	13.6	8.0
	50～300億円未満	35	100.0	68.6	11.4	2.9	17.1
	300～1,000億円未満	12	100.0	58.3	25.0	8.3	8.3
	1,000億円以上	6	100.0	83.3	16.7		
原料国産割合	10%未満	52	100.0	65.4	13.5	11.5	9.6
	10～50%未満	79	100.0	67.1	15.2	10.1	7.6
	50～80%未満	42	100.0	78.6	2.4	9.5	9.5
	80%以上	56	100.0	73.2	1.8	14.3	10.7

(2) 主要原料の調達コストの変化

国産主要原料の調達コストの変化(前年比)

食品製造業における国産主要原料の調達コストは、増加した企業の割合が 33 %で減少した企業の 18 %を上回っている。特に増加が著しいのは、動植物油脂、野菜缶詰・果実缶詰他、パン・菓子等となっている。売上高規模別にみると、売上高が大きいほど調達コストが増加傾向にある。

増加要因としては、不作による原料価格の上昇、販売数量増加に伴う仕入数量の増加などとなっている。また、減少要因としては、消費低迷による仕入数量の減少、在庫調整などとなっている。

図1-6 国産主要原料の調達コストの変化(前年比)

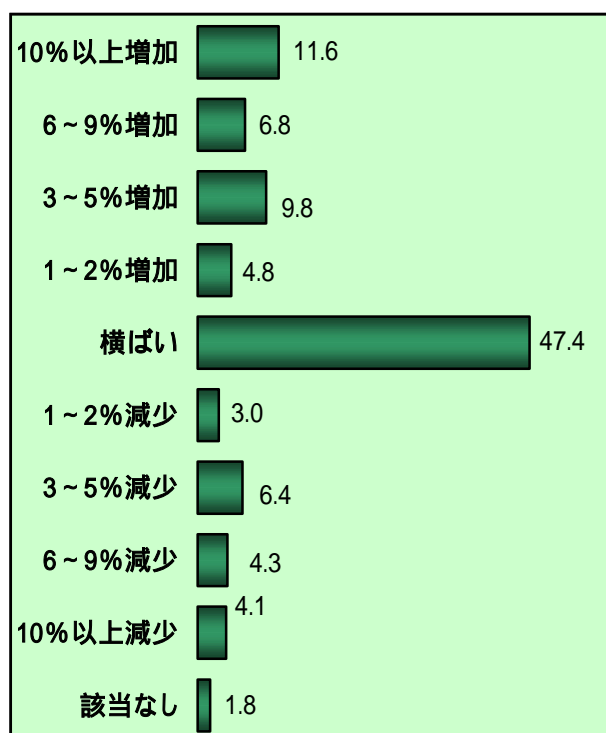


表1-10 国産主要原料の調達コストの変化（前年比）

	回答数	計	10%以上増加	6~9%増加	3~5%増加	1~2%増加	横ばい	1~2%減少	3~5%減少	6~9%減少	10%以上減少	該当なし
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	561	100.0	11.6	6.8	9.8	4.8	47.4	3.0	6.4	4.3	4.1	1.8
業種	畜産食料品	39	100.0	7.7	10.3	5.1	10.3	51.3	5.1	5.1	2.6	2.6
	水産食料品	74	100.0	16.2	6.8	12.2	4.1	40.5	1.4	1.4	1.4	13.5
	野菜缶詰・果実缶詰他	49	100.0	8.2	10.2	16.3	10.2	42.9	2.0	2.0	4.1	4.1
	調味料	50	100.0	14.0	8.0	6.0	4.0	58.0	2.0	4.0	2.0	2.0
	糖類	4	100.0	25.0				50.0		25.0		
	製穀・製粉	45	100.0	15.6	2.2	2.2		35.6	4.4	13.3	24.4	2.2
	パン・菓子	62	100.0	6.5	14.5	16.1	6.5	43.5	3.2	4.8	1.6	3.2
	動植物油脂	11	100.0	9.1	18.2	18.2		27.3				9.1
	清涼飲料・酒類	61	100.0	6.6	1.6	4.9	1.6	52.5	6.6	18.0	6.6	1.6
	茶・コーヒー	8	100.0		12.5	12.5		25.0	12.5			12.5
	その他食料品	158	100.0	13.9	3.8	10.1	5.1	53.2	1.9	5.7	1.9	3.2
売上高	50億円未満	429	100.0	12.4	5.8	9.3	4.2	49.2	2.8	7.0	3.0	4.4
	50~300億円未満	101	100.0	8.9	9.9	9.9	6.9	44.6	4.0	4.0	8.9	3.0
	300~1,000億円未満	18	100.0	5.6	5.6	16.7	5.6	38.9		11.1		5.6
	1,000億円以上	13	100.0	15.4	15.4	15.4	7.7	23.1	7.7		15.4	
原料国産割合	10%未満	118	100.0	7.6	4.2	10.2	4.2	48.3	1.7	6.8	5.9	5.1
	10~50%未満	164	100.0	19.5	7.9	11.0	4.3	44.5	1.2	3.7	4.9	1.8
	50~80%未満	94	100.0	11.7	7.4	11.7	8.5	46.8	1.1	4.3	3.2	5.3
	80%以上	185	100.0	7.0	7.0	7.6	3.8	49.7	6.5	9.7	3.2	4.9

輸入主要原料の調達コストの変化（前年比）

食品製造業における輸入主要原料の調達コストは、増加した企業の割合が 39 %で減少した企業の 19 %を上回っており、国産主要原料の調達コストにおける増加割合に比べて高くなっている。特に増加が著しいのは、糖類、茶・コーヒー、動植物油脂、製穀・製粉等となっている。売上高規模別にみると、売上高が大きいほど調達コストが増加傾向にある。

増加要因としては、異常気象による原料価格の高騰、販売数量増加に伴う仕入数量の増加などとなっている。また、減少要因としては、消費低迷による仕入数量の減少、在庫調整などとなっている。

図1-7 輸入主要原料の調達コストの変化（前年比）

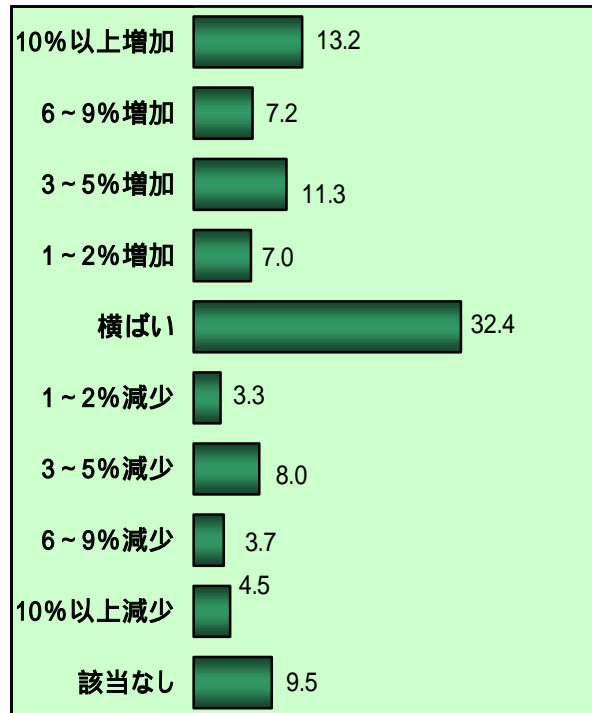


表1-11 輸入主要原料の調達コストの変化（前年比）

	回答数 社	計 %	10%以上増加 %	6~9%増加 %	3~5%増加 %	1~2%増加 %	横ばい %	1~2%減少 %	3~5%減少 %	6~9%減少 %	10%以上減少 %	該当なし %	
計	515	100.0	13.2	7.2	11.3	7.0	32.4	3.3	8.0	3.7	4.5	9.5	
業種	畜産食品	34	100.0	11.8	5.9	11.8	14.7	35.3	5.9	5.9		8.8	
	水産食品	69	100.0	14.5	5.8	8.7	4.3	24.6	1.4	11.6	2.9	11.6	
	野菜缶詰・果実缶詰他	38	100.0	21.1	10.5	10.5	5.3	31.6		5.3		15.8	
	調味料	50	100.0	6.0	10.0	16.0	8.0	30.0	6.0	6.0	10.0	4.0	
	糖類	4	100.0	50.0		25.0	25.0						
	製穀・製粉	43	100.0	18.6	4.7	14.0	11.6	20.9	4.7	14.0	2.3	7.0	2.3
	パン・菓子	59	100.0	10.2	8.5	11.9	5.1	35.6	6.8	6.8	1.7	1.7	11.9
	動植物油脂	12	100.0	33.3	25.0	8.3		16.7					16.7
	清涼飲料・酒類	37	100.0	8.1	2.7	8.1	5.4	43.2	2.7	2.7			27.0
	茶・コーヒー	10	100.0	40.0		20.0	10.0	10.0					20.0
	その他食品	159	100.0	10.1	6.9	10.1	6.3	39.0	3.8	10.7	3.8	5.7	3.8
売上高	50億円未満	386	100.0	13.0	4.1	11.4	6.5	35.2	2.1	7.3	4.1	5.4	10.9
	50~300億円未満	99	100.0	11.1	17.2	12.1	8.1	20.2	8.1	11.1	3.0	2.0	7.1
	300~1,000億円未満	18	100.0	27.8	5.6	5.6	16.7	38.9		5.6			
	1,000億円以上	12	100.0	16.7	25.0	8.3	0.0	33.3	8.3	8.3			
原料国産割合	10%未満	143	100.0	15.4	6.3	10.5	7.7	30.1	6.3	11.2	2.1	9.1	1.4
	10~50%未満	167	100.0	17.4	10.8	10.2	9.6	29.3	2.4	8.4	6.0	3.0	3.0
	50~80%未満	95	100.0	16.8	8.4	16.8	6.3	35.8	1.1	6.3	3.2	4.2	1.1
	80%以上	110	100.0	0.9	1.8	9.1	2.7	37.3	2.7	4.5	2.7	0.9	37.3

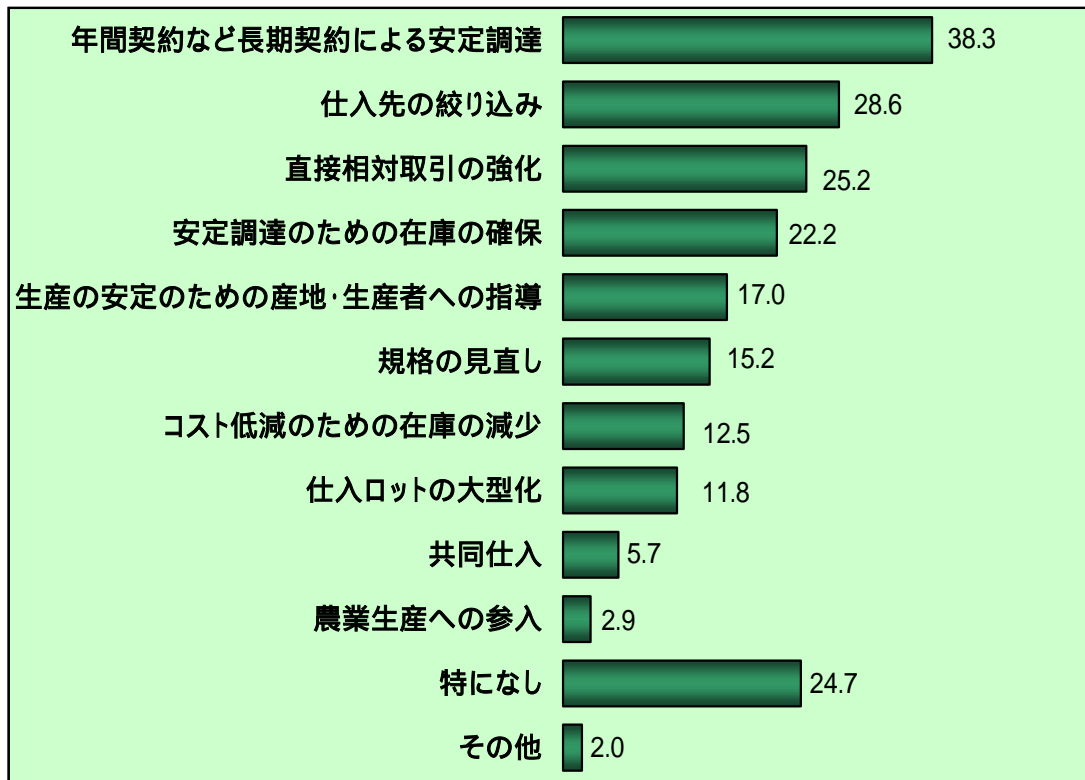
(3) 国産主要原料の安定調達やコスト削減で講じた対策

国産主要原料の安定調達やコスト削減で講じた対策

食品製造業における国産主要原料の安定調達やコスト削減で講じた対策は、「年間契約など長期契約による安定調達」が38%で最も高く、以下、「仕入先の絞り込み」、「直接相対取引の強化」、「安定調達のための在庫の確保」、「生産の安定のための産地・生産者への指導」、「規格の見直し」等の順となっている。

国産主要原料の仕入においては安定調達とコスト削減は、二律相反となる場合もあるが、きわめて重要課題となっている。このようななかで原料調達先を絞り込み、また、調達先との長期契約など連携強化により、安定調達及びコスト削減を図っていることがわかる。

図1-8 国産原料の安定調達やコスト削減の取り組み



注：複数回答

表1-12 国産原料の安定調達やコスト削減の取り組み

	回答数	直接 相対取引 の強化	仕入 先の 絞り込み	仕入 ロットの 大型化	年間 契約 など長期 契約による 安定 調達	生産 の安定 のための 産地・ 生産者への 指導	共同 仕入	規格 の見直し	農業 生産への 参入	安定 調達 のための 在庫の 確保	コスト 低減 のための 在庫の 減少	特になし	その他	
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	559	25.2	28.6	11.8	38.3	17.0	5.7	15.2	2.9	22.2	12.5	24.7	2.0	
1位	559	16.8	12.7	3.4	20.0	6.1	2.7	5.2	1.1	6.8	3.8	20.6	0.9	
2位	351	8.3	19.1	8.0	19.7	10.3	4.0	6.8	0.6	11.7	7.7	3.1	0.9	
3位	242	7.4	9.1	7.9	13.6	10.3	1.2	13.2	3.3	18.6	9.1	5.0	1.2	
業種	畜産食料品	38	26.3	21.1	10.5	44.7	18.4	18.4	5.3	23.7	13.2	31.6		
	水産食料品	72	31.9	23.6	9.7	20.8	15.3	1.4	15.3	1.4	25.0	23.6	1.4	
	野菜缶詰・果実缶詰他	50	36.0	20.0	18.0	48.0	36.0	4.0	24.0	10.0	20.0	8.0	10.0	
	調味料	47	23.4	34.0	12.8	42.6	17.0	6.4	12.8	2.1	17.0	17.0	2.1	
	糖類	4	25.0			25.0	25.0		25.0		25.0	25.0		
	製穀・製粉	44	27.3	22.7	13.6	29.5	18.2	11.4	20.5		29.5	15.9	25.0	2.3
	パン・菓子	65	21.5	38.5	15.4	36.9	6.2		12.3		21.5	12.3	29.2	4.6
	動植物油脂	9	22.2	44.4	11.1	11.1	11.1		11.1		33.3	11.1	44.4	
	清涼飲料・酒類	62	29.0	32.3	8.1	45.2	25.8	24.2	6.5	8.1	16.1	8.1	16.1	3.2
	茶・コーヒー	5	20.0	20.0		20.0	20.0		20.0		20.0	20.0	40.0	
その他食料品	163	19.0	30.1	11.0	42.9	12.3	3.7	15.3	1.2	22.7	8.6	24.5	1.8	
売上高	50億円未満	428	24.8	28.5	11.2	35.5	15.7	6.1	14.3	3.5	21.7	11.9	26.4	0.9
	50～300億円未満	100	26.0	29.0	11.0	46.0	20.0	6.0	16.0		24.0	15.0	21.0	4.0
	300～1,000億円未満	18	27.8	33.3	11.1	61.1	27.8		27.8	5.6	16.7	5.6	22.2	16.7
	1,000億円以上	13	30.8	23.1	38.5	38.5	23.1		23.1		30.8	23.1		
原料国産割合	10%未満	113	22.1	31.9	11.5	23.0	10.6	3.5	15.0		21.2	9.7	38.9	1.8
	10～50%未満	169	23.7	29.0	14.2	40.8	14.2	3.6	17.8	2.4	24.9	13.6	20.7	2.4
	50～80%未満	93	23.7	29.0	14.0	33.3	19.4	2.2	10.8	4.3	19.4	17.2	28.0	3.2
	80%以上	184	29.3	26.1	8.7	47.8	22.3	10.9	15.2	4.3	21.7	10.9	17.9	1.1

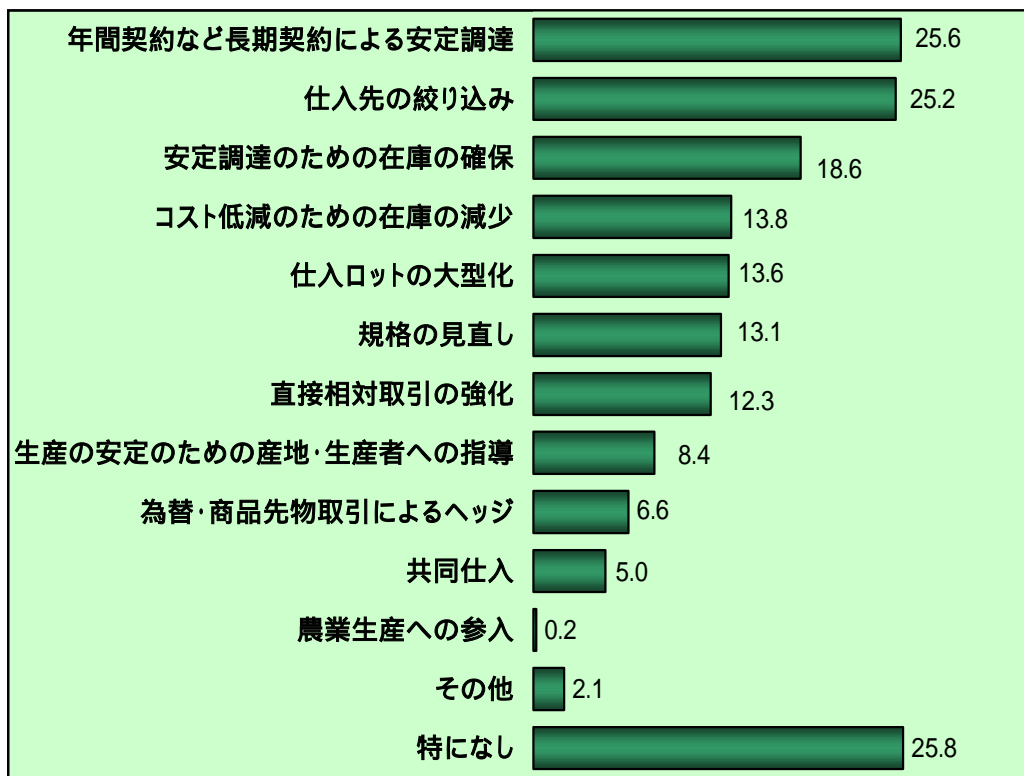
注：重み付けの1, 2, 3位を除き、複数回答

輸入主要原料の安定調達やコスト削減で講じた対策

食品製造業における輸入主要原料の安定調達やコスト削減で講じた対策は、「年間契約など長期契約による安定調達」が26%、以下、「仕入先の絞り込み」、「安定調達のための在庫の確保」、「コスト低減のための在庫の減少」、「仕入ロットの大型化」、「規格の見直し」、「直接相対取引の強化等の順となっている。

輸入主要原料の仕入においては安定調達とコスト削減が緊急かつ重要課題となっているなか、原料調達先を絞り込み、長期契約などにより、安定調達及びコスト削減を図っていることがわかる。

図1-9 輸入原料の安定調達やコスト削減の取り組み



注：複数回答

表1-13 輸入原料の安定調達やコスト削減の取り組み

	回答数	直接相対取引の強化	仕入先の絞り込み	仕入ロットの大型化	年間契約など長期契約による安定調達	生産の安定のための産地・生産者への指導	共同仕入	規格の見直し	農業生産への参入	為替・商品先物取引によるヘッジ	安定調達のための在庫の確保	コスト低減のための在庫の減少	特になし	その他	
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	559	12.3	25.2	13.6	25.6	8.4	5.0	13.1	0.2	6.6	18.6	13.8	25.8	2.1	
1位	475	10.1	16.0	6.9	14.9	3.6	2.9	5.9		2.3	7.2	5.5	23.4	1.3	
2位	284	4.6	15.5	12.3	16.2	6.0	3.2	7.7		4.2	14.8	8.8	5.6	1.1	
3位	193	4.1	10.9	4.1	13.5	6.7	2.6	11.9	0.5	7.3	14.5	13.5	8.8	1.6	
業種	畜産食料品	38	15.8	28.9	15.8	36.8	7.9	21.1		7.9	15.8	18.4	15.8	2.6	
	水産食料品	72	20.8	20.8	13.9	25.0	16.7	4.2	11.1	5.6	22.2	20.8	18.1	2.8	
	野菜缶詰・果実缶詰他	50	6.0	20.0	4.0	18.0	10.0	12.0		2.0	16.0	14.0	22.0		
	調味料	47	25.5	27.7	21.3	42.6	10.6	12.8	14.9	12.8	10.6	8.5	25.5		
	糖類	4	0.0	25.0	25.0	75.0	25.0	25.0		25.0	25.0				
	製穀・製粉	44	6.8	13.6	25.0	9.1		20.5	15.9	2.3	6.8	29.5	18.2	29.5	4.5
	パン・菓子	65	15.4	20.0	10.8	24.6	1.5	3.1	9.2		3.1	18.5	13.8	40.0	3.1
	動植物油脂	9	22.2	22.2	11.1	55.6	11.1		22.2		22.2	55.6	33.3	22.2	
	清涼飲料・酒類	62	4.8	14.5	6.5	12.9	3.2	1.6	1.6		1.6	6.5	4.8	21.0	1.6
	茶・コーヒー	5	40.0	100.0	20.0	60.0	40.0		20.0		20.0	20.0	40.0	40.0	
その他食料品	163	8.0	34.4	14.1	26.4	9.2	3.7	16.6		8.0	20.2	11.7	28.2	2.5	
売上高	50億円未満	351	11.7	29.6	14.0	25.6	9.1	6.0	13.7		6.6	21.7	16.5	35.0	1.1
	50～300億円未満	93	22.6	31.2	23.7	38.7	9.7	4.3	18.3	1.1	11.8	20.4	12.9	19.4	5.4
	300～1,000億円未満	19	15.8	26.3	15.8	63.2	26.3	5.3	26.3		31.6	15.8	15.8	10.5	
	1,000億円以上	12	33.3	25.0	16.7	41.7	8.3	16.7	25.0		25.0	33.3		8.3	
原料国産割合	10%未満	139	12.9	30.9	20.1	29.5	13.7	5.0	21.6		10.1	20.9	18.0	25.2	2.2
	10～50%未満	168	16.1	29.8	17.9	38.1	7.7	7.1	18.5		8.9	29.2	16.1	22.6	1.8
	50～80%未満	93	14.0	28.0	11.8	22.6	14.0	4.3	6.5	1.1	6.5	19.4	15.1	36.6	5.4
	80%以上	75	14.7	29.3	9.3	22.7	2.7	6.7	8.0		2.7	10.7	14.7	49.3	1.3

注：重み付けの1, 2, 3位を除き、複数回答

3 国産原料活用成果

(1) 国産主要原料の利用による消費者の安心安全への寄与度合い

食品製造業における国産主要原料の利用による消費者の安心安全への寄与度合いは、「寄与している」「少し寄与している」が併せて68%と高くなっている。

国産主要原料については、消費者の安心感を訴求できること、また、品質衛生管理システムやトレーサビリティの確立、地域資源の活用による価値の向上などにより消費者の支持を高めていることがうかがえる。

業種別では、特に糖類、清涼飲料・酒類、製穀・製粉、畜産食料品、その他食料品等において寄与度合いが高い傾向にある。また、売上高規模についてみると、規模が大きいほど寄与度合いが高い傾向にある。

図1-10 国産主要原料の利用による消費者の安心安全への寄与度合い

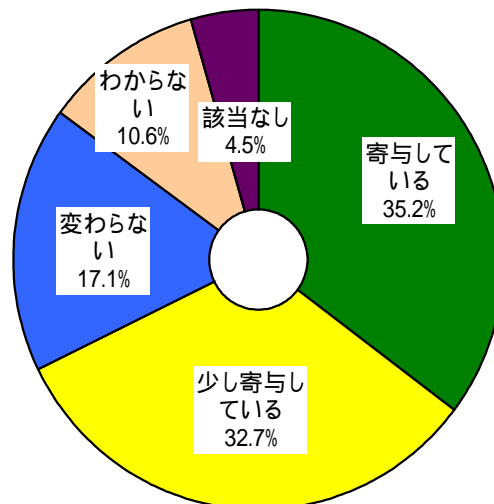


表1-14 国産主要原料の利用における消費者の安心安全への寄与度合い

	回答数	計	寄与して いる	少し寄与 している	変わらない	わからな い	該当なし	
	社	%	%	%	%	%	%	
計	603	100.0	35.2	32.7	17.1	10.6	4.5	
業種	畜産食料品	43	100.0	39.5	32.6	14.0	7.0	7.0
	水産食料品	78	100.0	30.8	28.2	23.1	14.1	3.8
	野菜缶詰・果実缶詰他	50	100.0	50.0	18.0	18.0	14.0	
	調味料	53	100.0	24.5	43.4	15.1	13.2	3.8
	糖類	4	100.0	50.0	25.0	25.0		
	製穀・製粉	47	100.0	34.0	40.4	12.8	10.6	2.1
	パン・菓子	69	100.0	34.8	31.9	21.7	8.7	2.9
	動植物油脂	11	100.0	9.1	36.4	18.2		36.4
	清涼飲料・酒類	63	100.0	46.0	28.6	11.1	11.1	3.2
	茶・コーヒー	11	100.0	9.1	9.1	27.3	9.1	45.5
	その他食料品	174	100.0	34.5	36.8	16.1	9.8	2.9
売上高	50億円未満	467	100.0	36.2	31.5	16.1	12.0	4.3
	50～300億円未満	103	100.0	29.1	38.8	21.4	6.8	3.9
	300～1,000億円未満	20	100.0	45.0	25.0	15.0		15.0
	1,000億円以上	13	100.0	30.8	38.5	23.1	7.7	
原料国産割合	10%未満	145	100.0	15.9	35.2	23.4	11.7	13.8
	10～50%未満	173	100.0	26.6	47.4	15.6	9.2	1.2
	50～80%未満	95	100.0	48.4	32.6	12.6	5.3	1.1
	80%以上	190	100.0	51.1	17.4	15.8	13.7	2.1

(2) 国産主要原料の利用における製品差別化・高付加価値化への寄与度合い

食品製造業における国産主要原料の利用による製品差別化・高付加価値化への寄与度合いは、「寄与している」「少し寄与している」が併せて69%と高くなっている。

国産主要原料については、生産のこだわり、地域資源の活用などにより品質価値を表示等で訴求し、消費者の支持を高めていることがうかがえる。一方で国産原料主体の品目においては製品差別化が難しい現状もみられる。

業種別では、特にその他食料品、野菜缶詰・果実缶詰他、調味料等において寄与度合いが高い傾向にある。また、国産原料割合についてみると、「10%以上50%未満」「50%以上80%未満」において寄与度合いが高い傾向にある。

図1-11 国産主要原料の利用における製品差別化・高付加価値化への寄与度合い

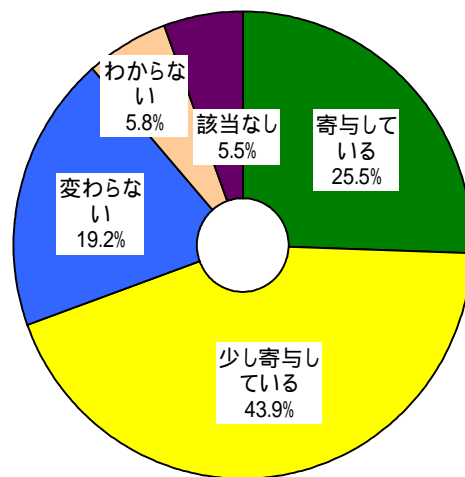


表1-15 国産主要原料の利用における製品差別化・高付加価値化への寄与度合い

	回答数	計	寄与して いる	少し寄与 している	変わらない	わからな い	該当なし	
	社	%	%	%	%	%	%	
計	603	100.0	25.5	43.9	19.2	5.8	5.5	
業種	畜産食料品	43	100.0	23.3	39.5	23.3	4.7	9.3
	水産食料品	79	100.0	21.5	43.0	25.3	7.6	2.5
	野菜缶詰・果実缶詰他	51	100.0	35.3	39.2	15.7	9.8	
	調味料	53	100.0	17.0	56.6	18.9	5.7	1.9
	糖類	4	100.0		50.0	50.0		
	製穀・製粉	45	100.0	24.4	44.4	22.2	4.4	4.4
	パン・菓子	68	100.0	27.9	41.2	23.5	4.4	2.9
	動植物油脂	11	100.0	18.2	18.2	27.3		36.4
	清涼飲料・酒類	63	100.0	20.6	42.9	25.4	6.3	4.8
	茶・コーヒー	11	100.0	18.2	27.3	9.1		45.5
	その他食料品	175	100.0	30.3	46.9	11.4	5.7	5.7
売上高	50億円未満	467	100.0	27.0	44.1	17.8	6.4	4.7
	50～300億円未満	103	100.0	19.4	42.7	25.2	4.9	7.8
	300～1,000億円未満	20	100.0	35.0	35.0	15.0		15.0
	1,000億円以上	13	100.0	7.7	61.5	30.8		
原料国産割合	10%未満	141	100.0	16.3	47.5	16.3	5.0	14.9
	10～50%未満	175	100.0	26.3	50.3	16.6	4.6	2.3
	50～80%未満	97	100.0	34.0	42.3	18.6	5.2	
	80%以上	190	100.0	27.4	36.3	24.2	7.9	4.2

(3) 国産主要原料の利用におけ売上拡大への寄与度合い

食品製造業における国産主要原料の利用による売上拡大への寄与度合いは、「寄与している」「少し寄与している」が併せて61%と高くなっている。

国産主要原料の活用については、品質・こだわり、安心感など製品差別化を訴求し、消費者の支持を獲得することにより売上拡大に寄与している。一方でデフレのなかで価格競争から脱却できない現状もみられる。

業種別では、特に動植物油脂、糖類、野菜缶詰・果実缶詰他、畜産食料品等において寄与度合いが高い傾向にある。また、国産原料割合についてみると、「10%以上50%未満」「50%以上80%未満」において寄与度合いが高い傾向にある。

図1-12 国産主要原料の利用におけ売上拡大への寄与度合い

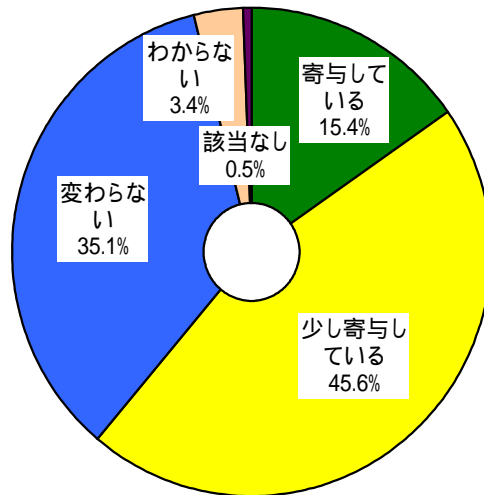


表1-16 国産主要原料の利用における売上拡大への寄与度合い

	回答数	計	寄与して いる	少し寄与 している	変わらな い	わからな い	該当なし
	社	%	%	%	%	%	%
計	410	100.0	15.4	45.6	35.1	3.4	0.5
業 種	畜産食料品	26	100.0	19.2	46.2	34.6	
	水産食料品	50	100.0	16.0	48.0	26.0	2.0
	野菜缶詰・果実缶詰他	38	100.0	21.1	44.7	28.9	5.3
	調味料	38	100.0	5.3	31.6	55.3	7.9
	糖類	2	100.0		100.0		
	製穀・製粉	32	100.0	18.8	40.6	37.5	3.1
	パン・菓子	45	100.0	15.6	42.2	40.0	2.2
	動植物油脂	4	100.0	25.0	75.0		
	清涼飲料・酒類	38	100.0	15.8	47.4	28.9	7.9
	茶・コーヒー	5	100.0	20.0	40.0	40.0	
	その他食料品	132	100.0	14.4	49.2	35.6	0.8
売 上 高	50億円未満	327	100.0	15.0	42.8	37.3	4.3
	50～300億円未満	60	100.0	15.0	61.7	23.3	
	300～1,000億円未満	14	100.0	28.6	42.9	28.6	
	1,000億円以上	9	100.0	11.1	44.4	44.4	
原 料 国 産 割 合	10%未満	89	100.0	6.7	38.2	51.7	2.2
	10～50%未満	133	100.0	17.3	53.4	24.8	3.8
	50～80%未満	71	100.0	15.5	49.3	32.4	2.8
	80%以上	117	100.0	19.7	40.2	35.9	4.3

4 国産原料を活用した地域連携の取組

(1) 国産原料を活用した地域の生産者、生産者団体等と提携・連携の取組

食品製造業における国産原料を活用した地域の生産者、生産者団体等と提携・連携の取組は、「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」が併せて72%と高くなっている。

地域のJA、生産者グループ、生産者と連携し、製品の価値向上を図っている。契約栽培等により農産物原料の安定調達を図り、また、地域ブランドの取組もみられる。

業種別では、特に野菜缶詰・果実缶詰他、畜産食料品、清涼飲料・酒類、製穀・製粉、その他食料品等において取組の割合が高い傾向にある。また、国産原料割合についてみると、国産使用割合が高いほど取組の割合が高い傾向にある。

図1-13 国産原料を活用した地域の生産者、生産者団体等と提携・連携の取組

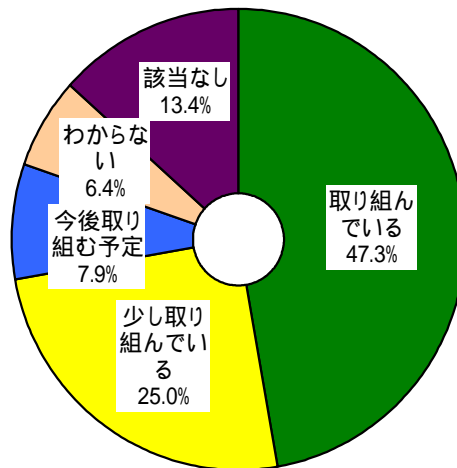


表1-17 国産原料を活用した地域の生産者、生産者団体等と提携・連携の取組

	回答数	計	取り組んでいる	少し取り組んでいる	今後取り組む予定	わからない	該当なし	
	社	%	%	%	%	%	%	
計	605	100.0	47.3	25.0	7.9	6.4	13.4	
業種	畜産食料品	42	100.0	54.8	26.2	4.8	0.0	14.3
	水産食料品	81	100.0	40.7	19.8	7.4	14.8	17.3
	野菜缶詰・果実缶詰他	51	100.0	76.5	13.7	2.0	3.9	3.9
	調味料	53	100.0	37.7	30.2	11.3	5.7	15.1
	糖類	5	100.0		60.0			40.0
	製穀・製粉	47	100.0	61.7	12.8	14.9	2.1	8.5
	パン・菓子	67	100.0	29.9	38.8	9.0	4.5	17.9
	動植物油脂	11	100.0	27.3	27.3		9.1	36.4
	清涼飲料・酒類	63	100.0	68.3	11.1	4.8	7.9	7.9
	茶・コーヒー	10	100.0	10.0	20.0	20.0	10.0	40.0
その他食料品	175	100.0	42.9	30.9	8.6	6.3	11.4	
売上高	50億円未満	468	100.0	45.5	26.1	9.0	6.4	13.0
	50～300億円未満	104	100.0	53.8	23.1	4.8	6.7	11.5
	300～1,000億円未満	20	100.0	50.0	20.0	0.0	10.0	20.0
	1,000億円以上	13	100.0	53.8	7.7	7.7		30.8
原料国産割合	10%未満	143	100.0	23.1	34.3	6.3	7.0	29.4
	10～50%未満	176	100.0	48.9	27.3	9.1	6.3	8.5
	50～80%未満	97	100.0	48.5	25.8	12.4	7.2	6.2
	80%以上	189	100.0	63.5	15.3	5.8	5.8	9.5

(2) 国産主要原料を活用した地域の小売業、生協、外食等と提携・連携の取組

食品製造業における国産原料を活用した地域の小売業、生協、外食等と提携・連携の取組は、「取り組んでいる」「少し取り組んでいる」が併せて68%と高くなっている。

地域の小売業や生協との提携によるPB（プライベートブランド）の開発製造の取組、また、直売所・道の駅、アンテナショップへの出品・協賛やイベントへの参加など取り組んでいる。

業種別では、特に野菜缶詰・果実缶詰他、畜産食料品、その他食料品等において取組の割合が高い傾向にある。また、売上高規模別についてみると、規模が小さいほど取組の割合が高い傾向にある。

図1-14 国産原料を活用した地域の小売業、生協、外食等と提携・連携の取組

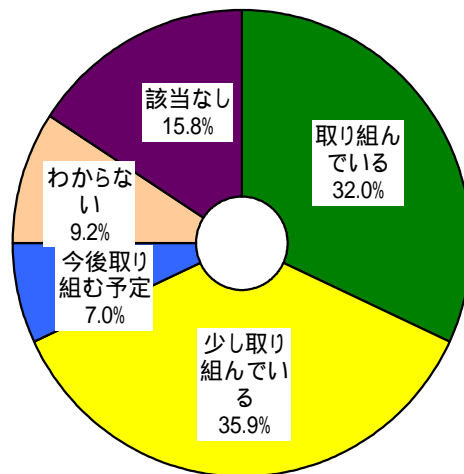


表1-18 国産原料を活用した地域の小売業、生協、外食等と提携・連携の取組

	回答数	計	取り組んでいる	少し取り組んでいる	今後取り組む予定	わからない	該当なし	
	社	%	%	%	%	%	%	
計	596	100.0	32.0	35.9	7.0	9.2	15.8	
業種	畜産食料品	41	100.0	43.9	31.7	2.4	7.3	14.6
	水産食料品	81	100.0	34.6	34.6	2.5	11.1	17.3
	野菜缶詰・果実缶詰他	51	100.0	43.1	33.3	5.9	5.9	11.8
	調味料	53	100.0	20.8	43.4	9.4	11.3	15.1
	糖類	5	100.0	20.0	60.0			20.0
	製穀・製粉	46	100.0	30.4	26.1	19.6	8.7	15.2
	パン・菓子	64	100.0	18.8	46.9	9.4	6.3	18.8
	動植物油脂	11	100.0	18.2	27.3		9.1	45.5
	清涼飲料・酒類	61	100.0	34.4	31.1	8.2	11.5	14.8
	茶・コーヒー	10	100.0		50.0			50.0
	その他食料品	173	100.0	35.8	35.3	6.4	10.4	12.1
売上高	50億円未満	463	100.0	31.3	36.3	8.2	8.9	15.3
	50～300億円未満	101	100.0	36.6	34.7	3.0	9.9	15.8
	300～1,000億円未満	20	100.0	30.0	40.0	5.0	10.0	15.0
	1,000億円以上	12	100.0	25.0	25.0		16.7	33.3
原料国産割合	10%未満	143	100.0	19.6	35.0	7.7	9.1	28.7
	10～50%未満	174	100.0	33.9	37.9	7.5	9.8	10.9
	50～80%未満	95	100.0	31.6	46.3	5.3	9.5	7.4
	80%以上	184	100.0	40.2	29.3	7.1	8.7	14.7

(3) 国産主要原料を活用した地域の取組の売上拡大への寄与度合い

食品製造業における国産原料を活用した地域の取組の売上拡大への寄与度合いは、「寄与している」「少し寄与している」が併せて74%と高くなっている。

地域の生産者と連携により優良な資源を活用し、また、生産者、小売業、生協等との連携により、消費者に支持される商品を提案することにより、売上拡大に寄与している状況がうかがえる。一方でこのような取組はロットが小さく売上への貢献度が低いという現状もみられる。

業種別では、特に動植物油脂、畜産食料品、水産食料品、野菜缶詰・果実缶詰他等において売上貢献度の割合が高い傾向にある。

図1-15 国産原料を活用した地域の取組の売上拡大への寄与度合い

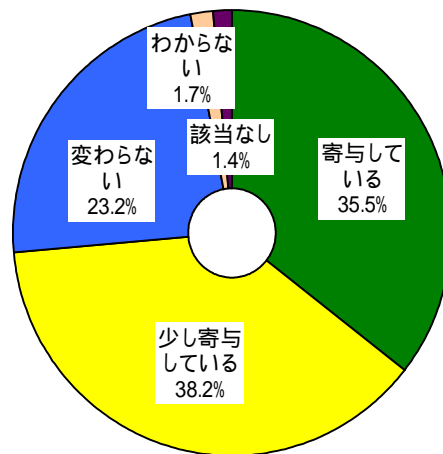


表1-19 国産原料を活用した地域の地域の取組の売上拡大への寄与度合い

	回答数	計	寄与して いる	少し寄与 している	変わらない	わからな い	該当なし
	社	%	%	%	%	%	%
計	293	100.0	35.5	38.2	23.2	1.7	1.4
業 種	畜産食料品	24	100.0	45.8	37.5	16.7	
	水産食料品	39	100.0	35.9	46.2	17.9	
	野菜缶詰・果実缶詰他	35	100.0	42.9	34.3	22.9	
	調味料	23	100.0	34.8	26.1	30.4	8.7
	糖類	1	100.0		100.0		
	製穀・製粉	26	100.0	26.9	30.8	34.6	7.7
	パン・菓子	19	100.0	31.6	42.1	21.1	5.3
	動植物油脂	3	100.0	66.7	33.3		
	清涼飲料・酒類	38	100.0	28.9	39.5	26.3	2.6
	茶・コーヒー	1	100.0			100.0	
	その他食料品	84	100.0	35.7	40.5	21.4	1.2
売 上 高	50億円未満	222	100.0	33.3	39.6	24.8	0.9
	50～300億円未満	56	100.0	39.3	39.3	16.1	3.6
	300～1,000億円未満	10	100.0	60.0		30.0	10.0
	1,000億円以上	5	100.0	40.0	40.0	20.0	
原 料 国 産 割 合	10%未満	42	100.0	14.3	40.5	42.9	2.4
	10～50%未満	89	100.0	42.7	36.0	15.7	3.4
	50～80%未満	48	100.0	35.4	37.5	22.9	2.1
	80%以上	114	100.0	37.7	39.5	21.9	0.9

5 国産原料の利用拡大の課題

(1) 主要原料の需給見通し

国産主要原料の需給見通し

食品製造業における国産主要原料の需給（供給量の不足や過剰の状況による調達のしやすさ）見通しについてみると、「安定」「やや安定」が併せて29%であるのに対して、「やや不安定」「不安定」が併せて37%と不安定の割合が上回っている。今後の国産主要原料の安定調達については、温暖化・異常気象による不作・不漁、鳥インフルエンザや口蹄疫の発生の可能性、生産者の高齢化・担い手不足などを背景として、大きな課題としてとらえていることを示している。

業種別では、特に糖類、製穀・製粉、水産食料品、野菜缶詰・果実缶詰他等において不安定の割合が高い傾向にある。また、売上高規模についてみると、規模が大きいほど不安定の割合が高い傾向にある。

図1-16 国産主要原料の需給見通し

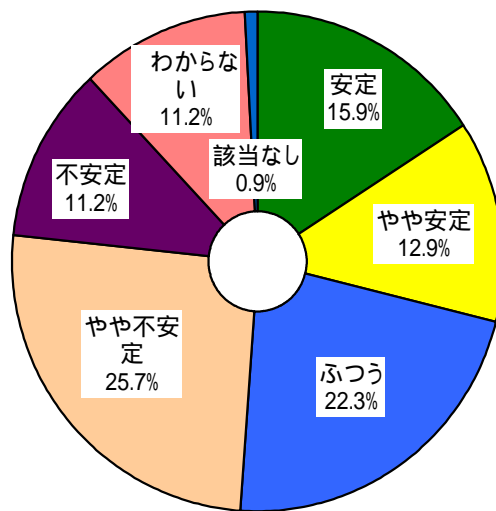


表1-20 国産主要原料の需給見通し

	回答数	計	安定	やや安定	ふつう	やや不安定	不安定	わからない	該当なし	
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	573	100.0	15.9	12.9	22.3	25.7	11.2	11.2	0.9	
業種	畜産食料品	41	100.0	12.2	9.8	29.3	29.3	7.3	9.8	2.4
	水産食料品	75	100.0	4.0	9.3	26.7	33.3	16.0	10.7	
	野菜缶詰・果実缶詰他	50	100.0	10.0	18.0	18.0	32.0	14.0	8.0	
	調味料	51	100.0	23.5	17.6	21.6	17.6	5.9	13.7	
	糖類	4	100.0			25.0	50.0	25.0		
	製穀・製粉	46	100.0	15.2	13.0	6.5	30.4	21.7	13.0	
	パン・菓子	65	100.0	18.5	10.8	32.3	20.0	7.7	9.2	1.5
	動植物油脂	10	100.0		20.0	30.0	20.0	10.0	10.0	10.0
	清涼飲料・酒類	61	100.0	32.8	8.2	19.7	18.0	8.2	11.5	1.6
	茶・コーヒー	5	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0			
	その他食料品	165	100.0	15.2	14.5	21.2	25.5	10.3	12.7	0.6
売上高	50億円未満	443	100.0	16.7	14.2	22.1	23.5	10.8	11.7	0.9
	50～300億円未満	100	100.0	15.0	9.0	23.0	29.0	15.0	9.0	
	300～1,000億円未満	17	100.0		11.8	17.6	47.1	5.9	11.8	5.9
	1,000億円以上	13	100.0	15.4		30.8	46.2	0.0	7.7	
原料国産割合	10%未満	120	100.0	11.7	10.0	21.7	30.0	9.2	13.3	4.2
	10～50%未満	170	100.0	11.8	12.9	20.0	30.0	12.4	12.9	
	50～80%未満	95	100.0	15.8	17.9	25.3	16.8	12.6	11.6	
	80%以上	188	100.0	22.3	12.2	23.4	23.4	10.6	8.0	

輸入主要原料の需給見通し

食品製造業における輸入主要原料の需給見通しについてみると、「安定」「やや安定」が併せて19%であるのに対して、「やや不安定」「不安定」が併せて44%と不安定の割合が上回っており、また、国産主要原料に比べて不安定の割合が高い。今後の輸入主要原料の安定調達は、新興国の経済成長に伴う需要拡大や異常気象による不作も相まって、大きな課題に直面していることがうかがえる。

業種別では、特に野菜缶詰・果実缶詰他、動植物油脂、糖類、畜産食料品、その他食料品等において不安定の割合が高い傾向にある。また、売上高規模についてみると、規模が大きいほど不安定の割合が高い傾向にある。

図1-17 輸入主要原料の需給見通し

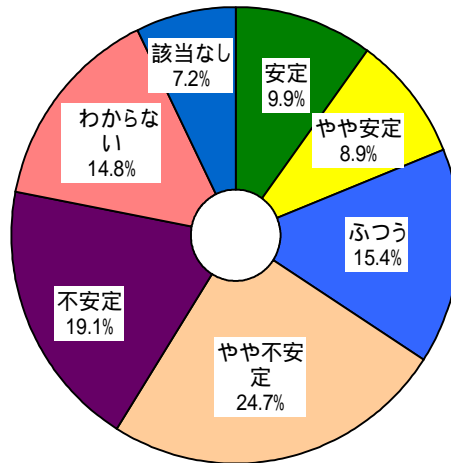


表1-21 輸入主要原料の需給見通し

	回答数	計	安定	やや安定	ふつう	やや不安定	不安定	わからない	該当なし	
	社	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	514	100.0	9.9	8.9	15.4	24.7	19.1	14.8	7.2	
業種	畜産食料品	33	100.0	12.1	3.0	24.2	21.2	27.3	6.1	6.1
	水産食料品	69	100.0	11.6	14.5	10.1	30.4	10.1	11.6	11.6
	野菜缶詰・果実缶詰他	40	100.0	5.0	7.5	7.5	35.0	27.5	5.0	12.5
	調味料	51	100.0	5.9	7.8	19.6	25.5	19.6	17.6	3.9
	糖類	4	100.0	25.0		25.0		50.0		
	製穀・製粉	43	100.0	16.3	11.6	9.3	18.6	18.6	20.9	4.7
	パン・菓子	60	100.0	10.0	10.0	25.0	26.7	10.0	11.7	6.7
	動植物油脂	12	100.0		8.3	16.7	33.3	25.0	8.3	8.3
	清涼飲料・酒類	33	100.0	9.1	12.1	6.1	15.2	15.2	18.2	24.2
	茶・コーヒー	9	100.0	11.1		22.2	22.2	22.2	11.1	11.1
	その他食料品	160	100.0	10.0	7.5	15.6	23.1	21.9	19.4	2.5
売上高	50億円未満	386	100.0	9.1	9.8	14.8	23.6	19.4	15.5	7.8
	50～300億円未満	97	100.0	15.5	7.2	18.6	23.7	15.5	13.4	6.2
	300～1,000億円未満	19	100.0		5.3		47.4	31.6	10.5	5.3
	1,000億円以上	12	100.0	8.3		33.3	33.3	16.7	8.3	
原料国産割合	10%未満	146	100.0	12.3	9.6	18.5	26.7	19.2	12.3	1.4
	10～50%未満	172	100.0	7.0	7.6	14.5	27.9	22.7	19.2	1.2
	50～80%未満	95	100.0	8.4	8.4	18.9	25.3	24.2	13.7	1.1
	80%以上	101	100.0	12.9	10.9	8.9	15.8	7.9	11.9	31.7

(2) 国産主要原料の利用拡大意向

食品製造業における国産主要原料の利用拡大意向は、「増やす」「やや増やす」が併せて35%、「変わらない」が49%で、全体としてはやや増やす意向が強い。

業種別では、特に製穀・製粉、野菜缶詰・果実缶詰他、その他食料品等において増加意向が強い傾向にある。また、売上高規模別についてみると、「1,000億円以上」で増加意向が強い。国産原料割合についてみると、「10%以上50%未満」「50%以上80%未満」において増加意向が強い。

図1-18 国産主要原料の利用拡大意向

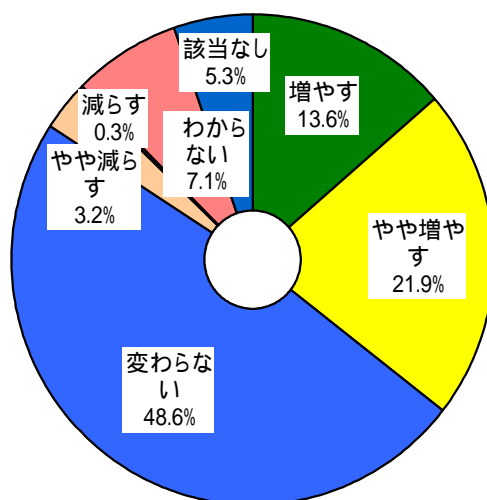


表1-22 国産主要原料の利用拡大意向

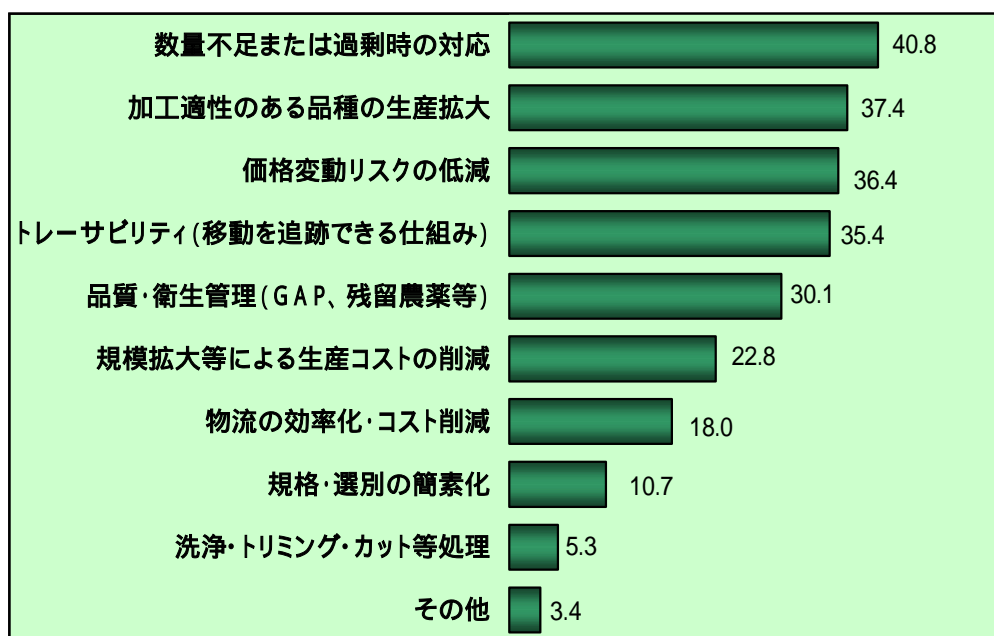
		回答数	計	増やす	やや増 やす	変わら ない	やや減 らす	減らす	わか らない	該当な し
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計		603	100.0	13.6	21.9	48.6	3.2	0.3	7.1	5.3
業 種	畜産食料品	42	100.0	9.5	19.0	54.8	2.4		4.8	9.5
	水産食料品	78	100.0	9.0	12.8	64.1	5.1	1.3	3.8	3.8
	野菜缶詰・果実缶詰他	49	100.0	24.5	26.5	36.7	4.1		8.2	
	調味料	53	100.0	9.4	18.9	64.2			5.7	1.9
	糖類	4	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0		0.0	
	製穀・製粉	49	100.0	18.4	44.9	28.6			6.1	2.0
	パン・菓子	66	100.0	10.6	19.7	56.1	3.0		7.6	3.0
	動植物油脂	13	100.0	7.7	15.4	30.8				46.2
	清涼飲料・酒類	61	100.0	11.5	13.1	57.4	3.3	1.6	9.8	3.3
	茶・コーヒー	10	100.0	0.0	10.0	40.0	20.0			30.0
	その他食料品	178	100.0	16.9	25.3	39.9	2.8		9.6	5.6
売 上 高	50億円未満	467	100.0	13.9	21.6	48.6	3.0	0.4	6.6	5.8
	50～300億円未満	104	100.0	12.5	22.1	49.0	4.8		8.7	2.9
	300～1,000億円未満	19	100.0	10.5	21.1	42.1			15.8	10.5
	1,000億円以上	13	100.0	15.4	30.8	53.8				
原 料 国 産 割 合	10%未満	148	100.0	4.1	17.6	50.0	3.4		8.8	16.2
	10～50%未満	175	100.0	17.1	28.0	38.3	3.4	0.6	10.9	1.7
	50～80%未満	93	100.0	25.8	28.0	39.8	2.2		4.3	
	80%以上	187	100.0	11.8	16.6	61.5	3.2	0.5	3.7	2.7

(3) 国産主要原料の利用拡大に向けた課題

国産主要原料の利用を増やす・やや増やすと回答した企業からみた課題

食品製造業における国産主要原料の利用拡大に向けた課題は、「数量不足または過剰時の対応」、「加工適性のある品種の生産拡大」、「価格変動リスクの低減」、「トレーサビリティ（移動を追跡できる仕組み）」、「品質・衛生管理（GAP、残留農薬等）」の順で高く、これら上位 5 つは今後の国産主原料供給において重要な改善事項といえる。以下、「規模拡大等による生産コストの削減」、「物流の効率化・コスト削減」、「規格・選別の簡素化」、「洗浄・トリミング・カット等処理」となっている。

図1-19 国産主要原料の利用拡大に向けた課題（増やす・やや増やすと回答した企業）



注：複数回答

表1-23 国産主要原料の利用拡大に向けた課題（増やす・やや増やすと回答した企業）

	回答数 社	加工適性のある品種の生産拡大	規模拡大等による生産コストの削減	品質・衛生管理(GAP、残留農薬等)	トレーサビリティ(移動を追跡できる仕組み)	洗浄・トリミング・カット等処理	規格・選別の簡素化	数量不足または過剰時の対応	物流の効率化・コスト削減	価格変動リスクの低減	その他	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
計	206	37.4	22.8	30.1	35.4	5.3	10.7	40.8	18.0	36.4	3.4	
業種	畜産食料品	11	9.1	36.4	27.3	36.4	27.3	63.6	45.5	45.5		
	水産食料品	17	29.4	23.5	35.3	17.6	11.8	35.3	29.4	35.3		
	野菜缶詰・果実缶詰他	24	45.8	16.7	33.3	20.8	12.5	25.0	54.2	16.7	12.5	
	調味料	15	26.7	26.7	40.0	46.7		13.3	33.3	13.3	33.3	
	製穀・製粉	30	50.0	30.0	23.3	50.0		10.0	53.3	10.0	36.7	
	パン・菓子	19	21.1	10.5	36.8	47.4		10.5	36.8	5.3	42.1	
	動植物油脂	3	33.3		100.0	33.3			33.3		33.3	
	清涼飲料・酒類	15	33.3	33.3	46.7	26.7		6.7	40.0	33.3	6.7	20.0
	茶・コーヒー	1			100.0	100.0						
その他食料品	71	43.7	21.1	19.7	33.8	7.0	8.5	32.4	16.9	49.3	4.2	
売上高	50億円未満	158	39.2	19.6	30.4	32.9	4.4	10.8	38.0	17.1	34.2	3.8
	50～300億円未満	36	33.3	27.8	30.6	47.2	5.6	13.9	47.2	25.0	41.7	
	300～1,000億円未満	6	33.3	66.7	33.3	16.7			66.7	16.7	66.7	
	1,000億円以上	6	16.7	33.3	16.7	50.0	33.3		50.0		33.3	16.7
原料国産割合	10%未満	29	37.9	37.9	13.8	24.1	3.4	3.4	37.9	24.1	41.4	10.3
	10～50%未満	78	34.6	16.7	37.2	42.3	10.3	9.0	39.7	12.8	42.3	3.8
	50～80%未満	49	42.9	18.4	18.4	36.7	4.1	14.3	42.9	14.3	42.9	
	80%以上	50	36.0	28.0	40.0	30.0		14.0	42.0	26.0	18.0	2.0

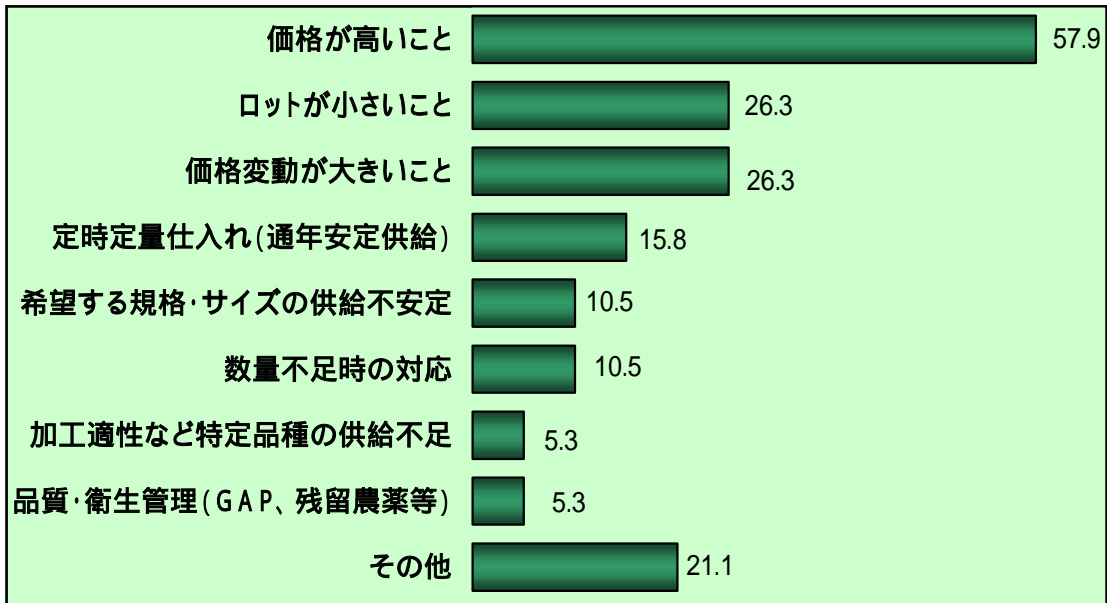
注：複数回答

国産主要原料の利用を減らす・やや減らすと回答した企業におけるその理由

国産主要原料の利用を減らす・やや減らすと回答した企業におけるその理由は、「価格が高いこと」が圧倒的に多く、次いで、「ロットが小さいこと」、「価格変動が大きいこと」があげられている。以下、「定時定量仕入れ（通年安定供給）」、「希望する規格・サイズの供給不安定」、「数量不足時の対応」、「加工適性など特定品種の供給不足」、「品質・衛生管理（GAP、残留農薬等）」となっている。

特に価格、ロット、定時定量は、業務用需要者からみた国産主要原料利用上の重要な課題となっている。

図1-20 国産主要原料の利用減少意向の理由（減らす・やや減らすと回答した企業）



注: 複数回答

表1-24 国産主要原料の利用減少意向の理由（減らす・やや減らすと回答した企業）

	回答数	ロットが小さいこと	定時定量仕入れ(通年安定供給)	価格が高いこと	価格変動が大きいこと	加工適性など特定品種の供給不足	希望する規格・サイズの供給不安定	数量不足時の対応	品質・衛生管理(GAP、残留農薬等)	その他
		社	%	%	%	%	%	%	%	%
計	19	26.3	15.8	57.9	26.3	5.3	10.5	10.5	5.3	21.1
業種	畜産食料品	1	100.0		100.0					
	水産食料品	5			60.0	20.0	20.0			
	野菜缶詰・果実缶詰他	2	100.0		100.0	50.0				
	糖類	1			100.0			100.0		
	パン・菓子	2			100.0	50.0		50.0		
	清涼飲料・酒類	2								100.0
	茶・コーヒー	2		50.0						100.0
	その他食料品	4	50.0	50.0	50.0	50.0		25.0	25.0	
売上高	50億円未満	15	26.7	20.0	53.3	33.3		13.3	6.7	26.7
	50～300億円未満	4	25.0		75.0		25.0		50.0	
原料国産割合	10%未満	4	50.0		100.0	25.0		25.0		
	10～50%未満	7	14.3	14.3	85.7	42.9		14.3	14.3	
	50～80%未満	2		50.0		50.0	50.0			
	80%以上	6	33.3	16.7	16.7				16.7	66.7

注: 複数回答

(4) 災害発生時における事業継続計画(BCP)の策定状況

食品製造業における災害発生時における事業継続計画(BCP)の策定状況についてみると、「BCPを策定している」が18%で「BCPを策定していないが、原料在庫量を確保している」が23%となっており、「特になし」が59%と過半数において災害発生時の事業継続計画の対応がなされていない現状にある。

売上高規模別についてみると、規模が大きいほどBCP策定の割合が高い。国産原料割合についてみると、「80%以上」においてBCP策定の割合が低い。

図1-21 災害発生時における事業継続計画(BCP)の策定状況

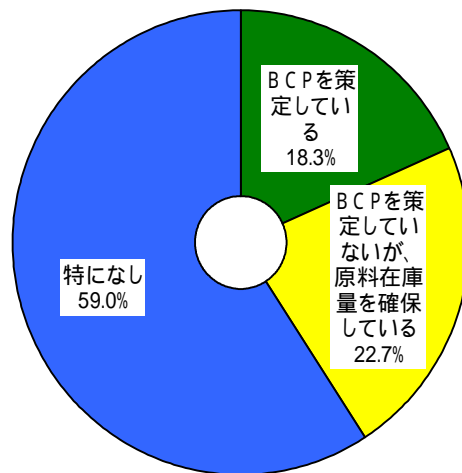


表1-25 災害発生時における事業継続計画（BCP）の策定状況

	回答数	計	BCPを策定している	BCPを策定していないが、 原料在庫量を確保している	特になし	
	社	%	%	%	%	
計	586	100.0	18.3	22.7	59.0	
業種	畜産食料品	41	100.0	24.4	17.1	58.5
	水産食料品	77	100.0	10.4	33.8	55.8
	野菜缶詰・果実缶詰他	49	100.0	10.2	34.7	55.1
	調味料	50	100.0	22.0	24.0	54.0
	糖類	4	100.0	25.0	50.0	25.0
	製穀・製粉	45	100.0	26.7	28.9	44.4
	パン・菓子	64	100.0	26.6	14.1	59.4
	動植物油脂	13	100.0	38.5	30.8	30.8
	清涼飲料・酒類	62	100.0	9.7	17.7	72.6
	茶・コーヒー	12	100.0	8.3	41.7	50.0
	その他食料品	169	100.0	18.3	16.0	65.7
	売上高	50億円未満	453	100.0	11.3	22.7
50～300億円未満		102	100.0	33.3	25.5	41.2
300～1,000億円未満		20	100.0	70.0	10.0	20.0
1,000億円以上		11	100.0	72.7	18.2	9.1
原料 国産割合	10%未満	147	100.0	22.4	21.8	55.8
	10～50%未満	167	100.0	21.0	23.4	55.7
	50～80%未満	91	100.0	22.0	25.3	52.7
	80%以上	181	100.0	10.5	21.5	68.0

(5) 「フード・アクション・ニッポン(食料自給率向上に向けた国民運動)」の認知度

食品製造業における「フード・アクション・ニッポン」の認知度は、「推進パートナーに登録している」が8%、「推進パートナーではないが、知っている」が32%、「知らない」が60%と半数を超えている。

売上高規模別についてみると、規模が大きいほど推進パートナー登録の割合が高い。

図1-22 「フード・アクション・ニッポン(食料自給率向上に向けた国民運動)」の認知度

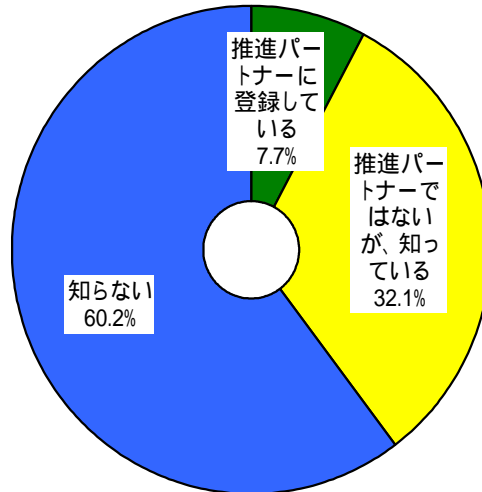


表1-26 「フード・アクション・ニッポン（食料自給率向上に向けた国民運動）」の認知度

	回答数	計	推進パート	推進パート	知らない	
			ナーに登録 している	ナーではな いが、知って いる		
	社	%	%	%	%	
計	586	100.0	7.7	32.1	60.2	
業 種	畜産食料品	38	100.0	10.5	28.9	60.5
	水産食料品	77	100.0	1.3	31.2	67.5
	野菜缶詰・果実缶詰他	50	100.0	4.0	40.0	56.0
	調味料	51	100.0	2.0	37.3	60.8
	糖類	5	100.0	20.0	40.0	40.0
	製穀・製粉	45	100.0	28.9	35.6	35.6
	パン・菓子	63	100.0	3.2	27.0	69.8
	動植物油脂	12	100.0	8.3	41.7	50.0
	清涼飲料・酒類	58	100.0	3.4	29.3	67.2
	茶・コーヒー	12	100.0		25.0	75.0
	その他食料品	175	100.0	10.3	30.9	58.9
売 上 高	50億円未満	458	100.0	5.5	29.7	64.8
	50～300億円未満	96	100.0	9.4	41.7	49.0
	300～1,000億円未満	20	100.0	25.0	40.0	35.0
	1,000億円以上	12	100.0	50.0	33.3	16.7
原 料 国 産 割 合	10%未満	144	100.0	6.3	27.8	66.0
	10～50%未満	172	100.0	8.7	39.0	52.3
	50～80%未満	93	100.0	9.7	29.0	61.3
	80%以上	177	100.0	6.8	30.5	62.7

食品製造業における原料調達の問題点・課題

- アンケート記述欄より -

<p>畜産食料品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・TPPの動向による国内畜産への影響が心配。価格競争力が出て国内の畜産業界はダメージが大きい。規格、品質を向上させコスト削減したい。 ・温暖化など異常気象による不作が続いている。なんとか安定的に供給出来るよう国内・原産国で対応してほしい。 ・調達に保証を要求されるケースが増えてくるのではないか。
<p>水産食料品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、輸入価格は20%以上上昇しており、近年の円高のメリットが輸入水産物利用の中小メーカーにまったく還元されなていない。 ・より安い良品を安定供給していただく事が大事で、そのうえで輸入より国産拡大をすすめてほしい。 ・国内水産物(水揚げ)が極めて減っていて今後の課題である。 ・資源管理の問題がある。水産資源の需要が拡大しており、かつ原料に不足感がある。 ・主原料は冷凍すり身だがアメリカのすけそう枠による影響が大きく相場の変動が激しい。 ・食料自給率アップは重要な課題になっているが、根拠のない「国産は安心、輸入は心配」という文言は疑問である。 ・水産物なので水揚げにより原料価格が左右される。輸入は海外の輸出国の需給に左右される。 ・水揚げの安定が第一。 ・全国の産地の情報を我々に積極的に提供してくれる方法はないか。それを生かせばお互いにいいと思う。 ・地元原料を使用しているため不作、不漁に左右されやすいのが課題。
<p>野菜缶詰・果実缶詰他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した量の供給をお願いしたい。梅は群馬県は2位だが振興を図ってもらいたい。 ・円高にも関わらず中国の農産物は上昇が著しい。中国だけに頼るのは今後、大きな問題がある。 ・企業による農業参入及び農地利用を期待したい。 ・国内産は特に後継者問題が課題。 ・昨年・今年、地球温暖化の影響で原料の大根の品質が低下しており、利益面での影響が大きい。暑さに強い大根の生産を願う。 ・主原料であるりんごは安定的な確保が出来ているが天候に左右されやすい。桃は遅い霜、夏の水不足など、特に影響が大きいので安定的な供給が難しい。 ・地域ブランドが好評である。ブランド維持のため海外シフトも視野にと考える。矛盾するがやむを得ない。 ・日本の食料自給率向上に難がある。50%以上に上げるためには、一次産業に対する助成、補助金のあり方を変えなければ日本農業は衰退してしまう。 ・農業後継者不足がかなり進んでいる。耕作放棄農地が増えていることが問題。 ・販売量が乱高下する影響で、原料調達に問題が発生する。 ・野菜の一次加工は機械化ができない。マンパワーによる単純作業が多く、日本の最低賃金では採算が成立しない。 ・国産の高級食材のみでは食料自給率は向上しない。また、食材を国産で賄うためには安値な外国人労働者の活用も期待される。 ・野菜の生産は天候次第で非常に不安定である。
<p>調味料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安定供給してもらおうのが精いっぱい、コストは先方の要望をそのまま受けている。 ・国産原料は価格が高く、安売りばかりの市場では使用しづらくなっている。国内で生産、加工、消費がきちんと成立できる仕組みを作してほしい。 ・原料調達コストに見合った売価が設定できない。 ・景気が戻らずこのままデフレが続けば、いずれは破綻する。 ・輸入原料は新興国に買い負けすることが一部で見受けられ、いずれは拡大が危惧される。 ・長期保管ができないため仕入数量の調整が難しい。閑散期と需要期が分かれているのに対して原料の供給は平均化しつつある。 ・道産野菜にこだわり、商品開発を行っているが、端境期には本州に切り替え、道内産を訴求しない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・特徴ある産地の特別な原料を使用しており、かなり開発的相手と協議している。 ・輸入農産物の相場変動の大きさに苦慮している。
糖類	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入原料及び製品の一部に調整金の徴収という課税的な制度は不公平である。 ・国内農家の保護は、国内農家の経営基盤強化に役立っていないのではないか。
製穀・製粉	<ul style="list-style-type: none"> ・加工用米の入手制度が変化し、平成22年度は安かろう悪かろう状況。数か所により分散して予約したため過剰ぎみで在庫過多、23年の予約を減らして対応する予定。 ・アメリカの会社に特別なグルテンを製造委託していたが先方の事情で生産が中止された。海外の会社に依存するリスクを学んだ次第。 ・国産小麦については天候に非常に左右されるため、数量確保が不安定。外国産小麦については国際相場により今後、価格変動に不安がある。 ・国産小麦は、生産量が少ない中、民間流通と直接契約の共存ができるのかどうか不明である。直接契約がメインとなれば生産者団体に影響がかなりあるはず。ひいては自給率向上のリーダ役がなくなり支障が出るのではないかと。 ・国産大麦は長年契約しているが毎年契約数量の60%に満たない品種もあり、制度の見直しと農業政策の根本的な見直しが必要。 ・地産地消を推進しようとする取り組みがいろいろ行われているが規模が小さ過ぎて供給能力が足りない。品目別の作付をコーディネートする人材や組織が必要である。 ・販売量が安定しないと原料米の在庫過多・不足が発生する。原料米を業者向けで融通する制度が必要である。 ・米粉製造の機械を導入したが、米粉の価格が高すぎて需要が伸びず、新規需要米が増えない。 ・片栗粉製品の原料として使用している国産は零細でこの数年間、生産量が大きく減少し不安を感じている。農家への支援など政策を考え直す必要がある。
パン・菓子	<ul style="list-style-type: none"> ・TPPの行方がどうなるかが、原料需給に大きな影響があると思う。 ・国際的な原料需給バランスが悪いなか、国産品の増産がもめられるがそうになっていない。ということは国産品は付加価値が高く、コストが現実的ではない証拠ともいえる。 ・国産品を使用したがコストが高く最終製品が高くなる。末端ユーザー、消費者が理解しているようで実際には受け入れない事が多い。高付加価値農業だけでなく、生産合理化による安価な農産品の供給も必要だと思う。 ・国内産原料は本年のコメのように天候などに非常に左右され、安定した原料調達に難しい。外国産原料(小麦)は全て国の方針で決めるため全く読めない。 ・需給バランスが難しく、原料確保に苦労している。 ・小麦、砂糖はどうしても外国産に頼るしかない。国内産の生産量が増えて価格も高くなければ使いたい。しかし、現状は生産者に補助金がないと生産ができない。
動植物油脂	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬の基準が一律に他の国より厳しいため、産地出荷が難しい。 ・えのき・しめじなどキノコ類の培養の米ぬか代替品開発の方法に支援が必要である。
清涼飲料・酒類	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作だけが農業ではない。農林水産業は原料供給体制について対策が必要である。 ・国産品は仕入単価が高いのでコスト削減が必要である。 ・小麦、砂糖など海外から直接、見積を取れば非常に安値だが、関税や調整金により2~3倍高で買わなければならない、国際相場が上昇した時が問題である。 ・清酒の原料はほとんど国産である。他の酒類と比べ食料自給率におおいに貢献しているが消費者にアピールできない。 ・生産コストが高い。諸外国に比べ人件費が高いことが問題である。 ・地産地消の必要である。
茶・コーヒー	<ul style="list-style-type: none"> ・コーヒー相場については、原料生産量だけではなく円高要因もあり、見通しが立たず、不安である。原産地の生産者と関係を築くことも重要と思う。 ・原料調達時においてコストを削減するために添加物を多く使用することが問題である。

その他食料品	<ul style="list-style-type: none"> ・TPPへの参加の是非が大きな問題になると思う。第一次と第二次産業は立場が違うので、難しい問題である。 ・輸入品の価格上昇によるコストアップが問題である。国産品の調達も厳しくなると思う。 ・ごま栽培方法の研究及び作業の省力化の工夫、また、ごまを使った商品の需要拡大を検討中である。 ・そばはロシアの干ばつ、北海道の不作によりかなり上昇。小麦はこれまで安定していたがまた、値上がりが見込まれるので価格安定を望みたい。 ・デフレで価格競争になっているので流通業界全体で考える必要があると思う。 ・デフレになっているため原料価格上昇分が製品価格に反映できない状況。生産者は生産基盤が弱くなり製造会社も経営が難しくなりつつある。再生産が難しくなり廃業、倒産が増加している。 ・天候により収穫量及び価格が激変する状況。加えて消費大国に買負けて入荷量が激減、価格上昇するパターンが続く。 ・県内に新品種の良質な小麦があることは知っているが、トレーサビリティの確立した物の入手が困難である。 ・国産原料の安定供給について農業政策をしっかりとしてほしい。消費者は安全・安心を要望するがデフレ対応品の安価なものしか買わない。したがって国産は近い将来、産直のみに限定されるので原料として確保することができなくなる。 ・国産原料は消費者にPRしているが拡大していくにはコスト安定に限界がある。小売側への仕掛けに大きく依存すると思う。中国産原料が政治的に輸出入停止の不安が常にあり、価格上昇も不安材料である。 ・中国ギャーザ問題以降、国産原料へのニーズは依然として高いものがあるが原料の生産者が少なく原料の入手が困難になっている。農作物の生産者や一次加工業者の育成が必要である。 ・国産原料を積極的に購入したいが製品販売価格が低いため、輸入原料に依存する場面が多い。また、国産品の相場が安定しないため購入にしにくい。 ・国産大豆は5年～10年一度程度、価格が高騰したり、生産情報の入手が難しかったり問題点が多い。備蓄などにより安定供給にしてほしい。 ・国際的にみて原料需給が深刻な状況にあるにもかかわらず、メーカーでの廃棄食品がたくさんあることは問題である。 ・安心・安全などについてメディアがあおりすぎ、また、誤解もあるのではないかと。 ・世界的な異常気象のなかで、原料の安定調達が不安、また、価格の暴騰が懸念される。 ・原料調達は、海外に影響される、価格動向に左右される不安定さが課題である。 ・地産、地消の運動が県内にある。大豆の価格が高いものの、自給向上の運動はいいこと。 ・長期的に安定調達対策として、コストの低減、生産の高齢化対策を進めてほしい。 ・穀物への投機などで価格の変動を危惧している。 ・原料供給は急いで取り組まないと大変なことになる。その現状を国民は理解していない。 ・農は国の基礎。ヨーロッパ並みの農業政策を確立してもらいたい。政策を立て直し、担い手の育成をすすめて原料の安定供給体制を作ってほしい。 ・品質と単価が課題である。 ・輸入原料の大豆は、NON-GMOプレミアムの高騰、GMO大豆、コーンとの競合、緑豆は産地が中国に依存している状況は不安である。
--------	---

(参考) 農林水産物の品目と原産地

食品製造業が仕入れている農林水産物の主要原料について、品目と原産地の事例は次のとおりである。

畜産食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
脱脂粉乳	北海道	砂糖ビート	北海道	調整粉乳	オーストラリア	果汁	中国他
脱脂粉乳	北海道	生クリーム	北海道	全粉調整品	ニュージーランド	クリームチーズ	ニュージーランド
鶏肉	全国	玉ねぎ	全国	豚肉	アメリカ	牛肉	オーストラリア
豚肉	国産	キャベツ	国内	豚肉	アメリカ	たまねぎ	中国
ホエイパウダー	北海道	脱脂粉乳	北海道	乳糖	アメリカ	ホエイパウダー	オランダ
鶏肉	鹿児島	豚肉	鹿児島	豚肉	カナダ		
豚肉	国産	牛肉	国内	豚肉	アメリカ	牛肉	オーストラリア
生乳	群馬	脱脂粉乳	北海道	脱粉乳	アメリカ	乳糖	アメリカ
生乳	高根県						
鶏肉	福岡						
原乳	新潟、岩手	卵	国産	果汁	中国	液糖	
鶏肉加工品	東北	牛脂	南九州	ビーフトリミング	オーストラリア	ボークベリー	EU
鶏肉	九州	和牛	佐賀	豚肉	チリ	豚バラ肉	カナダ
牛内臓肉	北海道	牛肉	九州	内臓肉	アメリカ、メキシコ	牛肉	アメリカ
牛肉	四国	豚肉	鹿児島	牛肉	オーストラリア	豚肉	カナダ
グラニュー糖	北海道			水飴	アメリカ	果汁	ヨーロッパ
				豚肉	ポーランド、デンマーク		
油脂	国産	脱脂粉乳	国産	カカオ	ガーナ	脱粉調製品等	ニュージーランド
				ローヤルゼリー	中国	はちみつ	中国
生乳	北海道						
牛肉	北海道	豚肉	北海道	牛肉	オーストラリア	牛肉	EU
生乳	大分県	脱粉	北海道	フレーバー	オーストラリア	ホエイパウダー	オーストラリア
豚内臓	国産	豚肉	国産	牛内臓	オーストラリア	牛内臓	オーストラリア
生乳	四国	生乳	北海道				
鶏肉	国産	豚肉	国産	豚	アメリカ	ブルーベリー	デンマーク
生乳	北海道	液糖	北海道				
脱脂粉乳	北海道	生クリーム	北海道	カゼイン	オーストラリア	植物油脂	マレーシア
原料乳	島根県	グラニュー糖	北海道	乳酸菌	デンマーク		
乳製品	国産			果汁	南アフリカ、中国		
				鴨肉	中国	鴨肉加工品	台湾
鶏肉	岩手、佐賀	たまねぎ	北海道、佐賀	栗	韓国、中国	トマトペースト	チリ、ポルトガル
生乳	福島	鶏卵	茨城				
生クリーム	北海道	脱脂粉乳	北海道				
豚肉	国産	鶏肉	国産	豚肉	デンマーク	牛肉	オーストラリア
牛肉	国産	豚肉	道内産	豚肉	EU	羊肉	オセアニア
脱脂粉乳	北海道	練乳	茨城				
豚肉	国産	鶏肉	国産	豚肉	デンマーク	鶏肉	ブラジル
豚肉	国産	鶏肉	国産	牛肉	オーストラリア	豚肉	アメリカ
脱脂粉乳	宮崎	砂糖	北海道	りんご果汁	中国	はちみつ	中国

水産食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
カツオ	国産			カツオ	台湾		
スケソウダラ	北海道	ほっけ	北海道	アメリカ	アメリカ		
みりん	国産	生魚	国産	冷凍すり身	アラスカ	冷凍すり身	タイ、インド
乾しのり	国産	乾し椎茸	国産	すり身	アメリカ	すり身	アメリカ
いか	八戸港	さば	八戸港	さば	ノルウエー	いか	ペルー

つづき 水産食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
いわし	銚子産	サンマ	三陸産	ポイルあさり	中国	ニシン	ノルウエー
				紋甲イカ	イラン、イエメン	アオリイカ	インド
乾海苔	有明海	乾海苔	瀬戸内海				
冷凍すり身	北海道	落年	千葉	冷凍すり身	タイ	冷凍すり身	中国
昆布	北海道	助宗すり身	北海道	冷凍すり身	アメリカ	はもすり身	タイ
荒節	枕崎	さば節	松崎	荒節	インドネシア	荒節	インドネシア
昆布	北海道	豆	北海道	豆	中国	野菜	中国
にら	国産	焼き豚	国産	ネギ	中国他	海藻	中国他
スケソウダラ	釧路	ホッケ	北海道	冷凍すり身	北米	イトヨリ	アイルランド
するめいか	北海道	スケソウダラ	北海道	カズノコ	カナダ、アラスカ	ほっき	カナダ
すり身	北海道			すり身	アメリカ		
秋鮭	北海道			鮭	アメリカ	鮭	チリ
帆立	北海道	鮭	北海道	ツブ貝	ロシア		
スケソウダラ	北海道	ホッケ	北海道				
昆布	北海道	昆布	北海道				
魚	長崎	野芋類	国内	魚	中国	ヒジキ	中国
さば	国産	イワシ	国産	イワシ	メキシコ		
マグロ		カツオ					
カツオ	国産	カツオ	国産	カツオ	インドネシア	宗田節	インドネシア
うなぎ	近畿、四国、九州	昆布	北海道	鮭	アラスカ	明太子	アメリカ
わかめ	三陸、鳴門	のり	国産	わかめ	中国	ヒジキ	韓国
うに	山口	うに	長崎	うに	チリ	うに	韓国
さば	長崎	うるめいわし	山口	しししゃも	ノルウエー	ニシン	
カツオ	鹿児島、焼津	雑節	全国	くらげ	タイ	いか	タイ、インド、ベトナム
キャベツ	国産			明太子	ロシア	明太子	アメリカ
明太子	アメリカ、ロシア						
さめ	南極海				モロッコ		ノルウエー、カナダ
スケソウダラ	北海道	昆布	国産	すり身	アメリカ	いとよりすり身	タイ
ます	北海道			紅サケ	ロシア	鮭	チリ
加工用原魚	国産	鮮魚		冷凍すりみ	アメリカ		
たらこ	北海道	ほたて	北海道	たらこ	アメリカ、ロシア	数の子	ロシア、カナダ
わかめ	島根県	わかめ	三陸	わかめ	韓国	ヒジキ	韓国
ホタルイカ	富山			トビウオ	ベトナム	いか	タイ
カツオ	鹿児島	さば	沼津				
桜エビ	国産	しらす干し	静岡	桜エビ、小エビ	台湾	小エビ	中国
冷凍カツオ	国産			カツオ	タイ		
海藻	伊豆、長崎			海藻	チリ、モロッコ		
さば	徳島	鮭	北海道	鮭	チリ		
秋鮭	北海道	鮭	北海道	ズワイガニ	アラスカ	紅サケ	ロシア
昆布	国産	秋鮭	北海道				
イカ	国産	イカ	国産	イカ	アルゼンチン	イカ	ペルー
鮭卵	北海道	昆布	北海道	鮭卵	ロシア	数の子	カナダ
カツオ	鹿児島	乾しのり	佐賀				
助宗たらこ卵	北海道			助宗たらこ卵	ロシア	助宗たらこ卵	アメリカ
ごぼう	国産	キャベツ	国産	魚肉すり身	中国、アメリカ	たこ	ベトナム
ヒジキ	九州近海	わかめ	ヒジキ	わかめ	韓国、中国	わかめ	韓国、中国
昆布	北海道	海苔	三陸	山菜	中国	野菜	中国
ぶり	九州	うなぎ	九州、愛知、静岡	銀たら	カナダ	サーモン	ノルウエー
ホタテ貝	国産	かぼちゃ	国産				
さば	東北	ホタテ	北海道、青森	エビ	ベトナム	カニ	ノルウエー
乾しのり	国産	青のり	国産	乾しのり	韓国		

つづき 水産食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
イワシ	銚子	さば	銚子	冷凍いわし	アメリカ		
吉次	宮城	ネギ	宮城	すり身	アメリカ	すり身	タイ
真イカ	国産	鮭	国産	タラ	中国	赤イカ	中国
さば	国産						
冷凍すり身	北海道			冷凍すり身	アメリカ		
				くらげ	タイ	イカ	タイ
もずく	青森						
ホタテ	北海道	鮭	北海道				
鮭	国産	びんちょうまぐろ	国産				
海苔	九州	海苔	瀬戸内海産	海苔	韓国		
アジ	宇和島	イカ	太平洋	すり身	アラスカ、他	エビ	東南アジア
ホタテ	青森			サケ	ロシア、カナダ、アラスカ	車エビ	中国
すり身	国産			すり身	アメリカ		

農産食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
ラッキョウ	福井県	二十日大根	福井県三里浜	ラッキョウ	中国		
わさび	国産	青のり	国産				
梅干し	紀州			梅干し	中国、福建		
白菜	国産	大根	日本	唐辛子	中国	にんにく	中国
梅干し	和歌山、日本	しそ	岩手県、日本				
小梅	山梨			梅干し	中国	かりかり梅	中国
生姜	宮崎、福島	ラッキョウ	宮崎	生姜	中国、タイ	ラッキョウ	中国
野沢菜	長野	キャベツ	長野				
白菜	茨城	大根	茨城	塩蔵ナス	中国	塩蔵レンコン	中国
高菜	長崎	たくあん	宮崎	たくあん	中国		
白瓜	徳島	胡瓜	徳島	白瓜	中国		
栗原料	九州	伊予かん	愛媛	栗原料	韓国		
広島菜	広島	白菜	国内	白菜漬け	中国		
塩蔵	岩手県			塩蔵生姜	中国	塩蔵生姜	タイ
塩蔵大根	西日本	塩蔵きゅうり	西日本	塩蔵大根	中国	塩蔵きゅうり	中国
青大豆	東北	大根	新潟	大豆	中国	きゅうり	中国
白菜	国産	大根	国産				
梅	国産	赤シソ	国産	杏	中国	赤シソ	中国
大根	愛知、岐阜	うり	愛知				
大根	宮崎	割干大根	宮崎				
大根	国産						
大根	茨城、新潟、他	きゅうり	宮崎、群馬、他	きゅうり	中国	大根	中国
大豆	北海道	小豆	北海道	コーン	アメリカ	みかん	中国
りんご	長野	桃	山梨	りんご	中国		
野沢菜	群馬	大根	群馬	生姜	タイ	胡瓜	中国
大根	鹿児島						
白菜	茨城	きゅうり	国産				
清酒粕	国産			みりん粕	マレーシア		
広島菜	国産	高菜	国産	広島菜	中国	高菜	中国
みかん	九州	たけのこ	九州	あずき	中国	栗	韓国
椎茸	宮崎	たけのこ	大分	椎茸	中国	タケノコ	中国
ごぼう	国産	たけのこ	九州	たけのこ	中国	レンコン	中国
大根	宮城	大根	鹿児島				

つづき 農産食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
人参	北海道	大根	千葉	山菜類	中国	きのこ類	中国
ナス	新潟	野沢菜	新潟	大根	中国	きゅうり	中国
たけのこ	石川	ぜんまい	高知	たけのこ	中国	ぜんまい	中国
大根	徳島	カブ	徳島	生姜	タイ	塩蔵ナス	中国
梅	群馬			梅	中国	割干大根	中国
きゅうり	国産	玉ねぎ	国産	きゅうり	スリランカ	マンゴー	インド
梅	紀州産						
きゅうり	高知	カブ	滋賀	ガーキン(ピクルス用)	インドネシア	きゅうり	ベトナム
大根	九州	高菜	九州				
梅	和歌山			梅	中国		
たけのこ	京都府						
白菜	茨城	きゅうり	茨城				
大根	国内産	青菜	国内産	生姜	中国、タイ	菜系	中国
梅干し	和歌山			梅干し	中国		

調味料

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
大豆	北海道	米	北海道	大豆	カナダ	米	アメリカ、タイ
大豆	北海道	米	長野、秋田	大豆	アメリカ、カナダ	米	アメリカ、タイ
米	国産	大豆		大豆	中国		カナダ
米	富山	大豆	富山	大豆	中国		
米	国産	大豆	北海道	米	タイ	大豆	カナダ
はだか麦	愛媛	小麦	佐賀	大豆	中国	大麦	オーストラリア
大豆	国産	小麦	国産	大豆		小麦	
米	国産	大豆	山形	大豆	カナダ		
米	東北	塩	鳴門、福島	大豆	アメリカ、カナダ	野菜(乾燥)	中国、タイ、ベトナム
米	茨城	大豆	秋田	大豆	中国		
玉ねぎ	北海道	大根	国産	にんにく	中国	生姜	中国
キャベツ	北海道	豚骨	北海道	ホエイパウダー	ニュージーランド	グルタミン酸	インドネシア
かぼちゃ	北海道	ほたて	北海道	ポテト	アメリカ	トマト加工品	イタリア
				にんにく、砂糖	中国		
米	国産			りんご果汁	チリ		
米		りんご果汁		にんにく	中国		
りんご	長野	トマト	長野	りんご	チリ	トマト	中国
カツオ	国産	煮汗	国産	カツオ	インドネシア	しじみエキス	中国
昆布	北海道			昆布	中国	小エビ	中国
ゆず果汁	国産	食塩	岐阜	大豆	アメリカ	小麦	カナダ
米	国産	りんご	国産	コーン	アメリカ		
米	新潟	大麦	福島	大豆	カナダ		
しょうゆ	千葉			冷凍エビ	インドネシア		
トマト	和歌山、長野	りんご	長野	トマト	中国、アメリカ、チリ	りんご	中国
カツオ節	国産	昆布	国産				
カツオ	静岡、鹿児島	カツオ	鹿児島	ごま	中国、リビア	ごま	マレーシア
塩	岡山						
玉ねぎ	北海道	人参	千葉、北海道	たけのこ	中国	たらの芽	中国
大豆	愛知			大豆	中国		
食塩	福島	小麦	北海道	脱脂加工大豆	アメリカ	小麦	アメリカ
玉ねぎ	淡路			玉ねぎ	中国	にんにく	中国
小麦	北海道、兵庫、栃木	大豆	各地	大豆	カナダ、アメリカ	小麦	カナダ
小麦	北海道			大豆	アメリカ		

つづき 調味料

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
ビート糖	北海道	食塩	九州	にんにく	中国	きゅうり	マレーシア
大豆	秋田	米	国産	米	アメリカ	大豆	中国
ホタテ貝	北海道	昆布	北海道	イワシ	アメリカ	カニ	韓国
豚骨	国産	鶏骨	国産	牛肉	オーストラリア	野菜	中国
たまねぎ	国産	生姜	国産	にんにく	中国	トマト	トルコ
リンゴピューレ	青森	大豆製品	岩手	生姜	中国	にんにく	中国
米	九州	大麦	九州	大豆	アメリカ		
米	国産	大豆	日本	米	アメリカ、タイ	大豆	カナダ
				マスタード	カナダ		
山椒	国産	しょうが	国産	唐辛子	中国	胡椒	インドネシア
大麦	福岡	裸麦	愛媛	大豆	中国	脱脂大豆	アメリカ
大豆	北海道	米	国産	大豆	カナダ	米	タイ
米	国産			米	アメリカ、タイ	砂糖	タイ
米	国産	大豆	新潟、栃木	唐辛子	中国	大豆	アメリカ
米	国産	大豆	山形	大豆	カナダ		

糖類

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
でんぷん	国産	ジャガイモでんぷん	国産	コーンスターチ	米国	タピカスターチ	タイ
ジャガイモでんぷん	北海道	さつまいもでんぷん	鹿児島	タピオカでんぷん	タイ	トウモロコシ	米国
ジャガイモでんぷん	北海道	さつまいもでんぷん	鹿児島	タピオカでんぷん	タイ		
甜菜糖	北海道			甘薯糖	オーストラリア	甘薯糖	タイ

製穀・製粉

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
もち米	国産	うるち米	国産	うるち米	アメリカ	もち米	タイ
米	国産			米	アメリカ		
米	山口など	大豆	北海道	米	タイ	大豆	中国、アメリカ
米	国産	大豆	国産	米	アメリカ	胡麻	グアテマラ
もち米	佐賀	うるち米	国産	うるち米	アメリカ	もち米	タイ
もち米	佐賀、滋賀	加工用うるち米	国産	うるち米	アメリカ	もち粉	アメリカ
米	国産			米	アメリカ	もち米	タイ
米	新潟	くず米	新潟	米	タイ		
米穀	国産			米穀	アメリカ		
もち米	秋田	うるち米	日本	もち米	タイ		
六条大麦	福井、富山	小麦	北海道	小麦	オーストラリア	そば	中国
もち米粉	九州						
うるち米	国産	ジャガイモでんぷん	北海道	大豆	アメリカ	コーンスターチ他	アメリカ
もち米	新潟、宮崎	うるち米	茨城	もち米	タイ	もち粉	アメリカ
小麦	愛知県			小麦	オーストラリア	小麦	アメリカ
小麦	北海道	小麦	長野	小麦	アメリカ		
米	国産	くず米	三重県、愛知、岐	米	アメリカ	米	アメリカ
玄そば	長野	うるち米	長野	玄そば	カナダ	うるち粉	アメリカ
米	秋田			米	タイ		
小麦	北海道	でんぷん	北海道	小麦	アメリカ、カナダ、オーストラリア	大豆	アメリカ
小麦	北海道	小麦	滋賀	小麦	アメリカ	小麦	オーストラリア
うるち米	国産	もち米	国産	うるち米	アメリカ	もち米	タイ

つづき 製穀・製粉

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
				グルテン	オーストラリア		
大豆	北海道	大麦	埼玉	大豆	中国	大麦	カナダ
そば粉	北海道	そば粉	茨城	そば粉	北米	そば粉	中国
小麦	北海道	小麦	関東	小麦	アメリカ	小麦	豪州
小麦	群馬	小麦	北海道	小麦	アメリカ	小麦	オーストラリア
加工用うるち米	国産			もち米	アメリカ	もち米	タイ
大麦	新潟						
小麦				小麦	アメリカ、カナダ		
小麦	愛知	小麦	岐阜	小麦	アメリカ	小麦	オーストラリア
小麦	愛知	精製塩		小麦	アメリカ、オーストラリア	玄そば	中国
小麦	北海道			小麦	アメリカ、カナダ、オーストラリア		
米穀	国産						
小麦	北海道	小麦	愛知	小麦	アメリカ	小麦	カナダ
脱脂粉乳	国産	小麦粉	国産	小麦	アメリカ	グラニュー糖	東南アジア
小麦	北海道	小麦	北海道	小麦	アメリカ	小麦	カナダ
うるち米	国産	もち米	国産	うるち米	アメリカ	もち米	タイ
大豆	国産	青のり	四国	大豆	北米	唐辛子	中国
うるち米	国産	もち米	国産				
もち米	国産	ジャガイモでんぷん	国産	大豆	カナダ	もち米	タイ
小麦	北海道			小麦	アメリカ	小麦	カナダ
玄そば	北海道	玄そば	福井	玄そば	アメリカ	玄そば	中国
うるち米	新潟						
小麦	埼玉	小麦	北海道	小麦	カナダ	小麦	アメリカ
				玄そば	中国		
小麦	熊本	米	熊本	小麦	アメリカ、カナダ、オーストラリア	そば	中国、アメリカ
うるち米	国産	もち米	国産	うるち米	アメリカ		

パン・菓子

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
砂糖	北海道	液卵	新潟	山麦粉	アメリカ	油脂	マレーシア
砂糖	北海道	鶏卵	新潟	小麦粉	アメリカ	油脂	マレーシア
じゃがいも	北海道	たまねぎ	北海道	りんご	中国	豆類	カナダ、イギリス
コメ	国産	あおさ粉	国産				
うるち米		もち米		もち米	タイ	うるち米	アメリカ
もち米	国産			もち米	タイ		
				小麦粉	アメリカ、カナダ	砂糖	タイ、オーストラリア
グラニュー糖	北海道	練乳	静岡	小麦粉	アメリカ	油脂	マレーシア
もち米	佐賀県	うるち米	山形	パーム油	マレーシア		
うるち微細米	国産			もち米	タイ		
もち米	佐賀	海苔	佐賀	アーモンド	アメリカ	チーズ	ニュージーランド
鶏卵	国産	砂糖	北海道	バター	ニュージーランド	アーモンド	アメリカ
もち米	全国	小麦粉	北海道	小麦粉	カナダ	砂糖	タイ
砂糖	国産	小麦粉	国産	ココア調製品	マレーシア	無糖ココア調整品	オーストラリア
ジャガイモ	北海道、九州	砂糖	北海道	小麦粉	アメリカ	ポテトフレーク	アメリカ
小麦粉	国産			小麦粉	アメリカ	小麦粉	カナダ
でんぷん	北海道	小麦粉	北海道	小麦粉	アメリカ、オーストラリア	パーム油	マレーシア
米	国産	しょうゆ	国産	米	アメリカ	ピーナッツ	中国
生クリーム	北海道	穀類	北海道	小麦粉	カナダ		
				小麦	北米	植物油脂	
落花生	千葉						

つづき パン・菓子

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
栗	茨城、熊本	筍	熊本	レーズン	アメリカ	アーモンド	アメリカ
小麦粉	北海道、茨城			小麦粉	米、カナダ、豪		
生クリーム	北海道	卵	宮城	小麦粉	アメリカ	チョコレート	アメリカ
米	秋田						
生クリーム	北海道	落花生	北海道	小麦	北米	砂糖	フィリピン他
米菓生地	新潟	水稻もち米	千葉				
小豆	北海道	もち粉	国産	砂糖	キューバ	小麦粉	カナダ、オーストラリア
小麦粉		そば粉		小麦粉		そば粉	コーヒー
あん	北海道	鶏卵	岐阜	小麦粉	アメリカ	砂糖	タイ他
小豆	北海道	もち米	佐賀	小麦粉	アメリカ	でんぷん	オーストラリア
米	福井	砂糖	沖縄	小麦粉	アメリカ	小豆	中国
牛乳	国産	鶏卵	国産	栗	中国	びわ	中国
ホイップクリーム	国産	鶏卵	九州	クリーム、チーズ	オーストラリア	チョコレート	ベルギー
鶏卵	岡山	牛乳	北海道、兵庫	小麦粉	カナダ	砂糖	ブラジル
小麦粉	国産	砂糖	岡山				
小麦	北海道	砂糖	沖縄	小麦	カナダ	植物油	カナダ他
小麦粉	北海道	小豆	北海道	小麦粉	カナダ、アメリカ	砂糖	オーストラリア、タイ
小麦粉	国産	油脂	国産				
砂糖	北海道	小豆	北海道	甘栗	中国	ブルーン	アメリカ
鶏卵	国産			アーモンド	アメリカ	調製粉	韓国
バター	北海道	小麦粉	北海道	小麦	カナダ、アメリカ	砂糖	オーストラリア
砂糖	国産						
砂糖	北海道	小麦粉	北海道	小麦粉	アメリカ	黒砂糖	中国
イチゴ	国産	生クリーム	国産	小麦		チョコレート	
小豆	北海道	黒糖	沖縄	くるみ	アメリカ	チーズ	フランス
もち米	富山	白エビ	富山	もち粉	タイ	砂糖	オーストラリア他
砂糖	沖縄、鹿児島	紅芋ペースト	沖縄	小麦粉	カナダ、アメリカ		
りんご加工品	青森	バター	北海道	食用加工油脂	マレーシア		
全粉乳	国産	脱脂粉乳	国産	砂糖調整品			
砂糖	北海道			水飴	アメリカ、タイ		
桃	山梨	りんご	青森	りんご	中国	胡麻	中国
落花生	千葉			落花生	中国	ナッツ	各国
脱脂粉乳	北海道	牛乳クリーム	北海道	カカオ	ガーナ	乳製品	オーストラリア
さくらんぼ缶詰	山形	夕張りメロン果肉	北海道	チョコレートクリーム	フィンランド	マロンクリーム	イタリア
卵	国産	牛乳	全国	小麦	アメリカ	レーズン	アメリカ
卵	国産	乳	国産	砂糖	ブラジル	小麦粉	カナダ、アメリカ
生クリーム	北海道	牛乳	兵庫	チョコレート	ベルギー	バター	フランス
小豆	国産			砂糖	中国		
				小麦粉	アメリカ、オーストラリア		
砂糖	北海道	卵	北海道	小麦粉	カナダ	レーズン	アメリカ、ロシア
小麦粉		砂糖		チーズ	ニュージーランド	アーモンド	米国
もち米	広島	小豆	北海道				
				小麦粉	カナダ		
もち米	国産	うるち米	県内産				
乳製品	国産	卵	国産	パーム油	マレーシア、インドネシア	乾燥バレイショ	アメリカ、EU
小麦	北海道	生クリーム	国産	カカオ豆	西アフリカ	粉乳	オーストラリア

動植物油脂

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
茶葉	鹿児島、静岡						
ジャガイモ	北海道	人参	北海道	牛肉	ブラジル	たまねぎ	中国
緑茶	静岡	牛乳	北海道	コーヒー	中米、南米	オレンジ果汁	北米、南米
生乳	千葉	りんご果汁	青森	アップル果汁	中国	オレンジ果汁	イスラエル
トマト	茨城	人参	茨城	トマト	イタリア、アメリカ	人参	アメリカ
米	国産	サツマイモ	国産	麦	オーストラリア	そば粉	中国
ミネラルウォーター	岩手県	山菜	岩手県	胡麻	中国	唐辛子	中国
ぶどう	北海道	ぶどう	本州				
米	茨城						
米	長野	いも	長野	麦	中国		
ぶどう	長野						
ぶどう	長野	りんご	長野				
米	佐賀						

清涼飲料・酒類

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
茶葉	鹿児島、静岡						
ジャガイモ	北海道	人参	北海道	牛肉	ブラジル	たまねぎ	中国
緑茶	静岡	牛乳	北海道	コーヒー	中米、南米	オレンジ果汁	北米、南米
生乳	千葉	りんご果汁	青森	アップル果汁	中国	オレンジ果汁	イスラエル
トマト	茨城	人参	茨城	トマト	イタリア、アメリカ	人参	アメリカ
米	国産	サツマイモ	国産	麦	オーストラリア	そば粉	中国
ミネラルウォーター	岩手県	山菜	岩手県	胡麻	中国	唐辛子	中国
ぶどう	北海道	ぶどう	本州				
米	茨城						
米	長野	いも	長野	麦	中国		
ぶどう	長野						
ぶどう	長野	りんご	長野				
米	佐賀						
米	国産	麦	国産				
脱脂粉乳	全国	液糖	鹿児島	りんご果汁	中国	粉乳	オーストラリア
米	国内	いも	鹿児島				
米	山形	米	兵庫				
米	国産	小麦	長野				
米	国産	梅	和歌山				
米	兵庫	原料アルコール	大阪府				
米	兵庫	柚子	国内				
米	兵庫、富山						
米	愛知	米	愛知				
米	国産	サツマイモ	茨城				
りんご果汁	青森	人参果汁	青森	レモン果汁	地中海、南米	コーヒー豆	インドネシア、ブラジル
米	国産			アルコール	ブラジル		
米	新潟						
サツマイモ	鹿児島	米	国産	大麦	オーストラリア		
甘薯	九州			米	タイ		
麦	国産	甘薯	国産	そば	中国		
米	国産			醸造用アルコール	ブラジル	糖類	アメリカ
米	三重県						
野菜	長野、群馬	巨峰	長野	アロエ	タイ	ブルーベリー	カナダ、中国

つづき 精涼飲料・酒類

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
酒米	新潟						
小麦	福岡	米	福岡				
緑茶	静岡			りんご果汁	中国		
米	広島	米	山口				
りんご果汁	青森	ももピューレ	長野	キウイ果汁	ニュージーランド	レモン果汁	イスラエル
米	国産	大麦	国産				
緑茶	静岡、九州	牛乳	北海道	コーヒー豆	ブラジル、アフリカ	オレンジ果汁	アメリカ
				りんご果汁	中国	ミカン果汁	ブラジル
酒米	国産						
砂糖	北海道	脱脂粉乳	九州	グレープ果汁	ブラジル	はちみつ	中国
緑茶	鹿児島、三重、静	大麦		ウーロン茶	中国	コーヒー	ベトナム
米	山口						
米	兵庫						
米	宮城						
酒米	秋田	美山錦	秋田				
米	国産						
りんご果汁	青森	ピーク果汁	国産	オレンジ果汁	ブラジル	りんご果汁	中国
芋	鹿児島	米		麦	オーストラリア		
米	岡山						
脱脂粉乳	宮崎	砂糖	北海道	りんご果汁	中国	はちみつ	中国

茶・コーヒー

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
				コーヒー	ブラジル	コーヒー	インドネシア
				コーヒー	ブラジル	コーヒー	コロンビア
				コーヒー	ブラジル	コーヒー	コロンビア
				コーヒー	ブラジル		コロンビア
緑茶	京都			紅茶	スリランカ		
緑茶	京都	緑茶	岐阜				
				紅茶	インド、スリランカ、ケニア、中国		
				コーヒー生豆	ブラジル	コーヒー生豆	コロンビア
茶	国産						
茶	国産						
茶	滋賀	茶	静岡				
茶	鹿児島			茶	中国		

その他食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
青のり	三重県	昆布	北海道	冷凍しじみ	中国	乾燥椎茸	中国
スイートコーン	北海道	南瓜	北海道				
チーズ	北海道	玉ねぎ	北海道	チーズ	オーストラリア	エビ	タイ
大豆	岩手県			大豆	アメリカ、カナダ	ビートパルプ	アメリカ
こんにゃく粉	群馬	大豆	山形	小麦粉	オーストラリア	大豆	カナダ
大豆	茨城	大豆	北海道	大豆	アメリカ	大豆	カナダ
大豆	佐賀	大豆	宮城	大豆	カナダ	大豆	アメリカ
大豆	佐賀、山形、富山			大豆油原料	アメリカ		
大豆	北海道	小麦粉	北海道				
大豆	長野			大豆	アメリカ		

つづき その他食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
ジャガイモ	北海道	人参	北海道他	冷凍サトイモ	中国	冷凍おくら	中国
大豆	滋賀			大豆	カナダ		
大豆	富山			大豆	アメリカ	植物油	北米
				大豆	カナダ	大豆	アメリカ
大豆	九州						
大豆	佐賀	大豆	北海道				
大豆	宮崎、北海道	芋	群馬	大豆	カナダ	緑豆	中国
				大豆	中国		
大豆	滋賀県	大豆	長野	大豆	アメリカ	大豆	カナダ
大豆	北海道			大豆	カナダ	大豆	アメリカ
大豆	岩手県	大豆	北海道	大豆	カナダ	大豆	アメリカ
大豆	北海道	大豆	山形	大豆	アメリカ	大豆	カナダ
大豆	北海道	大豆	宮城	大豆	カナダ	大豆	中国
大豆	北海道	大豆	北海道	大豆	中国	大豆	カナダ
大豆	日本			大豆	アメリカ		
大豆	長野			大豆	アメリカ	菜種油	カナダ、オーストラリア
大豆	石川	大豆	富山	大豆	カナダ	大豆	アメリカ
大豆		こんにゃく粉		大豆	アメリカ		
大豆	国産			大豆	カナダ	大豆	カナダ
ビート糖	北海道	牛乳	茨城他	油脂		ピーナッツバター	中国他
大豆	滋賀	大豆	佐賀	大豆	アメリカ	大豆	カナダ
大豆	九州	大豆	北海道	大豆	アメリカ	大豆	カナダ
大豆	北海道			大豆	カナダ		
大豆	三重県	大豆	北海道	大豆	アメリカ	大豆	カナダ
フクユタカ	福岡	大豆	北海道	大豆	アメリカ		
大豆	愛知、北海道						
大豆	栃木県			大豆	カナダ		
大豆	長野						
でんぷん	北海道	食塩	福島	小麦粉	オーストラリア	乾燥キャベツ	中国
麦粉品	北海道			小麦粉	カナダ		
もち玄米	北海道	うるち玄米	島根	粟	中国	松茸	中国
もち米	新潟、佐賀他						
うるち米	新潟他	もち米	新潟他	米粉調達品	タイ		
そば粉	北海道	小麦粉	長野	そば粉	中国	小麦粉	アメリカ、オーストラリア
小麦	北海道	小麦	奈良	小麦粉	オーストラリア		
小麦粉	国産	塩	国産	小麦粉	オーストラリア		
小麦粉	岩手県	そば粉	国産	小麦粉	オーストラリア	そば粉	中国
小麦粉	岩手県	そば粉	岩手	小麦粉	カナダ	そば粉	中国
青大豆	宮城	丸麦	山梨	小麦粉	オーストラリア	そば粉	中国
小麦粉	北海道	そば粉	北海道	小麦粉	オーストラリア	そば粉	中国
小麦粉	北海道			小麦粉	オーストラリア、アメリカ	そば粉	中国
小麦粉	愛媛			小麦粉			
小麦	国産			小麦	オーストラリア	乾燥野菜	中国
小麦粉	佐賀、福岡	ラード		パーム油	マレーシア	小麦粉	アメリカ、カナダ
小麦粉	国産	米粉	国産	小麦粉	アメリカ、カナダ、オーストラリア		
小麦	北海道	そば	長野	小麦	オーストラリア	小麦	アメリカ
小麦粉	国内	そば粉	国産	小麦粉	オーストラリア、カナダ	そば粉	中国
ネギ	九州	もやし	九州	ネギ	中国	キャベツ	中国
玄そば	国産	玄そば	国産	玄そば	中国	小麦粉	アメリカ、オーストラリア
小麦粉	国産	塩	国産				

つづき その他食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
小麦粉	国産	そば粉	国産	煮干エビ	中国	乾し椎茸	中国
小麦粉	北海道	そば粉	北海道	小麦粉	アメリカ	そば粉	中国
たまねぎ	北海道	人参	北海道	たまねぎ	ニュージーランド	ごぼう	中国
米	国産	鶏卵	九州	小麦	アメリカ	冷凍野菜	中国
小麦粉	北海道			小麦粉	オーストラリア他	そば粉	中国
小麦粉	北海道、長野	そば粉	北海道、長野	小麦粉	アメリカ、カナダ、オーストラリア	そば粉	中国
小麦	宮城	小麦	北海道	小麦	オーストラリア	小麦	北米
そば	国産	小麦	国産				
小麦粉				小麦粉		そば粉	
うるち米	国産						
小麦粉	北海道			小麦粉	オーストラリア	そば粉	中国、北米
小麦粉	国産	そば粉	国産	小麦粉	オーストラリア	そば粉	中国
米	京都	サバ	日本海	竹皮	中国	鮭	チリ
中力粉	北海道	中力粉	南部	小麦粉	カナダ	強力粉	アメリカ
小麦粉	国産	そば粉	合津産	小麦粉	アメリカ、カナダ	そば粉	アメリカ、中国
				小麦粉	カナダ		
小麦粉	茨城	そば粉	茨城	小麦粉	アメリカ	そば粉	中国、カナダ
小麦粉	北海道	でんぷん	北海道	小麦粉	アメリカ	パーム油	マレーシア
ジャガイモ	帯広						
小女子(稚魚)	兵庫	すり身	北海道	ギンボ	中国	ワカサギ	中国
小豆	北海道			小豆	中国、ロシア	白いんげん豆	アメリカ、ロシア
ハム	国産	コーン	国産	小麦粉	アメリカ、ロシア、カナダ	トマト	タイ
玉ねぎ	北海道	ジャガイモ	北海道	たまねぎ	中国		
小豆	北海道	大正金時	北海道	ささげ(豆類)	中国		
脱脂粉乳				調整品			
小麦	北海道			小麦粉	シンガポール		
キャベツ	国産	たまねぎ	国産	玉ねぎ	中国	人参	中国
				小麦	オーストラリア	そば粉	中国
米	福島			鶏肉	タイ	エビ	タイ
ごぼう	国内産	人参	国内	里芋	中国	切り干大根	中国
大豆	秋田	大豆	長野	大豆	カナダ	大豆	アメリカ
加工用トマト	長野	えのきだけ	長野	トマトペースト	中国	トマトペースト	トルコ
たまねぎ	静岡			トマト	イタリア		
乾燥椎茸	大分	干切大根	宮崎	乾燥椎茸	中国	乾燥きくらげ	中国
小麦粉	愛知、北海道			小麦粉	オーストラリア、カナダ	そば粉	中国
小麦粉	北海道			小麦粉	アメリカ		
米	三重県	大豆	三重県	冷凍鶏肉	ブラジル	大豆	アメリカ
大豆				大豆	カナダ		
はとむぎ	栃木、島根、山形			ヨクイン	タイ	人参	中国
米	新潟、会津	野菜	全国	エビ	タイ	鶏肉	ブラジル
鶏卵	全国	たまねぎ	全国	エビ		椎茸	中国
キャベツ	群馬	ごぼう	青森	人参	中国	むきたまねぎ	中国
キャベツ	北海道	にら	千葉				
大豆	国産			大豆	カナダ		
キャベツ	福岡	小麦粉	国産	たこ	ベトナム	たこ	中国
海苔	国産	鮭フレーク	北海道	乾燥ひじき	韓国	胡麻	南米
人参	北海道、愛知	長芋	北海道	すり身	タイ	玉ねぎ	中国
				胡麻	パラグアイ		ポリビア
たまねぎ	北海道	人参	北海道	たまねぎ	中国	牛肉	オーストラリア
大豆	愛知	大豆	富山	大豆	アメリカ	大豆	カナダ

つづき その他食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
米	三重県			鶏肉	タイ、ブラジル	牛肉	オーストラリア
白ごま	鹿児島	黒胡麻	茨城	白胡麻	パラグアイ	黒胡麻	ミャンマー
玄そば	長野			玄そば	中国		
小麦粉	国内産			外国産小麦粉	カナダ、アメリカ、オーストラリア		
アオサ粉	愛知	陳皮(みかんの皮)	静岡	唐辛子	中国	ガーリック	中国
小豆	北海道	麦	四国	ごま	中南米他		
桜桃	国内	白桃	国産	ナタデココ	外国産	アロエ	外国産
小麦粉	国産			小麦粉	オーストラリア他		
				白胡麻	インドネシア	黒胡麻	インドネシア
かぼちゃ	北海道	コーン	北海道	枝豆	中国	コーン	アメリカ
ホールコーン	北海道			乾燥メンマ	中国	山菜	中国
鮭	北海道	米	国産	鶏肉	ブラジル	牛肉	アメリカ、オーストラリア
トウモロコシ	北海道	乳製品	北海道	牛肉	オーストラリア	鶏肉	ブラジル
大豆	山形	大豆	埼玉	大豆	アメリカ	大豆	中国
大豆	佐賀、福岡	大豆	北海道	大豆	アメリカ	大豆	カナダ
大豆	北海道	昆布	北海道	ソラ豆	ポルトガル	エンドウ豆	カナダ
梅	国産	鶏肉	国産	イチゴ	中国	栗	イタリア
わらび	東北	菜の花	徳島	しめじ	中国	たけのこ	中国
黒豆	北海道	昆布	北海道	わかさぎ	中国	いかなご	中国
キャベツ	国産	米	国産	牛肉	オーストラリア	エビ	タイ、インド、ベトナム
もち米	国産	うるち米	国産	もち米粉	タイ	トウモロコシでんぷん	アメリカ
鶏卵	九州	米	九州	そば	中国	エビ	中国
ごぼう	国産	ホタテ	北海道	アサリ	中国	ニシン	アメリカ
豚肉	千葉	しょうが	四国	エビ	アジア	胡麻	中国
イワシ	千葉	サンマ	千葉	落花生	アメリカ	あさり	中国
小豆	北海道						
小麦粉	国産			小麦粉	オーストラリア	小麦粉	北米
大根	神奈川	キャベツ	群馬	オレンジ	アメリカ	レモン	アメリカ
				アーモンド	アメリカ		
大豆	福岡	大豆	福井	大豆	アメリカ	大豆	カナダ
大豆	北海道			大豆	アメリカ		
食塩	国産			小麦粉	オーストラリア		
				大豆	アメリカ		
小麦粉	北海道	大豆	北海道	小麦粉	アメリカ	大豆	中国
小麦	北海道			小麦粉	アメリカ		
小麦粉	北海道	そば粉	北海道	小麦粉	アメリカ、カナダ	そば粉	中国
昆布	国産	大根	日本	カズノコ	ドイツ		
そば	北海道	小麦粉	北海道	小麦粉	アメリカ、カナダ	そば	中国
すり身	北海道	米	日本	すり身	北米	小麦粉	オーストラリア
小豆	北海道	砂糖	北海道				
干し大根	宮崎						
こんにゃく芋	群馬	こんにゃく粉	群馬	海藻粉	韓国		
落花生	千葉			栗	中国	アスパラ	中国
米		すり身	北海道	すり身		フライドポテト	中国
小麦粉	北海道	でんぷん	北海道	小麦粉	アメリカ、オーストラリア		
				小麦粉	オーストラリア		カナダ
米	熊本	野菜		エビ			
マイタケ	新潟	サツマイモ	茨城	エビ	ベトナム	イカ	中国
キャベツ		豚肉		豚肉	カナダ	ほっけ	アラスカ
青梅	和歌山			青梅	中国		

つづき その他食料品

国産原料	原産地	国産原料	原産地	輸入原料	原産国	輸入原料	原産国
小麦	北海道	そば	北海道	小麦	オーストラリア	そば	中国
ネギ	埼玉、群馬	ごぼう	群馬	にんにく	中国	メンマ	中国
玄米	山形	ばれいしょ	北海道				
大豆	新潟			菜種油	オーストラリア		
ジャガイモ	国産	スイートコーン	国産				
小麦粉	国産	でんぷん	北海道	小麦粉	オーストラリア	そば粉	中国
米	滋賀						
小麦粉	国産			小麦粉	オーストラリア	植物油脂	マレーシア

主要原料・食品の需給と価格変動

- 1 食料需給の概要
- 2 主要原料・食品の需給と価格変動

1 食料需給の概要

(1) 食料の国内消費仕向量

農林水産省「食料需給表」によれば、食料の国内消費量は年々減少。平成21年は対前年度比で減少割合が高いのは、魚介類、(生鮮・冷凍)大豆、ばれいしょ、動物油脂、飲用向け牛乳、でんぷん、植物油脂、脱脂粉乳、粗糖等の順。一方、チーズ、小麦、牛肉、鶏肉が増加。

表2-1 国内消費仕向量

部類・品目	国内消費仕向量					前年度増減率				21/17 年度
	17 千トン	18 千トン	19 千トン	20 千トン	21 千トン	18 %	19 %	20 %	21 %	
米	9,222	9,186	9,257	8,883	8,797	0.4	0.8	4.0	1.0	4.6
小麦	6,213	6,228	6,348	6,086	6,258	0.2	1.9	4.1	2.8	0.7
ばれいしょ	3,558	3,469	3,739	3,607	3,335	2.5	7.8	3.5	7.5	6.3
でんぷん	3,002	3,003	2,959	2,783	2,665	0.0	1.5	5.9	4.2	11.2
大豆	4,348	4,237	4,304	4,034	3,668	2.6	1.6	6.3	9.1	15.6
野菜	15,849	15,593	15,505	15,451	15,014	1.6	0.6	0.3	2.8	5.3
果実	9,036	8,373	8,552	8,318	8,188	7.3	2.1	2.7	1.6	9.4
牛肉	1,151	1,145	1,180	1,179	1,209	0.5	3.1	0.1	2.5	5.0
豚肉	2,494	2,383	2,392	2,427	2,378	4.5	0.4	1.5	2.0	4.7
鶏肉	1,919	1,974	1,965	1,977	2,019	2.9	0.5	0.6	2.1	5.2
鶏卵	2,619	2,635	2,700	2,658	2,605	0.6	2.5	1.6	2.0	0.5
飲用向け牛乳	4,739	4,620	4,508	4,411	4,215	2.5	2.4	2.2	4.4	11.1
脱脂粉乳	206	190	197	158	152	7.8	3.7	19.8	3.8	26.2
チーズ	246	254	263	223	237	3.3	3.5	15.2	6.3	3.7
バター	85	90	92	78	78	5.9	2.2	15.2	0.0	8.2
魚介類 (生鮮・冷凍)	3,390	3,003	3,020	3,044	2,585	11.4	0.6	0.8	15.1	23.7
魚介類 (塩干、くん製他)	4,132	4,078	3,926	3,798	4,000	1.3	3.7	3.3	5.3	3.2
粗糖	1,476	1,492	1,586	1,496	1,452	1.1	6.3	5.7	2.9	1.6
精糖	2,544	2,489	2,533	2,459	2,471	2.2	1.8	2.9	0.5	2.9
植物油脂	2,549	2,549	2,575	2,553	2,451	0.0	1.0	0.9	4.0	3.8
動物油脂	446	445	414	435	410	0.2	7.0	5.1	5.7	8.1
みそ	505	498	485	463	453	1.4	2.6	4.5	2.2	10.3
しょうゆ	923	930	929	862	848	0.8	0.1	7.2	1.6	8.1

資料：農林水産省「食料需給表」

(2) 食料の国民1人・1年当たりの供給純食料

国民1人・1年当たりの供給純食料は、年々減少。平成21年は対前年度比で減少割合が高いのは、魚介類、(生鮮・冷凍) ばれいしょ、植物油脂、飲用向け牛乳、でんぷん、大豆、みそ、野菜等の順。一方、チーズ、魚介類(塩干・くん製他)、牛肉、小麦、鶏肉が増加。

表2-2 国民1人当たり供給純食料

部類・品目	年度	1人当たり供給純食料					前年度増減率				21/17 年度
		17 kg	18 kg	19 kg	20 kg	21 kg	18 %	19 %	20 %	21 %	
米		61.4	61.0	61.4	59.0	58.5	0.7	0.7	3.9	0.8	4.7
小麦		31.7	31.8	32.3	31.1	31.8	0.3	1.6	3.7	2.3	0.3
ばれいしょ		14.8	15.0	15.9	15.3	14.0	1.4	6.0	3.8	8.5	5.4
でんぷん		17.5	17.6	17.5	16.9	16.4	0.6	0.6	3.4	3.0	6.3
大豆		6.8	6.8	6.8	6.7	6.5	0.0	0.0	1.5	3.0	4.4
野菜		96.3	94.9	94.5	94.2	91.7	1.5	0.4	0.3	2.7	4.8
果実		43.1	40.0	41.2	40.1	39.3	7.2	3.0	2.7	2.0	8.8
牛肉		5.6	5.5	5.7	5.7	5.9	1.8	3.6	0.0	3.5	5.4
豚肉		12.1	11.5	11.6	11.7	11.5	5.0	0.9	0.9	1.7	5.0
鶏肉		10.5	10.8	10.7	10.8	11.0	2.9	0.9	0.9	1.9	4.8
鶏卵		16.6	16.7	17.1	16.8	16.5	0.6	2.4	1.8	1.8	0.6
飲用向け牛乳		36.7	35.8	34.9	34.2	32.7	2.5	2.5	2.0	4.4	10.9
脱脂粉乳		1.5	1.4	1.5	1.2	1.2	6.7	7.1	20.0	0.0	20.0
チーズ		1.9	2.0	2.1	1.7	1.9	5.3	5.0	19.0	11.8	0.0
バター		0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
魚介類 (生鮮・冷凍)		14.9	13.3	13.3	13.4	11.3	10.7	0.0	0.8	15.7	24.2
魚介類 (塩干・くん製他)		18.2	18.0	17.3	16.7	17.4	1.1	3.9	3.5	4.2	4.4
精糖		19.6	19.1	19.5	18.9	19.0	2.6	2.1	3.1	0.5	3.1
植物油脂		13.5	13.5	13.4	13.0	12.3	0.0	0.7	3.0	5.4	8.9
動物油脂		1.1	1.1	1.0	0.8	0.8	0.0	9.1	20.0	0.0	27.3
みそ		3.9	3.9	3.8	3.6	3.5	0.0	2.6	5.3	2.8	10.3
しょうゆ		7.2	7.3	7.2	6.7	6.6	1.4	1.4	6.9	1.5	8.3

資料：農林水産省「食料需給表」

(3) 食料の国内生産量

食料の国内生産量は、年々減少。平成21年は対前年度比で減少割合が高いのは、小麦、魚介類（生鮮・冷凍）、大豆、ばれいしょ、粗糖、植物油脂、でんぷん、飲用向け牛乳、米等の順。一方、バター、脱脂粉乳、チーズ、豚肉、動物油脂、鶏肉等が増加。

表2-3 食料国内生産量

部類・品目	国内生産量					前年度増減率				21/17 年度
	17 千トン	18 千トン	19 千トン	20 千トン	21年度 千トン	18 %	19 %	20 %	21年度 %	
米	9,074	8,556	8,714	8,823	8,474	5.7	1.8	1.3	4.0	6.6
小麦	875	837	910	881	674	4.3	8.7	3.2	23.5	23.0
ばれいしょ	2,752	2,635	2,873	2,740	2,441	4.3	9.0	4.6	10.9	11.3
でんぷん	2,860	2,824	2,802	2,641	2,516	1.3	0.8	5.7	4.7	12.0
大豆	225	229	227	262	230	1.8	0.9	15.4	12.2	2.2
野菜	12,492	12,356	12,527	12,654	12,491	1.1	1.4	1.0	1.3	0.0
果実	3,703	3,215	3,444	3,411	3,379	13.2	7.1	1.0	0.9	8.7
牛肉	497	495	513	518	516	0.4	3.6	1.0	0.4	3.8
豚肉	1,242	1,249	1,246	1,260	1,318	0.6	0.2	1.1	4.6	6.1
鶏肉	1,293	1,364	1,362	1,383	1,413	5.5	0.1	1.5	2.2	9.3
鶏卵	2,469	2,514	2,587	2,547	2,505	1.8	2.9	1.5	1.6	1.5
飲用向け牛乳	4,739	4,620	4,508	4,412	4,217	2.5	2.4	2.1	4.4	11.0
脱脂粉乳	190	177	171	155	170	6.8	3.4	9.4	9.7	10.5
チーズ	39	40	43	43	45	2.6	7.5	0.0	4.7	15.4
バター	85	78	75	72	82	8.2	3.8	4.0	13.9	3.5
魚介類 (生鮮・冷凍)	2,376	2,271	2,428	2,400	1,973	4.4	6.9	1.2	17.8	17.0
魚介類 (塩干、くん製他)	1,882	1,914	1,837	1,806	2,080	1.7	4.0	1.7	15.2	10.5
粗糖	141	147	168	193	180	4.3	14.3	14.9	6.7	27.7
精糖	2,193	2,127	2,157	2,132	2,095	3.0	1.4	1.2	1.7	4.5
植物油脂	1,715	1,764	1,730	1,704	1,599	2.9	1.9	1.5	6.2	6.8
動物油脂	322	328	319	324	332	1.9	2.7	1.6	2.5	3.1
みそ	506	498	484	459	454	1.6	2.8	5.2	1.1	10.3
しょうゆ	939	946	947	876	864	0.7	0.1	7.5	1.4	8.0

資料：農林水産省「食料需給表」

平成21年における国内消費仕向量に占める国内生産量の割合は、対前年度比で上昇したのは、脱脂粉乳、バター、動物油脂、魚介類（塩干・くん製他）、豚肉、野菜等となっている。一方、小麦、米、ばれいしょ、魚介類（生鮮・冷凍）、粗糖、植物油脂、牛肉等の割合が低下。

表2-4 国内消費仕向量に占める国内生産量の割合

部類・品目	割 合					前年度差				21 - 17 年度
	17 %	18 %	19 %	20 %	21 %	18 ポイント	19 ポイント	20 ポイント	21 ポイント	
米	98.4	93.1	94.1	99.3	96.3	5.3	1.0	5.2	3.0	2.1
小麦	14.1	13.4	14.3	14.5	10.8	0.6	0.9	0.1	3.7	3.3
ばれいしょ	77.3	76.0	76.8	76.0	73.2	1.4	0.9	0.9	2.8	4.2
でんぷん	95.3	94.0	94.7	94.9	94.4	1.2	0.7	0.2	0.5	0.9
大豆	5.2	5.4	5.3	6.5	6.3	0.2	0.1	1.2	0.2	1.1
野菜	78.8	79.2	80.8	81.9	83.2	0.4	1.6	1.1	1.3	4.4
果実	41.0	38.4	40.3	41.0	41.3	2.6	1.9	0.7	0.3	0.3
牛肉	43.2	43.2	43.5	43.9	42.7	0.1	0.2	0.5	1.3	0.5
豚肉	49.8	52.4	52.1	51.9	55.4	2.6	0.3	0.2	3.5	5.6
鶏肉	67.4	69.1	69.3	70.0	70.0	1.7	0.2	0.6	0.0	2.6
鶏卵	94.3	95.4	95.8	95.8	96.2	1.1	0.4	0.0	0.3	1.9
脱脂粉乳	92.2	93.2	86.8	98.1	111.8	0.9	6.4	11.3	13.7	19.6
チーズ	15.9	15.7	16.3	19.3	19.0	0.1	0.6	2.9	0.3	3.1
バター	100.0	86.7	81.5	92.3	105.1	13.3	5.1	10.8	12.8	5.1
魚介類 (生鮮・冷凍)	70.1	75.6	80.4	78.8	76.3	5.5	4.8	1.6	2.5	6.2
魚介類 (塩干・くん製他)	45.5	46.9	46.8	47.6	52.0	1.4	0.1	0.8	4.4	6.5
粗糖	9.6	9.9	10.6	12.9	12.4	0.3	0.7	2.3	0.5	2.8
精糖	86.2	85.5	85.2	86.7	84.8	0.7	0.3	1.5	1.9	1.4
植物油脂	67.3	69.2	67.2	66.7	65.2	1.9	2.0	0.4	1.5	2.0
動物油脂	72.2	73.7	77.1	74.5	81.0	1.5	3.3	2.6	6.5	8.8

資料：農林水産省「食料需給表」

注：輸入原料を使用して生産したものを含む。国内消費仕向量に対する国内生産量の割合であり、在庫量や輸出量は考慮していない。

(4) 食料の輸出量

平成21年の食料の輸出量は、対前年度比で増加したのは、米、植物油脂、鶏肉、みそ、魚介類（塩干・くん製他）、魚介類（生鮮・冷凍）となっている。一方、野菜、果実、しょうゆが減少。

表2-5 食料の輸出量

部類・品目	輸出量					前年度増減率				21/17 年度
	17 千トン	18 千トン	19 千トン	20 千トン	21 千トン	18 %	19 %	20 %	21 %	
米	179	160	140	137	239	10.6	12.5	2.1	74.5	33.5
小麦										
ばれいしょ	1	1	2	2	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
でんぷん										
大豆	0	0	12	0						
野菜	10	9	14	13	9	10.0	55.6	7.1	30.8	10.0
果実	64	32	54	44	41	50.0	68.8	18.5	6.8	35.9
牛肉	0	0	0	1	1					
豚肉	0	1	1	3	3					
鶏肉	2	2	7	7	9	0.0	250.0	0.0	28.6	350.0
鶏卵	1	1	0	1	1					
飲用向け牛乳										
脱脂粉乳										
チーズ										
バター										
魚介類 (生鮮・冷凍)	488	645	658	525	540	32.2	2.0	20.2	2.9	10.7
魚介類 (塩干・くん製他)	72	71	83	83	87	1.4	16.9	0.0	4.8	20.8
粗糖	0	0	8	0	0					
精糖	2	2	1	1	1	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
植物油脂	17	14	10	8	15	17.6	28.6	20.0	87.5	11.8
動物油脂	2	1	0	1						
みそ	8	9	10	9	10	12.5	11.1	10.0	11.1	25.0
しょうゆ	18	17	19	19	18	5.6	11.8	0.0	5.3	0.0

資料：農林水産省「食料需給表」

(5) 食料の輸入量

食料の輸入量は、年々減少。平成21年は対前年度比で減少割合が高いのは、動物油脂、豚肉、粗糖、鶏肉、野菜、鶏卵、大豆、魚介類、(塩干・くん製他)等の順。一方、チーズ、精糖、でんぷん、米、小麦、ばれいしょ、牛肉等が増加。

表2-6 食料の輸入量

部類・品目	年度	輸入量					前年度増減率				21/17 年度
		17 千トン	18 千トン	19 千トン	20 千トン	21年度 千トン	18 %	19 %	20 %	21年度 %	
米		978	799	856	841	869	18.3	7.1	1.8	3.3	11.1
小麦		5,292	5,464	5,386	5,186	5,354	3.3	1.4	3.7	3.2	1.2
ばれいしょ		807	835	868	869	896	3.5	4.0	0.1	3.1	11.0
でんぷん		137	155	130	134	139	13.1	16.1	3.1	3.7	1.5
大豆		4,181	4,042	4,161	3,711	3,390	3.3	2.9	10.8	8.6	18.9
野菜		3,367	3,244	2,992	2,810	2,532	3.7	7.8	6.1	9.9	24.8
果実		5,437	5,130	5,162	4,889	4,825	5.6	0.6	5.3	1.3	11.3
牛肉		654	667	662	671	679	2.0	0.7	1.4	1.2	3.8
豚肉		1,298	1,100	1,126	1,204	1,031	15.3	2.4	6.9	14.4	20.6
鶏肉		679	589	605	643	555	13.3	2.7	6.3	13.7	18.3
鶏卵		151	122	113	112	101	19.2	7.4	0.9	9.8	33.1
飲用向け牛乳											
脱脂粉乳		3	6	2	3	9	100.0	66.7	50.0	200.0	200.0
チーズ		207	214	220	180	192	3.4	2.8	18.2	6.7	7.2
バター		5	4	13	15	0	20.0	225.0	15.4	100.0	100.0
魚介類 (生鮮・冷凍)		1,508	1,375	1,221	1,159	1,108	8.8	11.2	5.1	4.4	26.5
魚介類 (塩干・くん製他)		2,333	2,232	2,145	2,106	1,932	4.3	3.9	1.8	8.3	17.2
粗糖		1,298	1,341	1,475	1,402	1,203	3.3	10.0	4.9	14.2	7.3
精糖		366	378	375	357	378	3.3	0.8	4.8	5.9	3.3
植物油脂		838	803	837	857	824	4.2	4.2	2.4	3.9	1.7
動物油脂		126	120	99	112	74	4.8	17.5	13.1	33.9	41.3
みそ		6	7	8	7	7	16.7	14.3	12.5	0.0	16.7
しょうゆ		1	1	1	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料：農林水産省「食料需給表」

平成21年における国内消費仕向量に占める輸入量の割合は、対前年度比で上昇したのは、魚介類、(生鮮・冷凍) ばれいしょ等となっている。一方、粗糖、動物油脂、魚介類(塩干・くん製他)、豚肉、鶏肉、野菜等の割合が低下。

表2-7 国内消費仕向量に占める輸入量の割合

部類・品目	年度	割合					前年度差				21 - 17 年度
		17 %	18 %	19 %	20 %	21 %	18 ポイント	19 ポイント	20 ポイント	21 ポイント	
米		10.6	8.7	9.2	9.5	9.9	1.9	0.5	0.2	0.4	0.7
小麦		85.2	87.7	84.8	85.2	85.6	2.6	2.9	0.4	0.3	0.4
ばれいしょ		22.7	24.1	23.2	24.1	26.9	1.4	0.9	0.9	2.8	4.2
でんぷん		4.6	5.2	4.4	4.8	5.2	0.6	0.8	0.4	0.4	0.7
大豆		96.2	95.4	96.7	92.0	92.4	0.8	1.3	4.7	0.4	3.7
野菜		21.2	20.8	19.3	18.2	16.9	0.4	1.5	1.1	1.3	4.4
果実		60.2	61.3	60.4	58.8	58.9	1.1	0.9	1.6	0.2	1.2
牛肉		56.8	58.3	56.1	56.9	56.2	1.4	2.2	0.8	0.8	0.7
豚肉		52.0	46.2	47.1	49.6	43.4	5.9	0.9	2.5	6.3	8.7
鶏肉		35.4	29.8	30.8	32.5	27.5	5.5	1.0	1.7	5.0	7.9
鶏卵		5.8	4.6	4.2	4.2	3.9	1.1	0.4	0.0	0.3	1.9
脱脂粉乳		1.5	3.2	1.0	1.9	5.9	1.7	2.1	0.9	4.0	4.5
チーズ		84.1	84.3	83.7	80.7	81.0	0.1	0.6	2.9	0.3	3.1
バター		5.9	4.4	14.1	19.2	0.0	1.4	9.7	5.1	19.2	5.9
魚介類 (生鮮・冷凍)		44.5	45.8	40.4	38.1	42.9	1.3	5.4	2.4	4.8	1.6
魚介類 (塩干・くん製他)		56.5	54.7	54.6	55.5	48.3	1.7	0.1	0.8	7.2	8.2
粗糖		87.9	89.9	93.0	93.7	82.9	1.9	3.1	0.7	10.9	5.1
精糖		14.4	15.2	14.8	14.5	15.3	0.8	0.4	0.3	0.8	0.9
植物油脂		32.9	31.5	32.5	33.6	33.6	1.4	1.0	1.1	0.1	0.7
動物油脂		28.3	27.0	23.9	25.7	18.0	1.3	3.1	1.8	7.7	10.2

資料：農林水産省「食料需給表」

注：国内消費仕向量に対する輸入量の割合であり、在庫量は考慮していない。

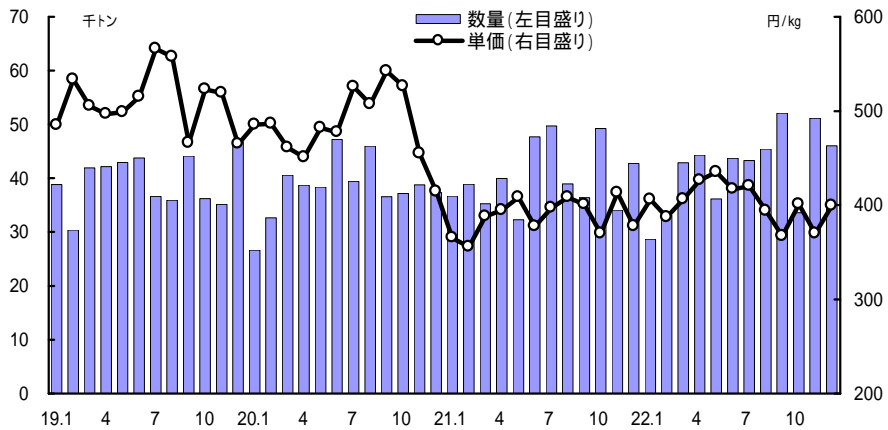
2 主要原料・食品の需給と価格変動

(1) 畜産食料品

牛肉の平成22年の輸入量は、対前年比で3.8%とやや増加、輸入単価（CIF価格、以下、同じ）は同3.6%とやや上昇。輸入単価は比較的安定。

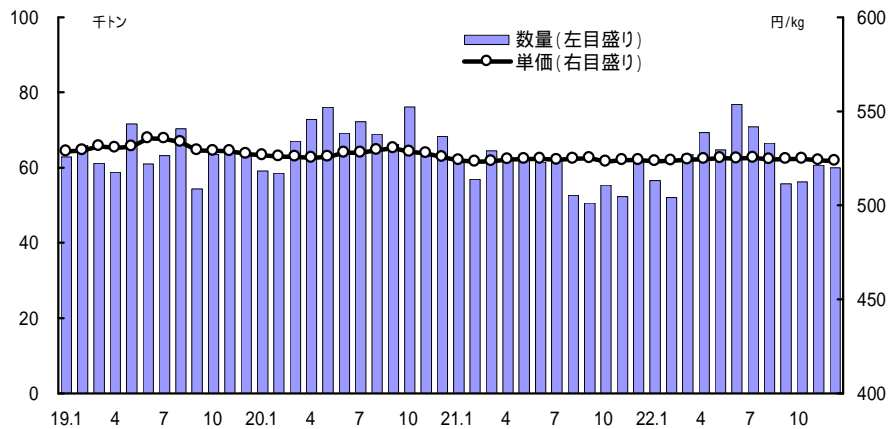
豚肉の平成22年の輸入量は、対前年比で7.1%とかなりの程度増加、輸入単価は同0.1%と前年並み。輸入単価は安定。

図2-1 **牛肉**の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

図2-2 **豚肉**の輸入量と輸入単価の推移



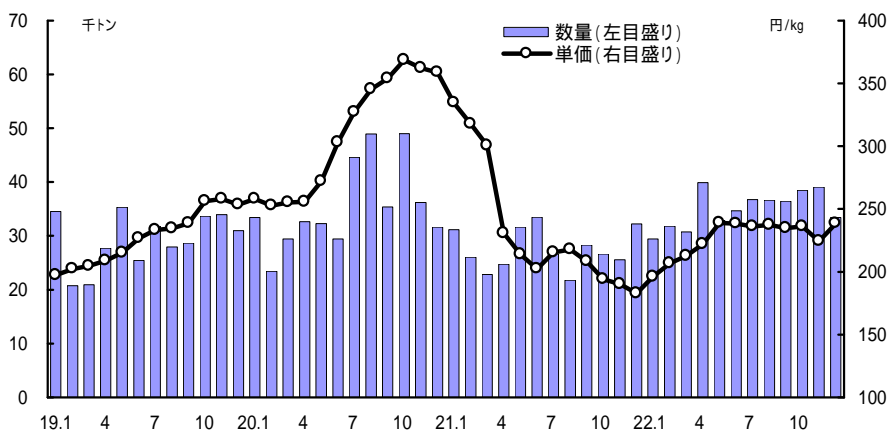
資料:財務省「貿易統計」

鶏肉の平成22年の輸入量は、対前年比で26.9%の大幅な増加、輸入単価は同 2.3%とわずかに低下。輸入単価は上昇気配。

ソーセージの平成22年の輸入量は、対前年比で6.4%とかなりの程度増加、輸入単価は同 2.4%とわずかに低下。輸入単価は比較的安定。

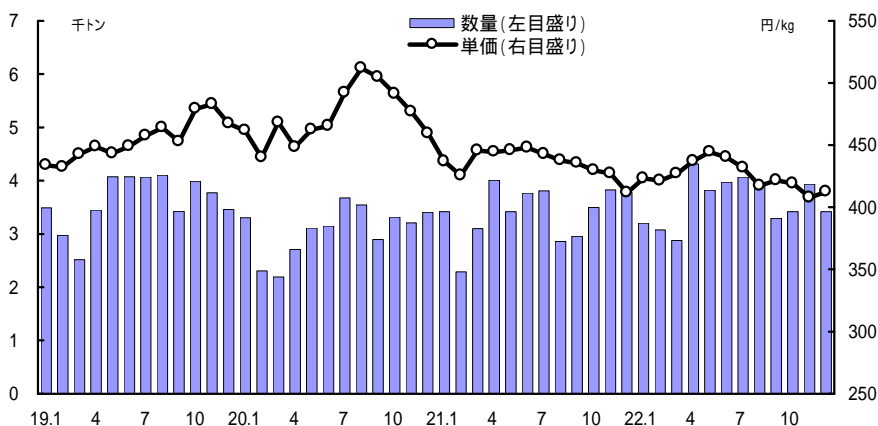
ナチュラルチーズの平成22年の輸入量は、対前年比で8.2%とかなりの程度増加、輸入単価は同 0.4%と前年並み。輸入単価は比較的安定。

図2-3 **鶏肉**の輸入量と輸入単価の推移



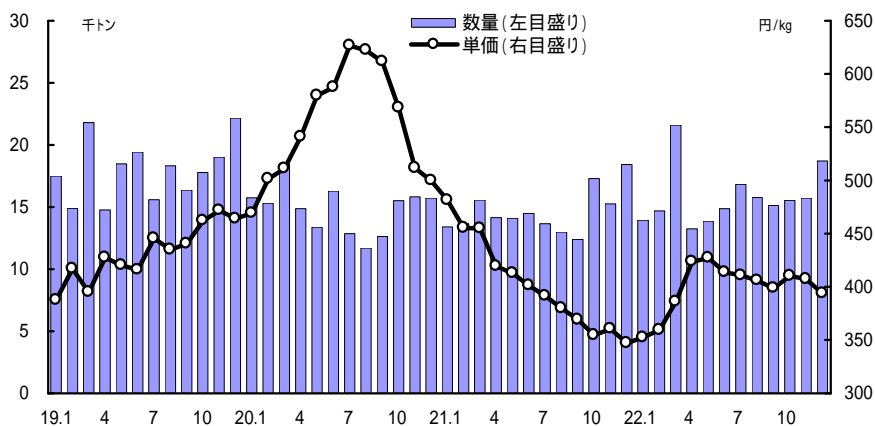
資料:財務省「貿易統計」

図2-4 **ソーセージ**の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

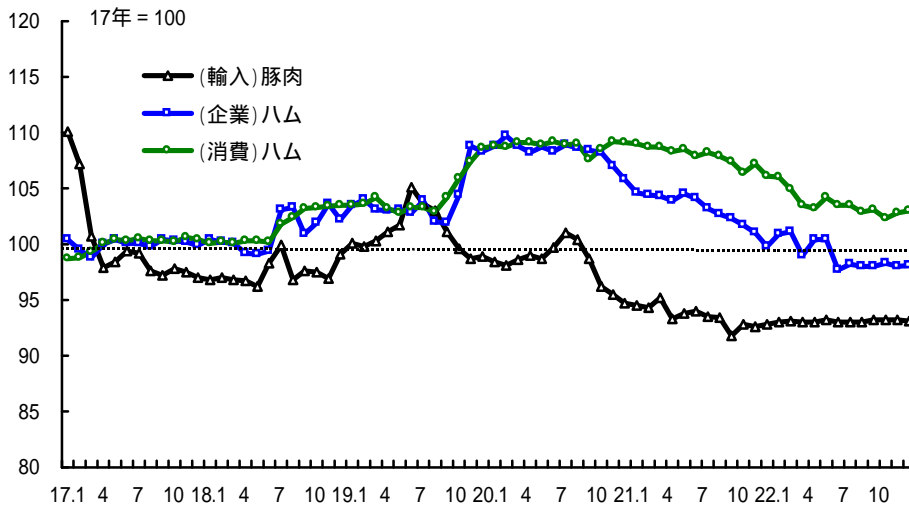
図2-5 **ナチュラルチーズ**の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

ハムの原料である豚肉の平成22年度における輸入物価は対前年比 0.5%と前年並みであったが、ハムの企業物価が同 4.1%とやや低下、消費者物価も同 4.0%とやや低下。月別推移についてみると、輸入物価は横ばいとなっているが、企業物価と消費者物価は低下となっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、連動しており、相関が高い。

図2-6 **ハム** の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

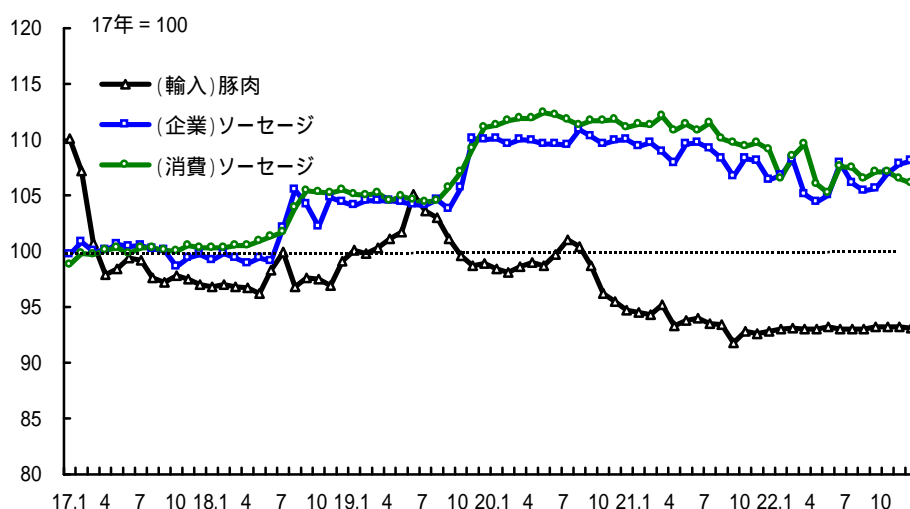
表2-8 **ハム** の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 豚肉	企業物価 ハム	消費者物価 ハム	POS ハム
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	97.5	101.1	101.6	99.0
19年	101.1	104.1	104.4	98.5
20年	98.3	108.3	108.8	97.8
21年	93.5	103.0	107.9	96.1
22年	93.1	98.8	103.6	94.8
前年増減率 %				
18年	2.5	1.1	1.6	1.0
19年	3.7	2.9	2.8	0.6
20年	2.8	4.1	4.2	0.6
21年	4.8	4.8	0.8	1.7
22年	0.5	4.1	4.0	1.4

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

ソーセージの原料である豚肉の平成22年度における輸入物価は対前年比 0.5%と前年並みであったが、ソーセージの企業物価が同 1.9%とわずかに低下、消費者物価も同 3.3%とやや低下。月別推移についてみると、輸入物価は横ばいとなっているが、企業物価と消費者物価は低下となっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、連動しており、相関が高い。

図2-7 **ソーセージ** の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

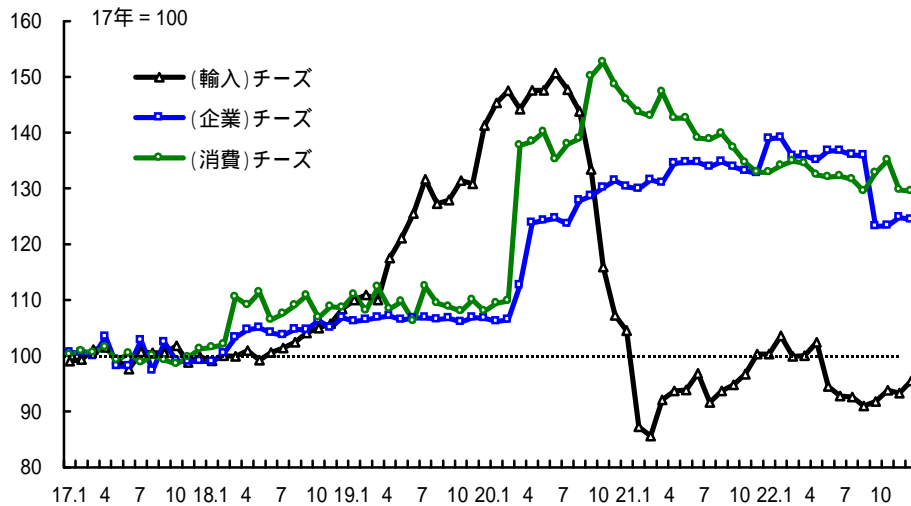
表2-9 **ソーセージ** の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 豚肉	企業物価 ソーセージ	消費者物価 ソーセージ	POS ソーセージ
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	97.5	101.6	102.6	98.5
19年	101.1	105.4	105.9	97.8
20年	98.3	109.9	111.7	96.9
21年	93.5	108.5	110.6	95.2
22年	93.1	106.4	107.0	94.3
前年増減率 %				
18年	2.5	1.6	2.6	1.5
19年	3.7	3.7	3.2	0.6
20年	2.8	4.3	5.5	0.9
21年	4.8	1.3	1.0	1.8
22年	0.5	1.9	3.3	1.0

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

チーズの平成22年度の輸入物価は対前年比2.5%とわずかに上昇し、企業物価も同2.0%とわずかにわずかに上昇。しかし、消費者物価は同 5.1%とやや低下。月別推移についてみると、輸入物価は年後半からやや上昇となっているが、企業物価と消費者物価は低下から安定となっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、連動しており、相関が高い。

図2-8 チーズの輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

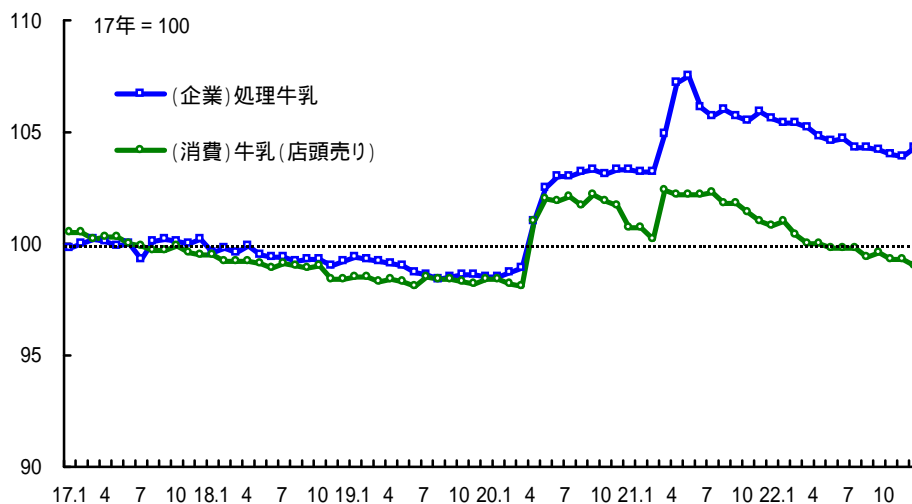
表2-10 チーズの輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 チーズ	企業物価 チーズ	消費者物価 チーズ	POS チーズ
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	102.2	104.0	107.7	100.6
19年	123.8	106.6	109.4	101.7
20年	136.3	122.5	137.1	111.9
21年	93.9	133.6	139.5	112.9
22年	96.2	136.4	132.4	105.8
前年増減率 %				
18年	2.2	4.0	7.7	0.6
19年	21.1	2.5	1.6	1.0
20年	10.1	14.9	25.3	10.1
21年	31.1	9.1	1.8	0.9
22年	2.5	2.0	5.1	6.3

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

牛乳の平成22年度の企業物価は対前年比 0.7%と前年並みで、消費者物価は 1.8%とわずかに低下。月別推移についてみると、企業物価と消費者物価ともに低下で推移している。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、連動しており、相関が高い。

図2-9 牛乳の企業物価・消費者物価の推移



資料:日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

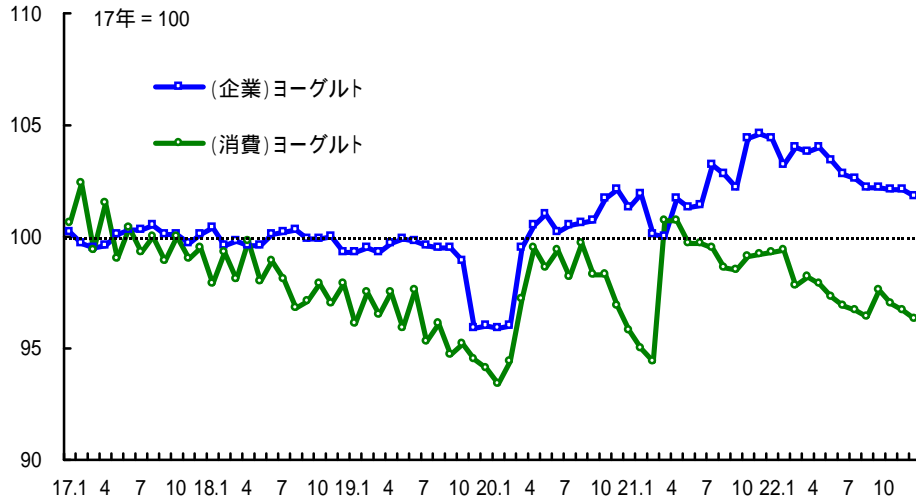
表2-11 牛乳の企業物価・消費者物価の推移

	企業物価 処理牛乳	消費者物価 牛乳	POS 牛乳
指数 17年 = 100			
17年	100.0	100.0	100.0
18年	99.4	99.0	98.5
19年	98.8	98.4	98.3
20年	101.8	100.8	100.6
21年	105.5	101.6	103.4
22年	104.8	99.8	101.8
前年増減率 %			
18年	0.6	1.0	1.5
19年	0.6	0.6	0.1
20年	3.0	2.4	2.3
21年	3.7	0.8	2.8
22年	0.7	1.8	1.5

資料:日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

ヨーグルトの平成22年度の企業物価は対前年比0.8%と前年並みで、消費者物価は 1.3%とわずかに低下。月別推移についてみると、企業物価と消費者物価ともに低下で推移しているものの、消費者物価の低下幅が大きくなっている。なお、企業物価と消費者物価の相関度は低い。

図2-10 **ヨーグルト** の企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

表2-12 **ヨーグルト** の企業物価・消費者物価の推移

	企業物価 ヨーグルト	消費者物価 ヨーグルト	POS ヨーグルト
指数 17年 = 100			
17年	100.0	100.0	100.0
18年	99.9	98.1	99.2
19年	98.9	95.9	99.1
20年	100.0	97.5	101.8
21年	102.3	98.7	105.2
22年	103.1	97.4	100.1
前年増減率 %			
18年	0.1	1.9	0.8
19年	1.0	2.2	0.1
20年	1.1	1.7	2.7
21年	2.3	1.2	3.3
22年	0.8	1.3	4.8

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

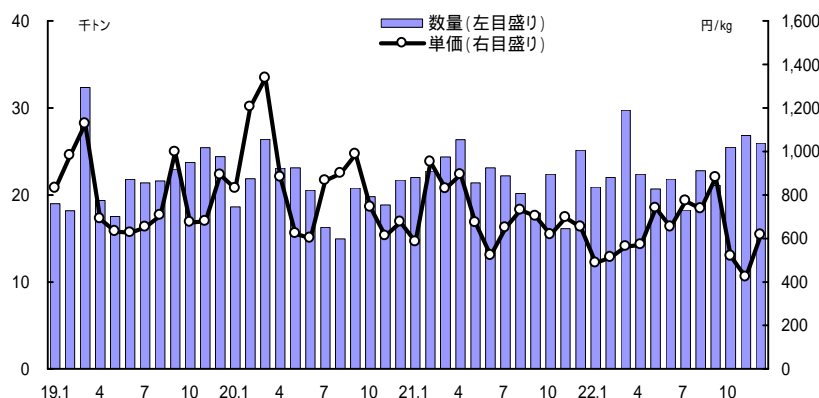
(2) 水産食料品

かつお・まぐろ類(生・蔵・凍)の平成22年の輸入量は、対前年比で5.3%とやや増加、輸入単価は同13.9%とかなりの程度低下。

たら(生・蔵・凍・すり身)の平成22年の輸入量は、対前年比で9.4%とかなりの程度増加、輸入単価は同9.0%とかなりの程度上昇。

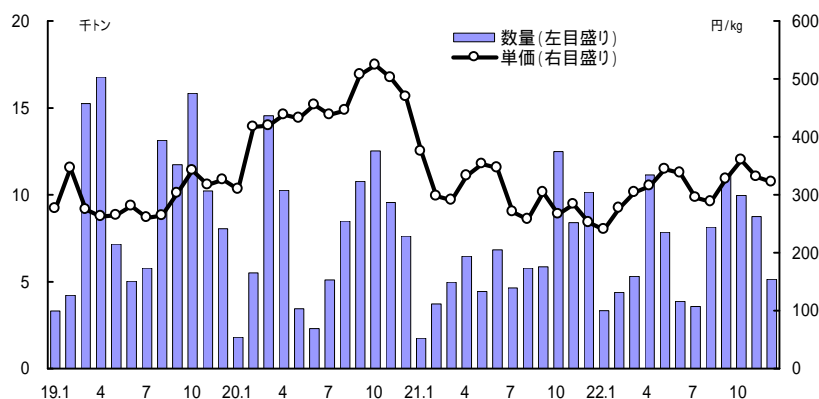
さば・さんま・あじ・いわしの平成22年の輸入量は、対前年比で10.4%とかなりの程度増加、輸入単価は同3.0%とやや上昇。

図2-11 **かつお・まぐろ類** (生・蔵・凍)の輸入量と輸入単価の推移



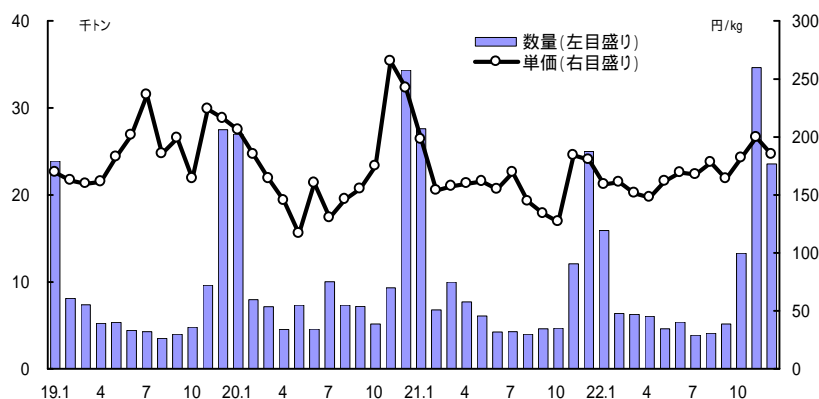
資料:財務省「貿易統計」

図2-12 **たら** (生・蔵・凍・すり身)の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

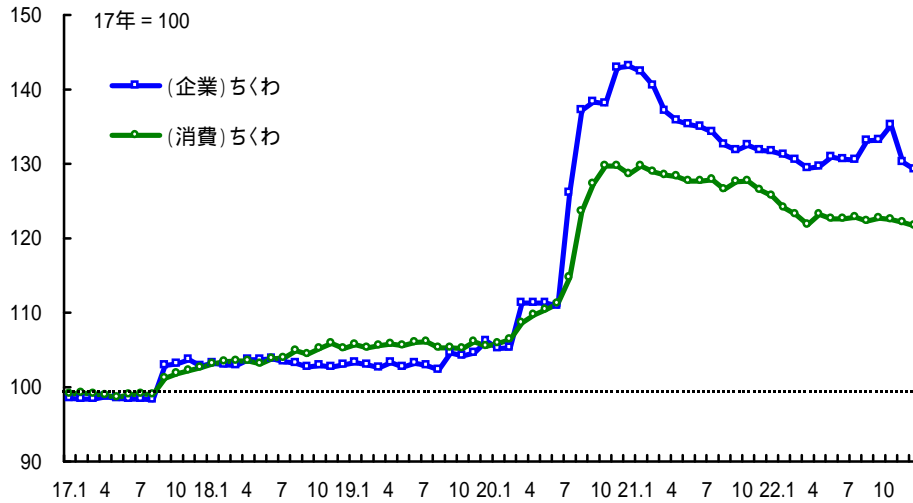
図2-13 **さば・さんま・あじ・いわし**の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

ちくわの平成22年度の企業物価は対前年比 2.7%とわずかに低下、一方、消費者物価は 4.0%とやや低下。月別推移についてみると、企業物価、消費者物価ともに低下で推移しているが、企業物価に対して消費者物価の低下幅が大きくなっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、連動しており、相関が高い。

図2-14 **ちくわ** の企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

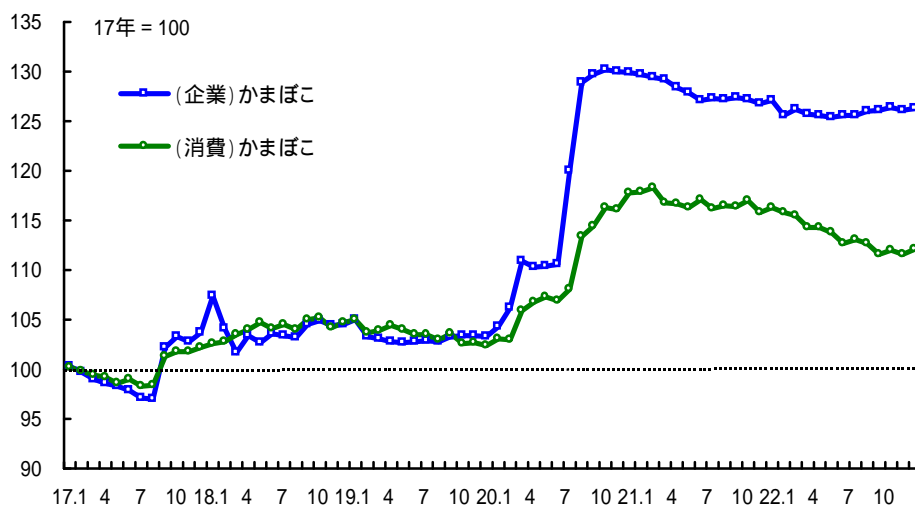
表2-13 **ちくわ** の企業物価・消費者物価の推移

	企業物価 ちくわ	消費者物価 ちくわ	POS ちくわ
指数 17年 = 100			
17年	100.0	100.0	100.0
18年	103.2	104.2	98.9
19年	103.6	105.6	98.3
20年	123.4	117.2	102.4
21年	135.1	127.7	100.7
22年	131.4	122.6	94.5
前年増減率 %			
18年	3.2	4.2	1.1
19年	0.4	1.3	0.7
20年	19.2	11.0	4.2
21年	9.4	9.0	1.6
22年	2.7	4.0	6.2

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

かまぼこの平成22年度の企業物価は対前年比 1.6%とわずかに低下、一方、消費者物価は 3.0%とやや低下。月別推移についてみると、企業物価、消費者物価ともに低下で推移しているが、企業物価に対して消費者物価の低下幅が大きくなっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-15 **かまぼこ** の企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

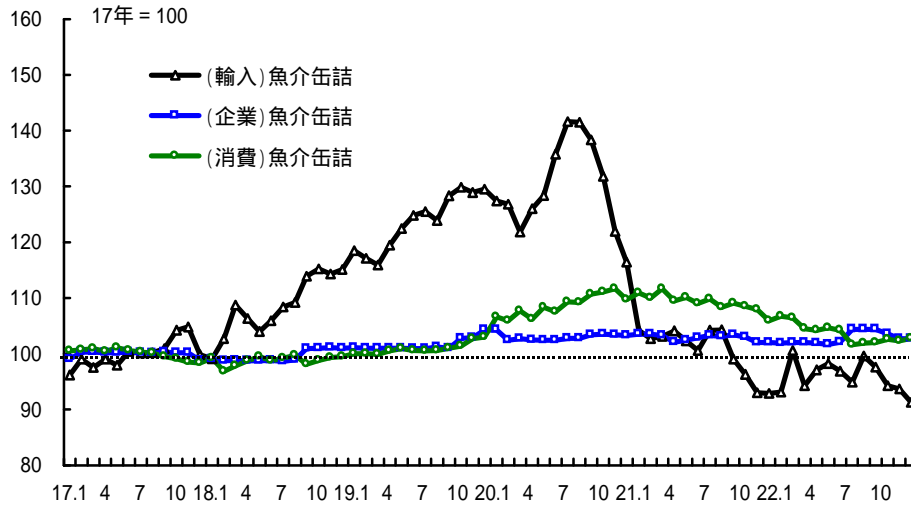
表2-14 **かまぼこ** の企業物価・消費者物価の推移

	企業物価 かまぼこ	消費者物価 かまぼこ	POS かまぼこ
指数 17年 = 100			
17年	100.0	100.0	100.0
18年	104.0	104.1	99.1
19年	103.2	103.5	100.1
20年	118.5	109.9	102.5
21年	127.9	116.8	105.0
22年	125.8	113.3	99.8
前年増減率 %			
18年	4.0	4.1	0.9
19年	0.7	0.6	1.0
20年	14.7	6.2	2.4
21年	8.0	6.3	2.4
22年	1.6	3.0	5.0

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

魚介缶詰の平成22年度の企業物価は対前年比0.1%と前年並み、一方、消費者物価は 5.0%とやや低下。月別推移についてみると、企業物価は年後半に上昇し、消費者物価は低下から緩やかな上昇に転じている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-16 魚介缶詰の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

表2-15 魚介缶詰の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 魚介缶詰	企業物価 魚介缶詰	消費者物価 魚介缶詰	POS マグロ・カツオ缶詰
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	108.6	99.5	98.8	99.4
19年	123.7	101.6	100.9	103.0
20年	129.8	103.0	108.7	108.8
21年	100.6	102.9	109.2	103.8
22年	96.7	103.0	103.7	101.3
前年増減率 %				
18年	8.6	0.5	1.2	0.6
19年	13.9	2.1	2.1	3.6
20年	5.0	1.4	7.7	5.6
21年	22.5	0.1	0.5	4.6
22年	3.9	0.1	5.0	2.3

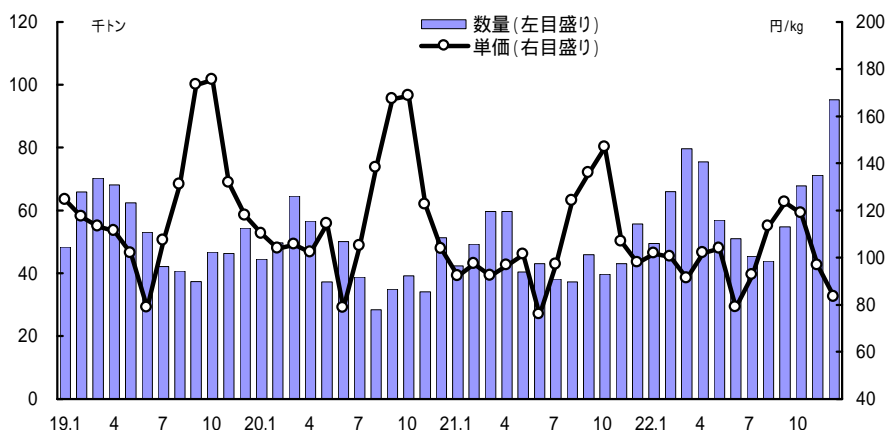
資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

(3) 農産加工品

野菜（生鮮・冷蔵）の平成22年の輸入量は、対前年比で36.6%の大幅な増加、輸入単価は同4.5%とやや低下。特に10月以降は国産品が夏の猛暑による供給不足から輸入品が急増している。

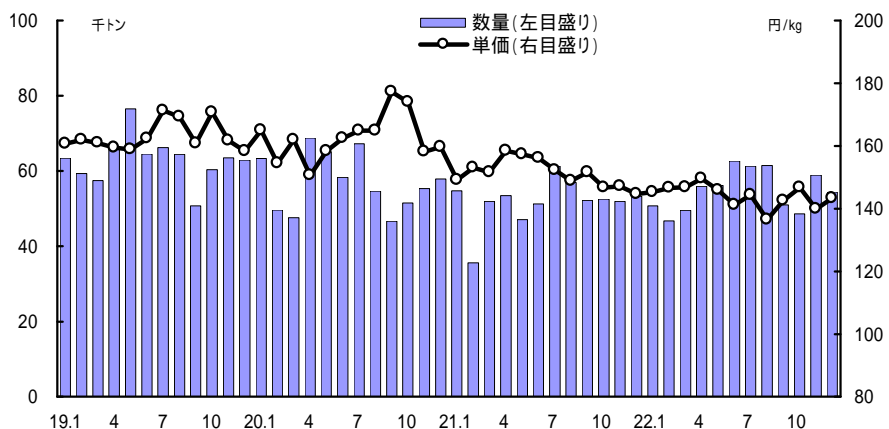
野菜缶・びん詰類等の平成22年の輸入量は、対前年比で5.7%とやや増加、輸入単価は同4.9%とやや低下。

図2-17 **野菜**（生鮮・冷蔵）の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

図2-18 **野菜缶・びん詰類等**の輸入量と輸入単価の推移

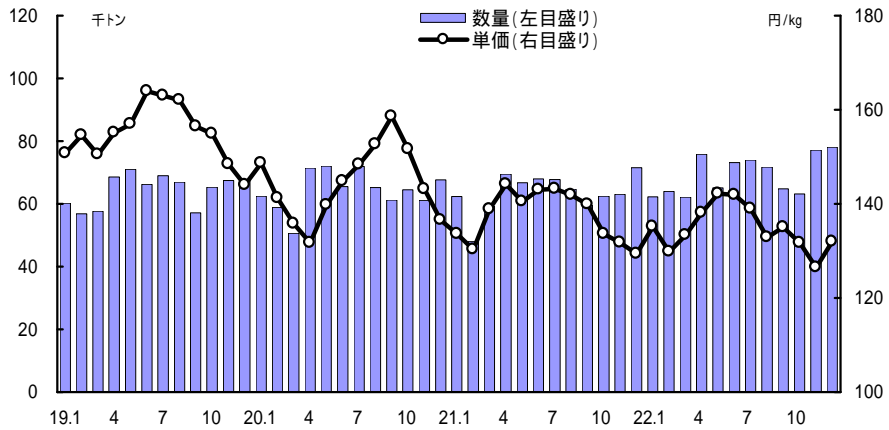


資料:財務省「貿易統計」

冷凍野菜の平成22年度の輸入量は、対前年比で9.0%とかなりの程度増加、輸入単価は同 2.1%とわずかに低下。 特に11、12月は輸入品が急増している。

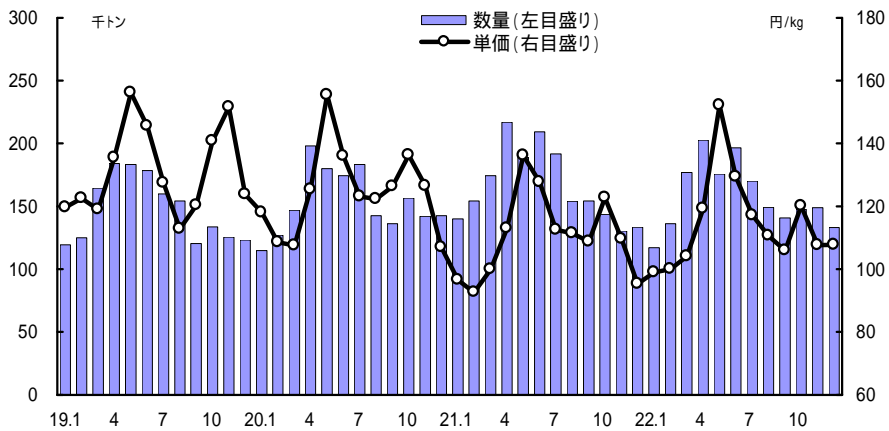
果実(生鮮・乾燥)の平成22年度の輸入量は、対前年比で 4.8%とやや減少、輸入単価は同3.7%とやや上昇。

図2-19 **冷凍野菜** の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

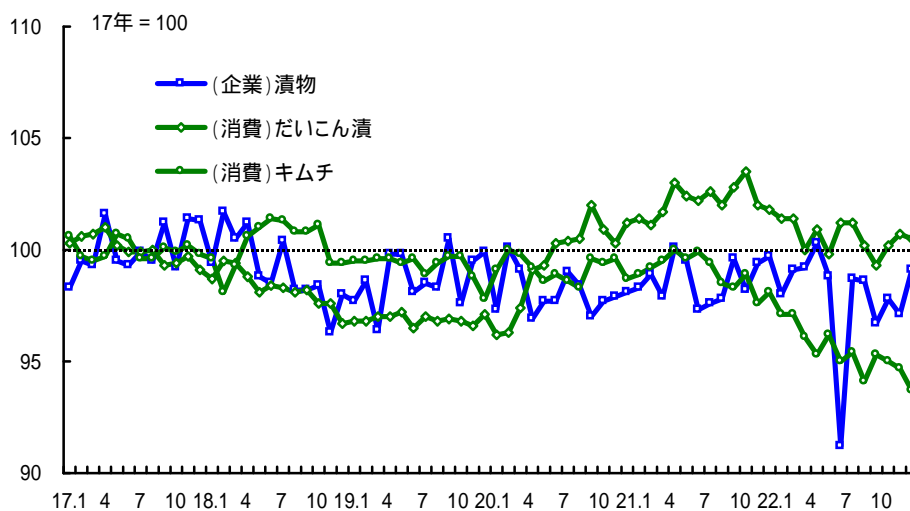
図2-20 **果実** (生鮮・乾燥) の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

漬物の平成22年度の企業物価は対前年比 0.7%と前年並み、一方、だいこん漬の消費者物価は同 1.6%、はくさい漬は同 2.4%とわずかに低下。

図2-21 漬物の企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

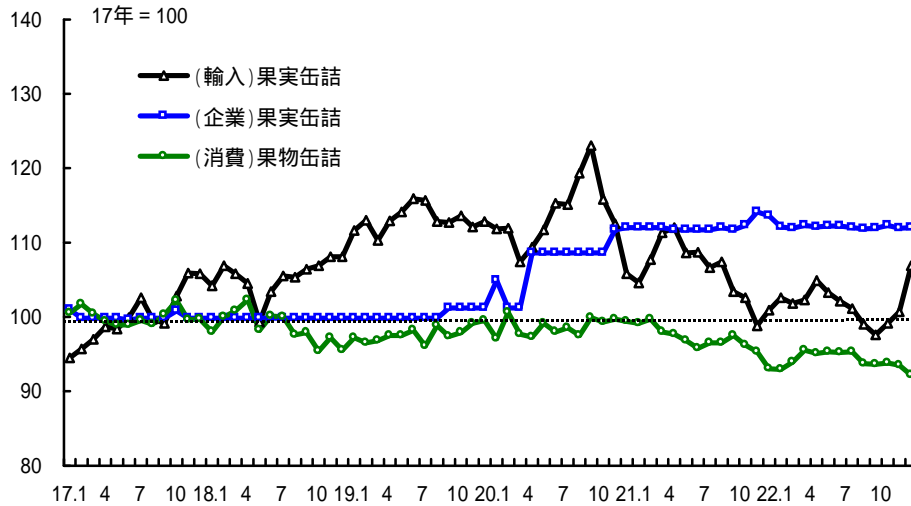
表2-16 漬物の企業物価・消費者物価の推移

	企業物価 漬物	消費者物価 だいこん漬	消費者物価 はくさい漬	POS 漬物
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	99.1	98.3	98.0	99.4
19年	98.7	96.9	98.1	100.3
20年	98.1	99.5	98.5	101.6
21年	98.7	102.2	98.7	99.9
22年	98.0	100.6	96.3	97.4
前年増減率 %				
18年	0.9	1.7	2.0	0.6
19年	0.4	1.4	0.1	0.9
20年	0.7	2.7	0.4	1.4
21年	0.6	2.7	0.2	1.8
22年	0.7	1.6	2.4	2.5

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

果実缶詰の平成22年度の企業物価は対前年比 0.1%と前年並み、一方、消費者物価は同8.8%とかなりの程度上昇。月別推移についてみると、企業物価は横ばいで推移しているが、消費者物価は低下傾向で推移しており、相関はみられない。

図2-22 果実缶詰の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

表2-17 果実缶詰の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 果実缶詰	企業物価 果実缶詰	消費者物価 果実缶詰	POS 果実・デザート缶詰
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	105.4	99.8	98.6	98.5
19年	113.1	100.3	97.7	100.6
20年	113.3	107.6	98.7	110.5
21年	106.1	112.2	96.8	110.2
22年	101.4	112.1	105.3	103.7
前年増減率 %				
18年	5.4	0.2	1.4	1.5
19年	7.4	0.5	0.9	2.2
20年	0.1	7.3	1.0	9.8
21年	6.4	4.3	1.9	0.3
22年	4.4	0.1	8.8	5.9

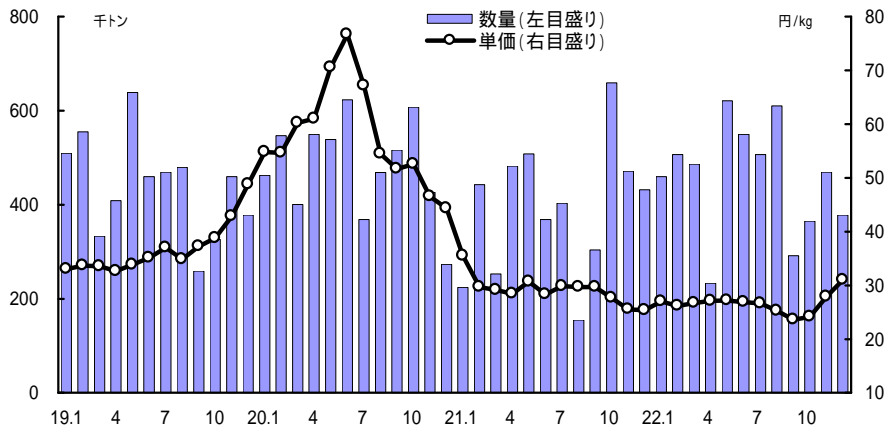
資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

(4) 製穀粉・同加工品

小麦の平成22年の輸入量は、対前年比で16.4%と大幅に増加、輸入単価は同 7.2%とかなりの程度低下。しかし、11月以降、輸入単価は上昇傾向。

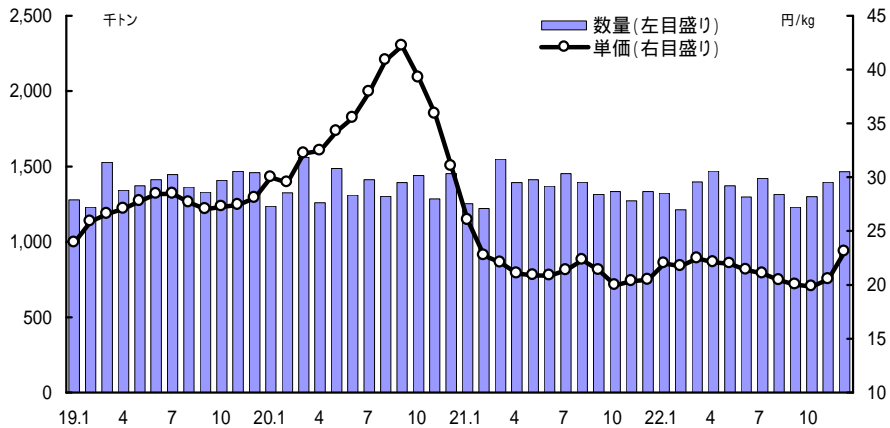
とうもろこしの平成22年の輸入量は、対前年比で 0.6と前年並み、輸入単価は同 0.8%と前年並み。しかし、11月以降、輸入単価は上昇傾向。

図2-23 **小麦** の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

図2-24 **とうもろこし** の輸入量と輸入単価の推移

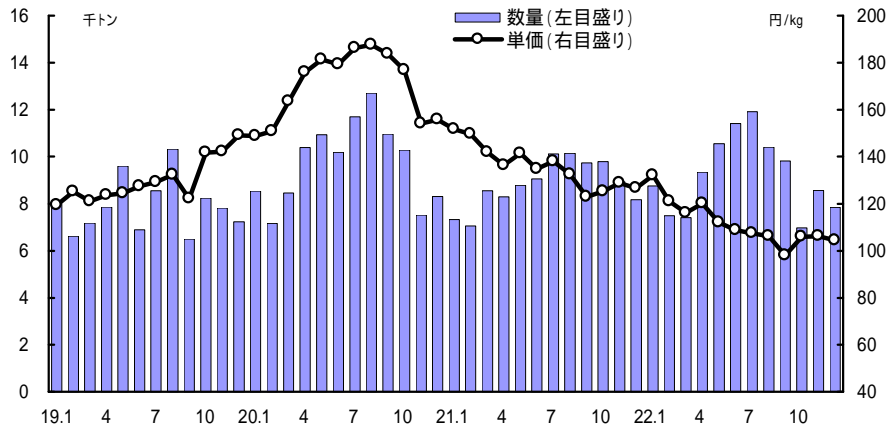


資料:財務省「貿易統計」

スパゲティの平成22年の輸入量は、対前年比で4.3%とやや増加、輸入単価は同 17.7%と大幅な低下。輸入単価は低下傾向。

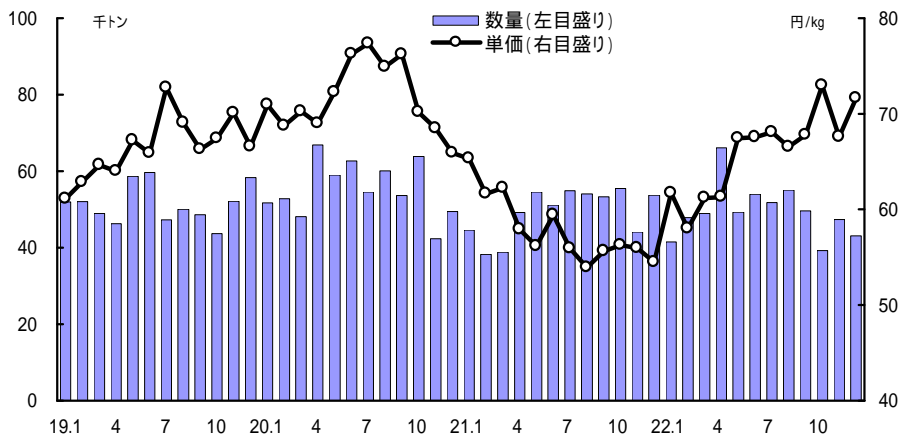
でん粉等・イヌリンの平成22年の輸入量は、対前年比で 0.3%と前年並み、輸入単価は同14.2%とかなり大きく上昇。輸入単価は上昇傾向。

図2-25 **スパゲティ** の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

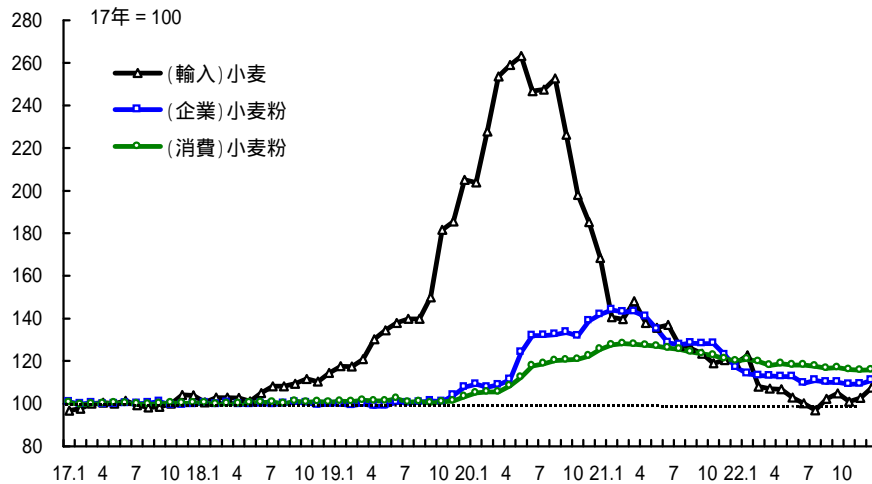
図2-26 **でん粉等・イヌリン** の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

小麦の平成22年度の輸入物価（政府の売り渡し価格とは異なる。以下、同じ）は、対前年比19.8%と大幅に低下し、小麦粉の企業物価も同 15.6%とかなり大きく低下。しかし、小麦粉の消費者物価は同 5.9%とやや低下にとどまっている。月別推移についてみると、輸入物価は年後半からやや上昇となっているが、企業物価と消費者物価は安定している。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、連動しており、相関が高い。

図2-27 小麦・小麦粉の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

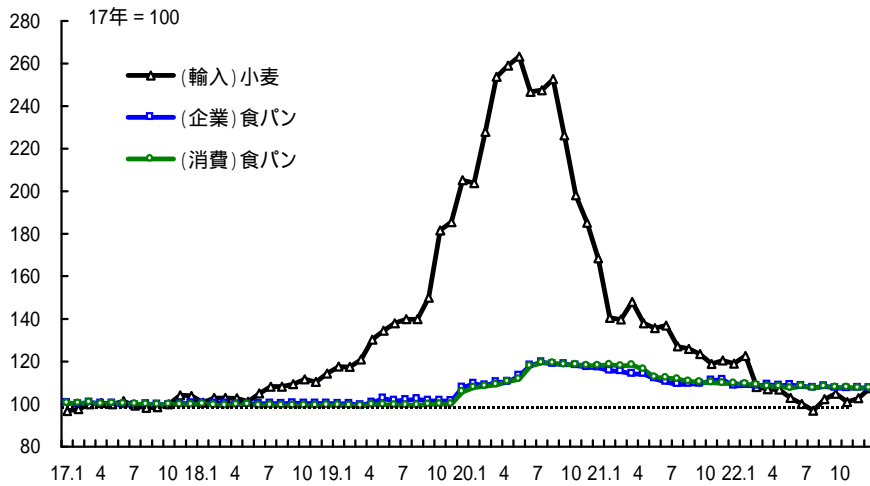
表2-18 小麦・小麦粉の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 小麦	企業物価 小麦粉	消費者物価 小麦粉	POS 小麦粉
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	106.4	100.0	100.4	99.8
19年	146.7	101.0	101.3	100.3
20年	227.7	125.3	115.2	117.7
21年	131.1	132.2	125.1	127.9
22年	105.2	111.7	117.7	125.2
前年増減率 %				
18年	6.4	0.0	0.4	0.2
19年	37.8	1.1	0.9	0.4
20年	55.2	24.0	13.7	17.4
21年	42.4	5.6	8.6	8.6
22年	19.8	15.6	5.9	2.1

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

食パンの原料である小麦の平成22年度の輸入物価は、対前年比 19.8%と大幅に低下し、食パンの企業物価も同 3.1%とやや低下。消費者物価も同 4.5%とやや低下している。月別推移についてみると、輸入物価は年後半からやや上昇となっているが、企業物価と消費者物価は安定している。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、連動しており、相関が高い。

図2-28 食パンの輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

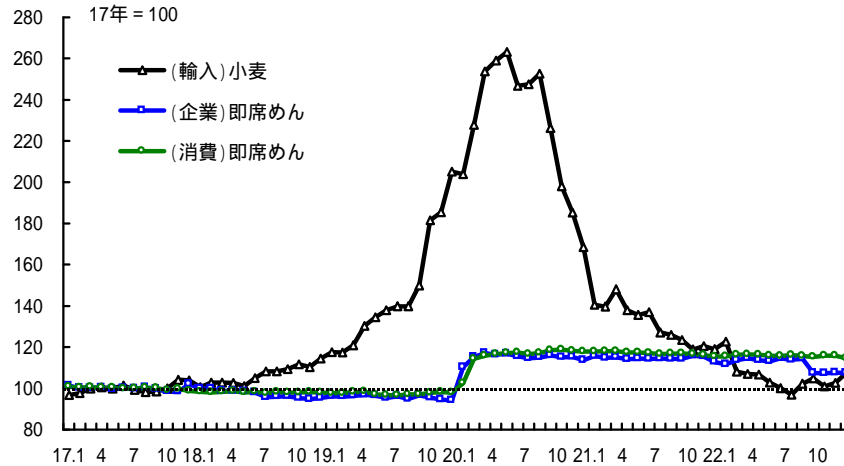
表2-19 食パンの輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 小麦	企業物価 食パン	消費者物価 食パン	POS 食パン
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	106.4	100.2	99.4	97.4
19年	146.7	101.7	100.0	97.0
20年	227.7	115.0	114.7	107.2
21年	131.1	111.7	113.1	102.7
22年	105.2	108.3	108.0	96.7
前年増減率 %				
18年	6.4	0.2	0.6	2.6
19年	37.8	1.5	0.6	0.4
20年	55.2	13.0	14.7	10.5
21年	42.4	2.9	1.4	4.2
22年	19.8	3.1	4.5	5.9

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

即席麵の原料である小麦の平成22年度の輸入物価は、対前年比 19.8%と大幅に低下したが、即席麵の企業物価は同 0.7%と前年並み、消費者物価は同 1.0%とわずかに低下している。月別推移についてみると、輸入物価は年後半からやや上昇となっているが、企業物価は低下傾向、消費者物価は横ばいとなっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、連動しており、相関が高い。

図2-29 即席麵の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

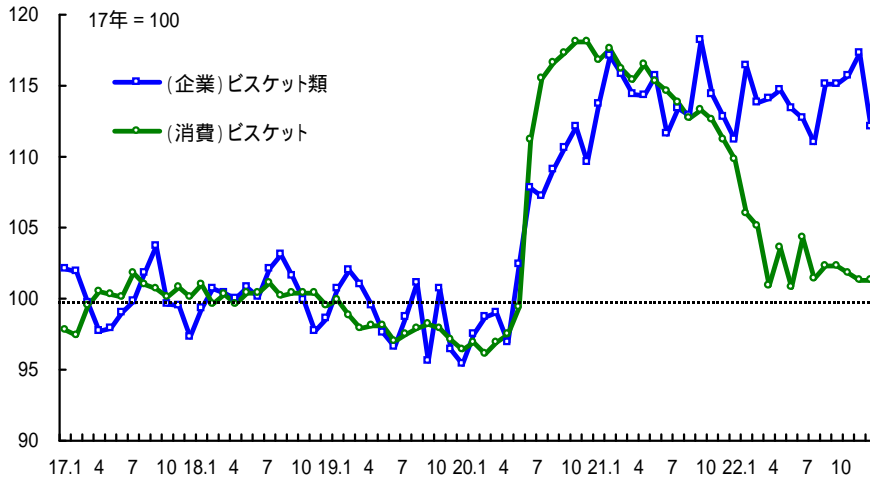
表2-20 即席麵の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 小麦	企業物価 即席めん	消費者物価 即席めん	POS インスタント袋麺
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	106.4	97.2	98.1	100.7
19年	146.7	95.8	97.5	100.8
20年	227.7	115.1	115.9	112.6
21年	131.1	114.6	117.0	111.8
22年	105.2	113.9	115.8	108.7
前年増減率 %				
18年	6.4	2.8	1.9	0.7
19年	37.8	1.5	0.6	0.1
20年	55.2	20.1	18.9	11.7
21年	42.4	0.4	0.9	0.7
22年	19.8	0.7	1.0	2.8

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

ビスケットの原料である小麦の平成22年度の輸入物価は、対前年比 19.8%と大幅に低下したが、ビスケットの企業物価は同 0.1%と前年並み、消費者物価は同 10.1%とかなりの程度低下している。月別推移についてみると、輸入物価は年後半からやや上昇となっているが、企業物価は変動しながら概ね横ばい傾向、消費者物価は低下傾向となっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、連動しており、相関が高いものの、平成22年は乖離が大きくなっている。

図2-30 **ビスケット** の企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

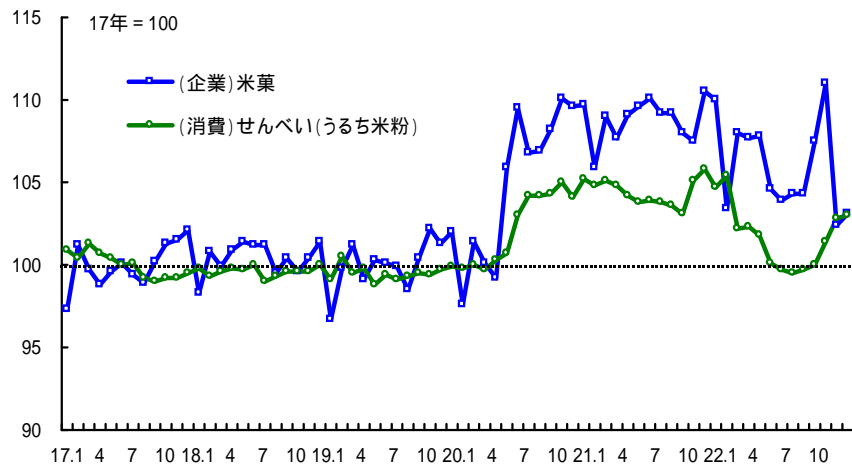
表2-21 **ビスケット** の企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 小麦	企業物価 ビスケット類	消費者物価 ビスケット	POS ビスケット・クッキー
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	106.4	100.4	100.3	100.6
19年	146.7	98.8	97.9	99.2
20年	227.7	105.4	108.4	101.6
21年	131.1	114.3	114.1	101.9
22年	105.2	114.2	102.6	100.5
前年増減率 %				
18年	6.4	0.4	0.3	0.6
19年	37.8	1.6	2.4	1.3
20年	55.2	6.7	10.7	2.4
21年	42.4	8.5	5.3	0.3
22年	19.8	0.1	10.1	1.3

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

米菓の平成22年度の企業物価は同 2.0%とわずかに低下、せんべいの消費者物価も同 2.8%とわずかに低下している。月別推移についてみると、企業物価は変動が大きいものの低下傾向、消費者物価は低下傾向となっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高いものの、平成22年は乖離が大きくなっている。

図2-31 米菓の企業物価・消費者物価の推移



資料:日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

表2-22 米菓の企業物価・消費者物価の推移

	企業物価 米菓	消費者物価 せんべい(うるち米粉)	POS 米菓
指数 17年 = 100			
17年	100.0	100.0	100.0
18年	100.4	99.6	99.5
19年	100.1	99.5	99.0
20年	105.4	102.5	97.8
21年	108.8	104.4	96.3
22年	106.7	101.5	94.7
前年増減率 %			
18年	0.4	0.4	0.5
19年	0.3	0.1	0.5
20年	5.3	3.0	1.2
21年	3.2	1.9	1.5
22年	2.0	2.8	1.6

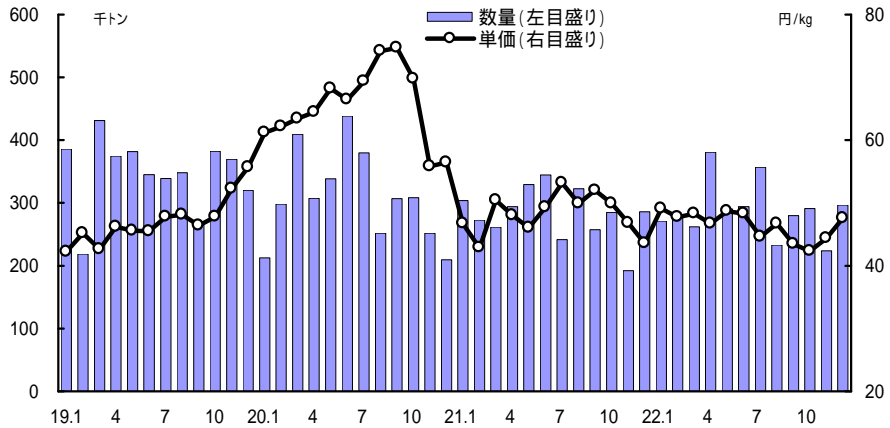
資料:日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

(5) 食用油脂・同加工品

大豆の平成22年の輸入量は、対前年比で1.9%とわずかに増加、輸入単価は同 3.5%とやや低下。 輸入単価は11月から上昇傾向。

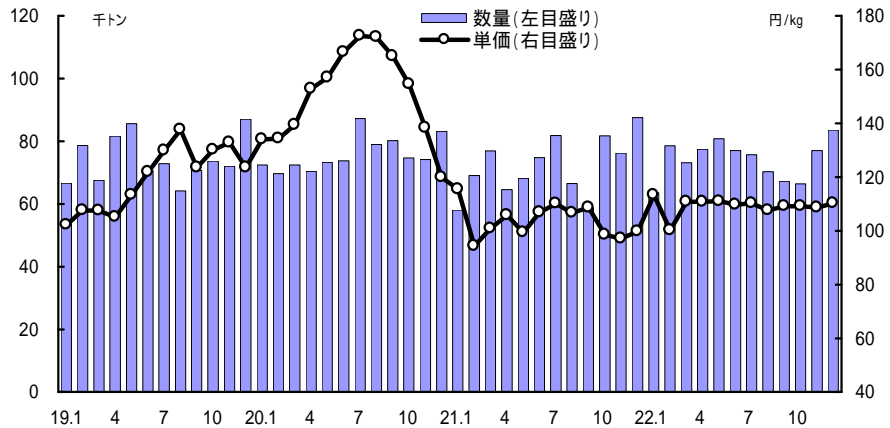
油脂の平成22年の輸入量は、対前年比で3.1%とやや増加、輸入単価は同5.7%とやや上昇。 輸入単価は上昇から横ばい傾向。

図2-32 **大豆**の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

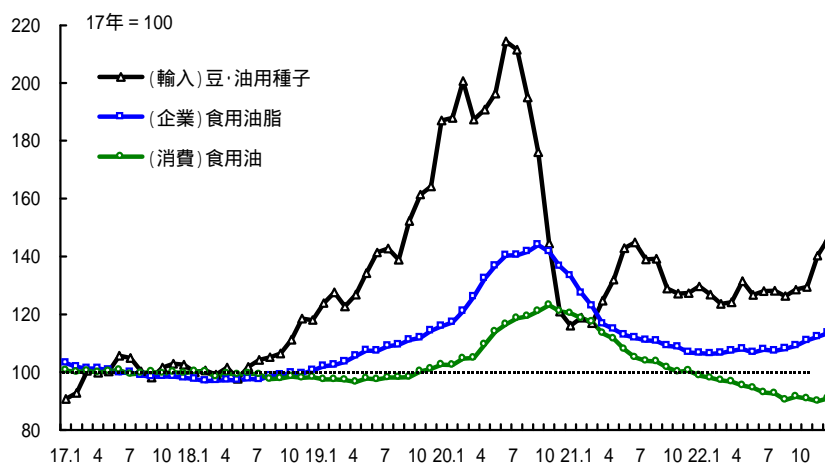
図2-33 **油脂**の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

食用油脂の原料である豆・油用種子の平成22年度における輸入物価は対前年比 2.8%とわずかに低下。食用油脂の企業物価は同 4.9%とやや低下、食用油の消費者物価は同 12.6%とかなり大きく低下している。月別推移についてみると、輸入物価は横ばいから急騰しているが、企業物価は緩やかに上昇、一方、消費者物価は低下傾向と乖離が大きくなっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-34 食用油脂の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

表2-23 食用油脂の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

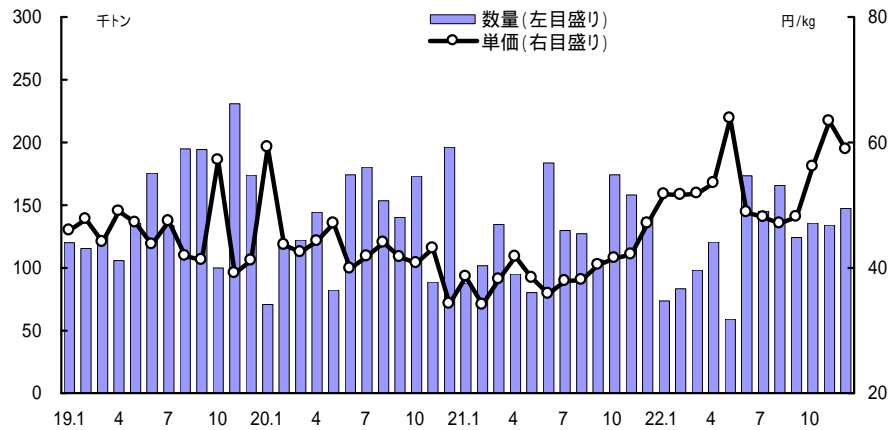
	輸入物価 豆・油用種子	企業物価 食用油脂	消費者物価 食用油	POS サラダ油・天ぷら油
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	105.4	98.2	98.9	94.6
19年	143.6	108.4	98.6	97.3
20年	178.5	134.3	114.7	112.0
21年	131.0	113.3	106.9	98.0
22年	127.3	107.7	93.4	83.6
前年増減率 %				
18年	5.4	1.8	1.1	5.4
19年	36.3	10.3	0.3	2.9
20年	24.3	23.9	16.3	15.1
21年	26.6	15.6	6.8	12.5
22年	2.8	4.9	12.6	14.7

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

(6) 調味料

砂糖類の平成22年度の輸入量は、対前年比で 3.9%とやや増加、輸入単価は同5.7%とやや上昇。輸入単価は10月から急騰したが12月は低下。

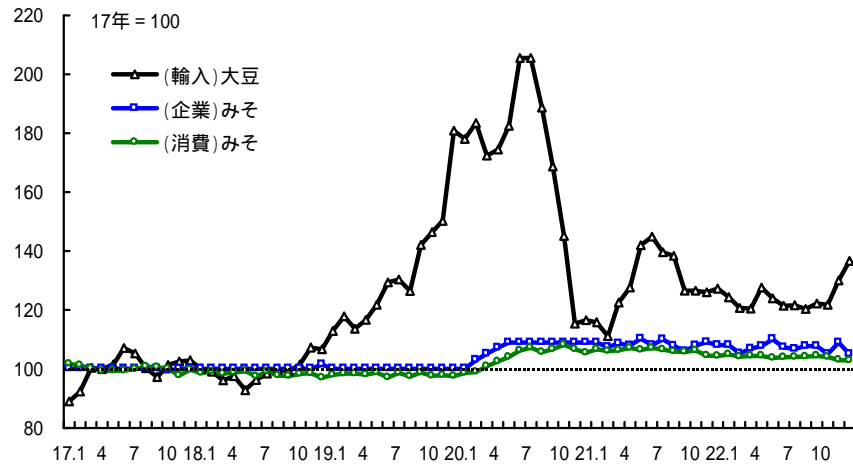
図2-35 **砂糖類**の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

みその原料である大豆の平成22年度における輸入物価は対前年比 5.2%とやや低下。しかし、みその企業物価は同 0.7%と前年並み、消費者物価は同 2.0とわずかに低下している。月別推移についてみると、輸入物価は横ばいから急騰しているが、企業物価及び消費者物価は横ばい傾向となっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-36 **みそ** の企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

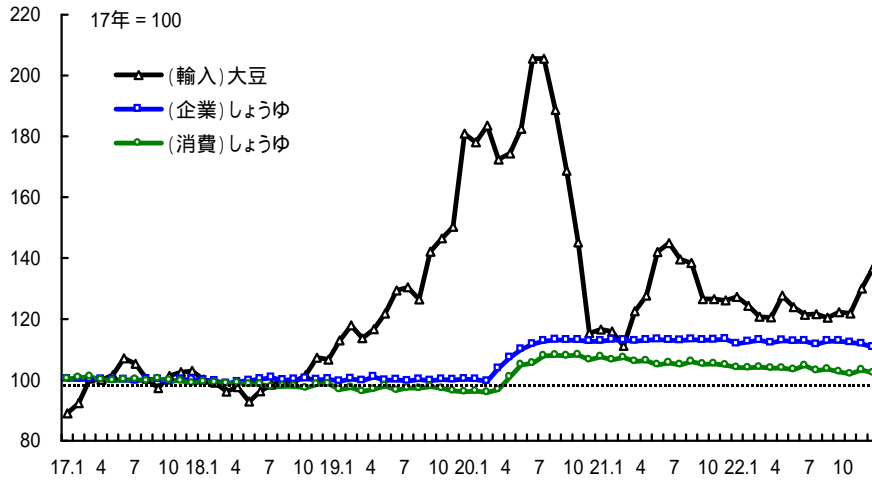
表2-24 **みそ** の企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 大豆	企業物価 みそ	消費者物価 みそ	POS みそ
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	99.6	100.2	98.3	99.4
19年	132.4	100.1	98.1	100.2
20年	169.7	107.3	104.3	106.6
21年	129.1	108.4	106.1	104.4
22年	122.3	107.6	104.0	99.0
前年増減率 %				
18年	0.4	0.2	1.7	0.6
19年	33.0	0.1	0.2	0.8
20年	28.2	7.2	6.3	6.4
21年	24.0	1.0	1.7	2.1
22年	5.2	0.7	2.0	5.2

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

しょうゆの原料である大豆の平成22年度における輸入物価は対前年比 5.2%とやや低下。しかし、しょうゆの企業物価は同 0.4%と前年並み、消費者物価は同 2.2%とわずかに低下している。月別推移についてみると、輸入物価は横ばいから急騰しているが、企業物価は緩やかに低下、消費者物価は横ばい傾向となっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-37 **しょうゆ** の企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

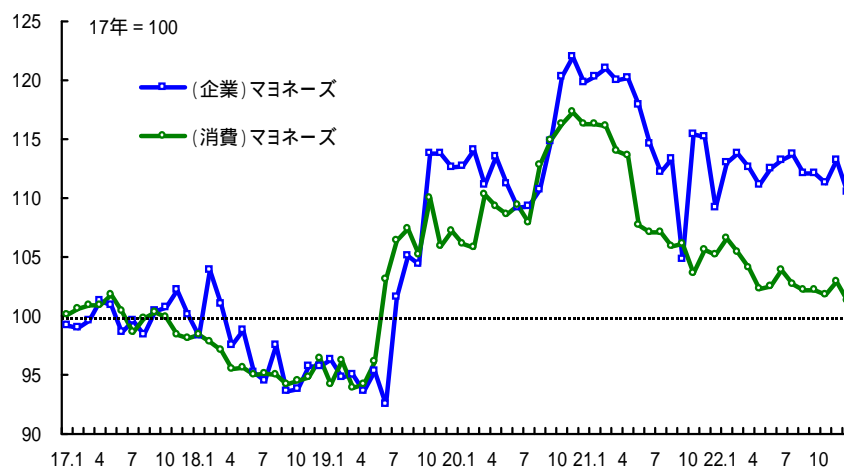
表2-25 **しょうゆ** の企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 大豆	企業物価 しょうゆ	消費者物価 しょうゆ	POS しょうゆ
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	99.6	99.9	98.4	100.2
19年	132.4	100.0	97.0	101.7
20年	169.7	109.1	103.9	110.1
21年	129.1	112.9	105.6	111.5
22年	122.3	112.4	103.3	107.3
前年増減率 %				
18年	0.4	0.1	1.6	0.2
19年	33.0	0.1	1.4	1.5
20年	28.2	9.1	7.1	8.3
21年	24.0	3.5	1.6	1.2
22年	5.2	0.4	2.2	3.7

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

マヨネーズの企業物価は対前年比 2.2%とわずかに低下、消費者物価は同 5.3%とやや低下している。月別推移についてみると、企業物価は変動しながら概ね緩やかに低下、消費者物価は企業物価に比べて低下幅が大きくなっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-38 マヨネーズの企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

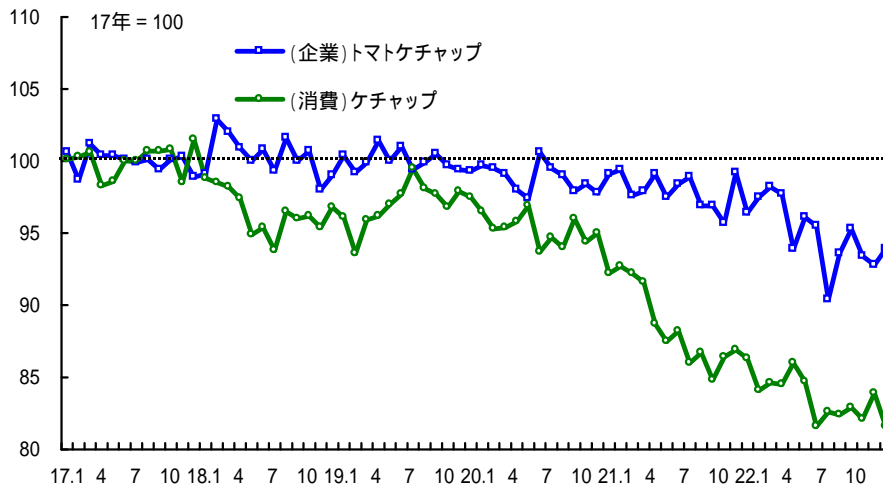
表2-26 マヨネーズの企業物価・消費者物価の推移

	企業物価 マヨネーズ	消費者物価 マヨネーズ	POS マヨネーズ
指数 17年 = 100			
17年	100.0	100.0	100.0
18年	97.1	95.8	102.2
19年	101.6	101.7	108.3
20年	114.1	111.3	115.1
21年	115.3	109.0	113.6
22年	112.9	103.2	106.7
前年増減率 %			
18年	2.9	4.2	2.2
19年	4.6	6.2	5.9
20年	12.3	9.4	6.3
21年	1.1	2.1	1.3
22年	2.2	5.3	6.1

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

トマトケチャップの企業物価は対前年比 2.9%とわずかに低下、消費者物価は同 5.4%とやや低下している。月別推移についてみると、企業物価は変動しながら概ね緩やかに低下、消費者物価は企業物価に比べて低下幅が大きくなっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-39 トマトケチャップの企業物価・消費者物価の推移



資料: 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

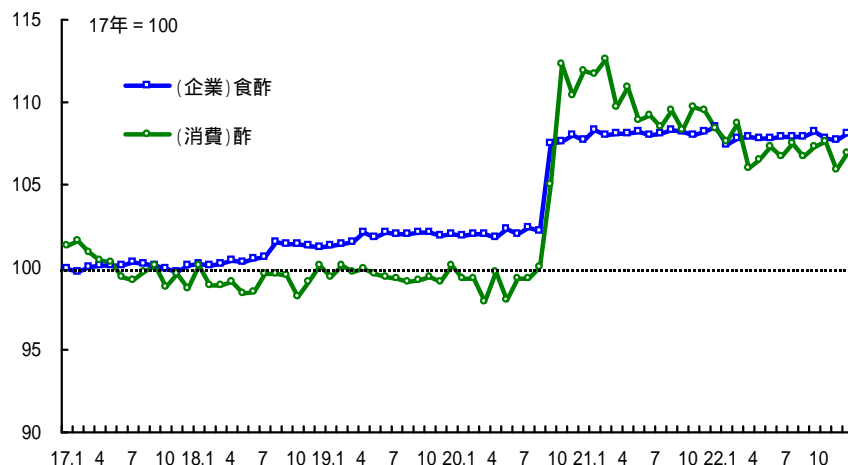
表2-27 トマトケチャップの企業物価・消費者物価の推移

	企業物価 トマトケチャップ	消費者物価 トマトケチャップ	POS ケチャップ
指数 17年 = 100			
17年	100.0	100.0	100.0
18年	100.4	96.5	97.8
19年	100.0	97.0	98.6
20年	98.8	95.0	96.2
21年	97.8	88.2	96.4
22年	95.0	83.4	94.0
前年増減率 %			
18年	0.3	3.5	2.2
19年	0.3	0.5	0.8
20年	1.2	2.1	2.5
21年	1.0	7.2	0.3
22年	2.9	5.4	2.5

資料: 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

食酢の企業物価は対前年比 0.3%と前年並み、消費者物価は同 2.4%とわずかに低下している。月別推移についてみると、企業物価は横ばい傾向で推移、消費者物価は変動しながら緩やかに低下している。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-40 食酢の企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

表2-28 食酢の企業物価・消費者物価の推移

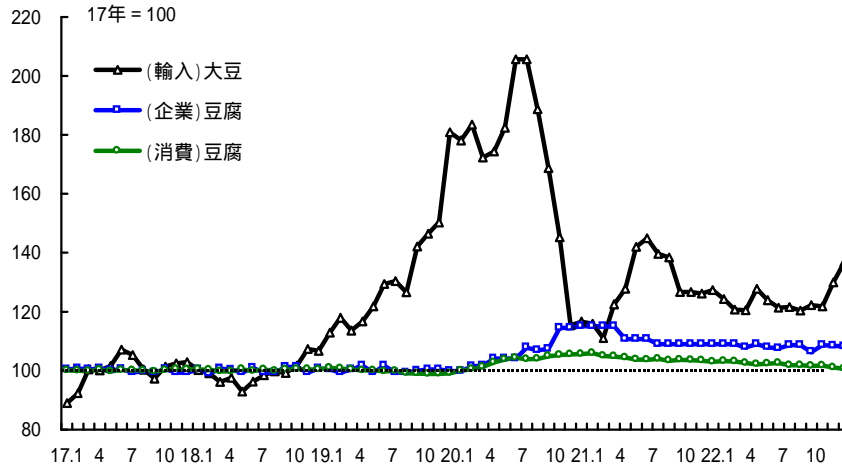
	企業物価 食酢	消費者物価 酢	POS 食酢
指数 17年 = 100			
17年	100.0	100.0	100.0
18年	100.8	99.2	101.2
19年	101.9	99.5	99.1
20年	104.0	102.7	100.1
21年	108.2	109.7	102.6
22年	107.8	107.1	101.0
前年増減率 %			
18年	0.7	0.8	1.2
19年	1.1	0.3	2.1
20年	2.1	3.2	1.0
21年	4.1	6.8	2.5
22年	0.3	2.4	1.6

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

(7) 大豆・同加工品

豆腐の原料である大豆の平成22年度における輸入物価は対前年比 5.2%とやや低下。豆腐の企業物価は同 2.2%、消費者物価も同 2.0%とわずかに低下している。月別推移についてみると、輸入物価は横ばいから急騰しているが、企業物価及び消費者物価は緩やかに低下している。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-41 豆腐の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

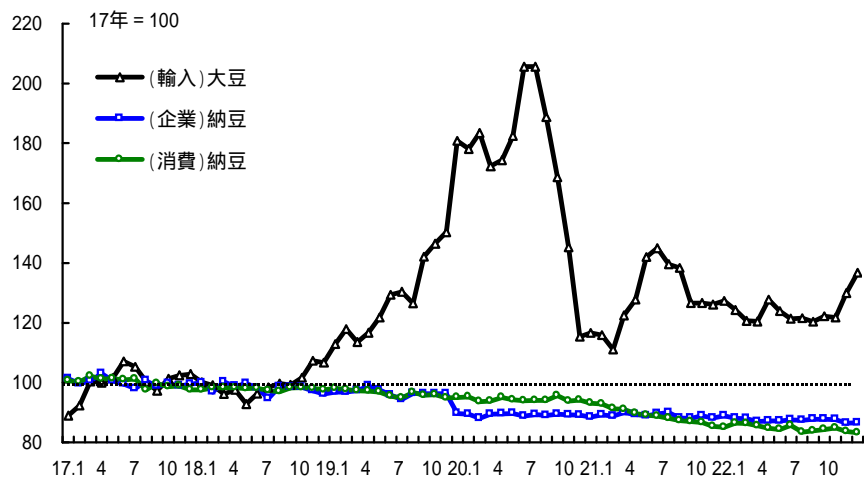
表2-29 豆腐の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 大豆	企業物価 豆腐	消費者物価 豆腐	POS 豆腐
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	99.6	100.1	100.2	102.5
19年	132.4	100.1	99.7	109.0
20年	169.7	106.8	103.5	110.3
21年	129.1	110.9	104.1	102.9
22年	122.3	108.4	102.0	102.0
前年増減率 %				
18年	0.4	0.1	0.2	2.5
19年	33.0	0.0	0.5	6.4
20年	28.2	6.6	3.8	1.2
21年	24.0	3.9	0.6	6.7
22年	5.2	2.2	2.0	0.9

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

納豆の原料である大豆の平成22年度における輸入物価は対前年比 5.2%とやや低下。納豆の企業物価は同 1.7%とわずかに低下、消費者物価は同 4.3%とやや低下している。月別推移についてみると、輸入物価は横ばいから急騰しているが、企業物価及び消費者物価は緩やかに低下しているが、消費者物価の低下幅が大きくなっている。なお、企業物価と消費者物価は平成17年以降、概ね連動しており、相関が高い。

図2-42 納豆の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

表2-30 納豆の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 大豆	企業物価 納豆	消費者物価 納豆	POS 納豆
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	99.6	98.1	97.9	98.6
19年	132.4	96.1	96.3	97.8
20年	169.7	89.1	94.3	97.1
21年	129.1	89.0	88.5	93.5
22年	122.3	87.5	84.7	91.1
前年増減率 %				
18年	0.4	1.9	2.1	1.4
19年	33.0	2.1	1.6	0.8
20年	28.2	7.2	2.1	0.7
21年	24.0	0.1	6.2	3.7
22年	5.2	1.7	4.3	2.5

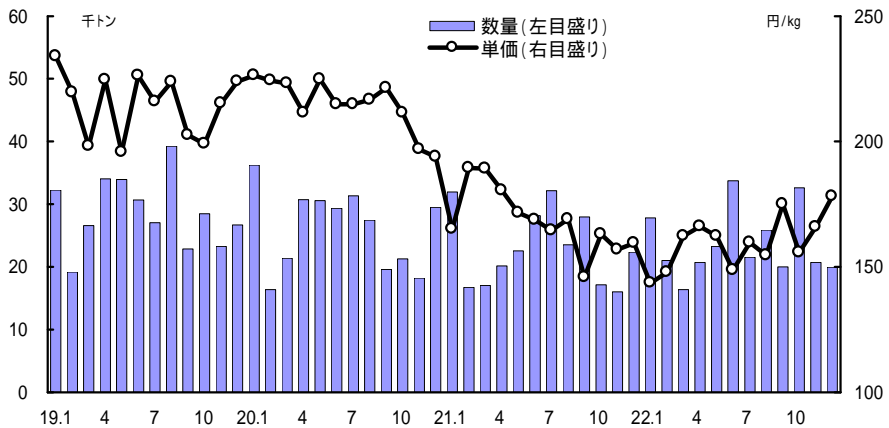
資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

(8) 飲料

果汁の平成22年の輸入量は、対前年比で2.8%とわずかに増加、輸入単価は同 5.2%とやや低下。輸入単価は11月から上昇傾向。

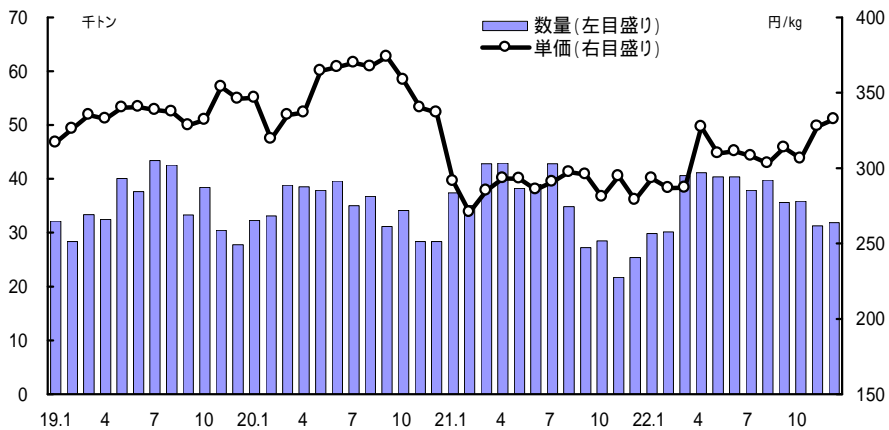
コーヒー(代用物含む)の平成22年の輸入量は、対前年比で4.5%とやや増加、輸入単価は同7.2%とかなりの程度上昇。輸入単価は4月に上昇し、以降、横ばいとなるものの、11月から上昇傾向。

図2-43 果汁の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

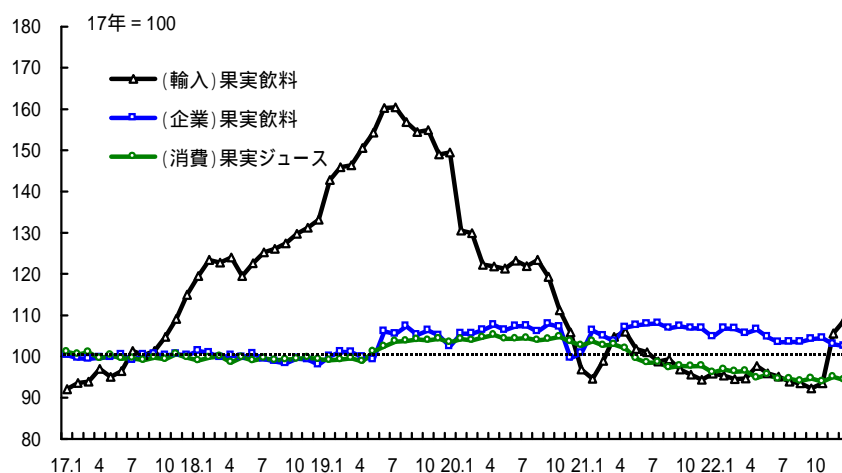
図2-44 コーヒー(代用物含む)の輸入量と輸入単価の推移



資料:財務省「貿易統計」

果実飲料の平成22年度における輸入物価は対前年比 4.4%とやや低下。企業物価は同 1.5%とわずかに低下、消費者物価は同 4.4%とやや低下している。月別推移についてみると、輸入物価は低下から11月には急騰に転じているが、企業物価及び消費者物価は緩やかに低下しているが、消費者物価の低下幅が大きくなっている。なお、企業物価と消費者物価の相関はみられない。

図2-45 果実飲料の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

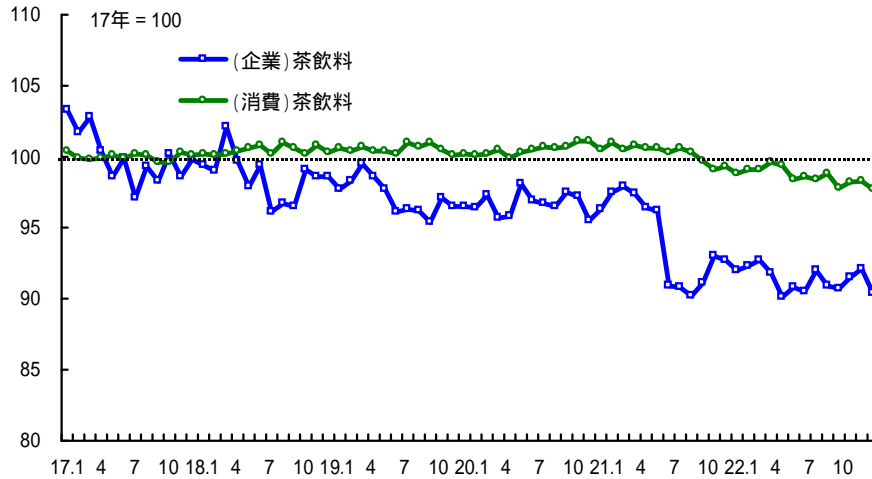
表2-31 果実飲料の輸入物価・企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 果実飲料	企業物価 果実飲料	消費者物価 果実ジュース	POS 果肉飲料
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	125.4	99.7	99.4	101.7
19年	152.1	103.3	102.0	117.8
20年	119.0	105.6	104.2	112.2
21年	99.0	106.5	99.5	96.9
22年	94.7	104.9	95.1	97.8
前年増減率 %				
18年	25.4	0.4	0.6	1.7
19年	21.3	3.6	2.6	15.8
20年	21.8	2.3	2.2	4.7
21年	16.8	0.8	4.5	13.6
22年	4.4	1.5	4.4	0.9

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

茶飲料の平成22年度における企業物価は対前年比 2.6%とわずかに低下、消費者物価は同 3.3%とやや低下している。月別推移についてみると、企業物価は変動しながら緩やかに低下、消費者物価も緩やかに低下している。なお、企業物価と消費者物価の相関はやや高い。

図2-46 茶飲料の企業物価・消費者物価の推移



資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

表2-32 茶飲料の企業物価・消費者物価の推移

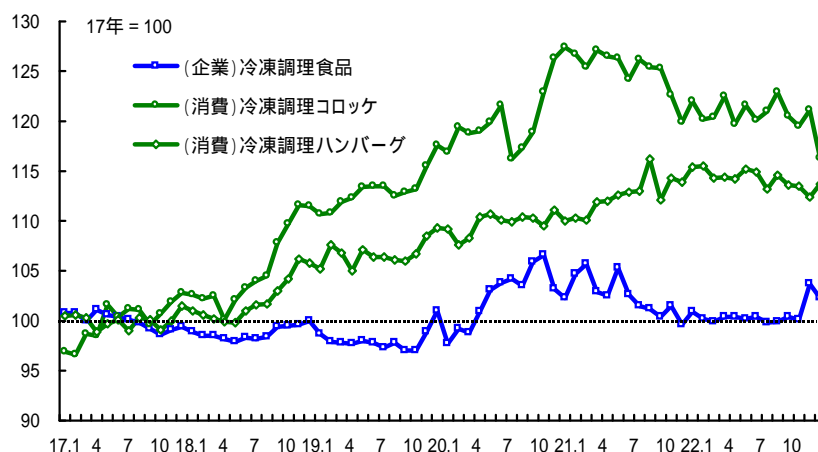
	企業物価 茶飲料	消費者物価 茶飲料	POS 日本茶・麦茶ドリンク
指数 17年 = 100			
17年	100.0	100.0	100.0
18年	98.6	96.9	100.9
19年	97.2	95.3	101.6
20年	96.7	94.7	100.6
21年	93.8	92.2	99.2
22年	91.4	89.2	98.1
前年増減率 %			
18年	1.4	3.1	0.9
19年	1.5	1.7	0.8
20年	0.5	0.6	1.0
21年	2.9	2.6	1.5
22年	2.6	3.3	1.1

資料：日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」

(9) 調理冷凍食品

調理冷凍食品の平成22年度における企業物価は対前年比 2.2%とわずかに低下、冷凍調理コロッケの消費者物価は同 3.4%とやや低下、また、冷凍調理ハンバーグの消費者物価は同1.1%とわずかに上昇している。月別推移についてみると、企業物価は緩やかに低下したが11月に上昇、冷凍調理コロッケの消費者物価は変動しながら低下、冷凍調理ハンバーグの消費者物価は横ばいで推移している。

図2-47 **冷凍調理食品** の企業物価・消費者物価の推移



資料: 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」

表2-33 **冷凍調理食品** の企業物価・消費者物価の推移

	輸入物価 冷凍調理食品	企業物価 冷凍調理コロッケ	消費者物価 冷凍調理ハンバーグ	POS 冷凍調理食品
指数 17年 = 100				
17年	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	98.8	105.2	102.1	99.7
19年	98.1	113.2	106.8	99.8
20年	102.4	120.4	109.8	104.9
21年	102.4	124.8	112.9	105.0
22年	100.2	120.5	114.1	103.1
前年増減率 %				
18年	1.2	5.2	2.1	0.3
19年	0.7	7.6	4.6	0.2
20年	4.4	6.4	2.8	5.1
21年	0.0	3.7	2.8	0.0
22年	2.2	3.4	1.1	1.8

資料: 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、農林水産省「食品産業動態調査」